



第2期

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

高知県産業振興計画 ver.4

みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト

PR版



目次

1	人口減少の負のスパイラルに立ち向かう	1
2	第2期産業振興計画の戦略の全体像	5
3	産業振興計画の目指す将来像	9
4	みんなが主役	11
5	産業振興計画のバージョンアップの経緯	12
6	高知県経済の根本的な課題の解決に向けて	29
7	産業振興計画のこれまでの取り組み	41
8	地域アクションプランの主な取り組み	49
9	地域アクションプランの取り組み事例	51
10	各分野の目標の詳細と「さらなる飛躍へのポイント」	59
11	参考資料	63
12	支援策一覧	79

(裏表紙)ワンストップ窓口のご案内

高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画

検索

「高知家」(こうちけ) 特設サイト

高知家

検索

高知県移住ポータルサイト
「高知家で暮らす。」

高知家で暮らす

検索

高知県庁ホームページ
「政策トピックス」産業振興計画シリーズ

高知県庁政策トピックス一覧

検索

高知県観光キャンペーン
「リョーマの休日」
ホームページ

リョーマの休日

検索

首都圏アンテナショップ
まるごと高知ホームページ

まるごと高知

検索

高知まるごとネット

まるごとネット

検索

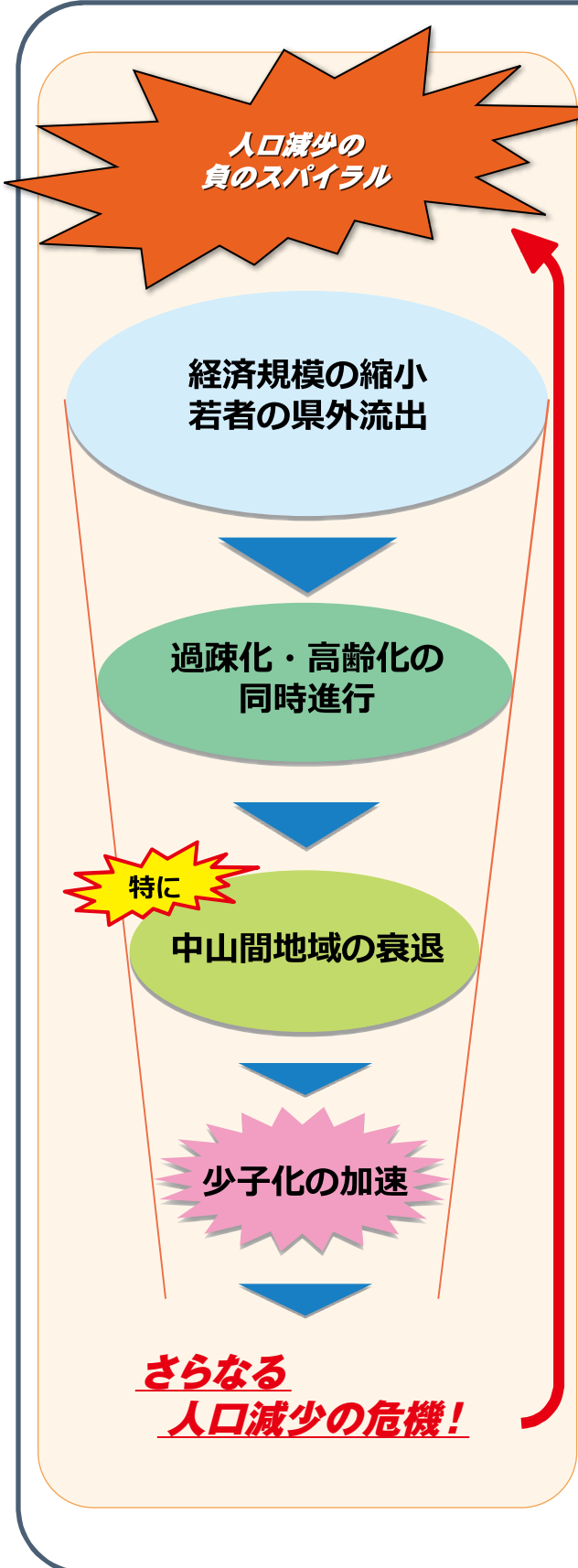
1

人口減少の負のスパイラルに立ち向かう

真っ先に人口減少・高齢化社会に突入した高知県

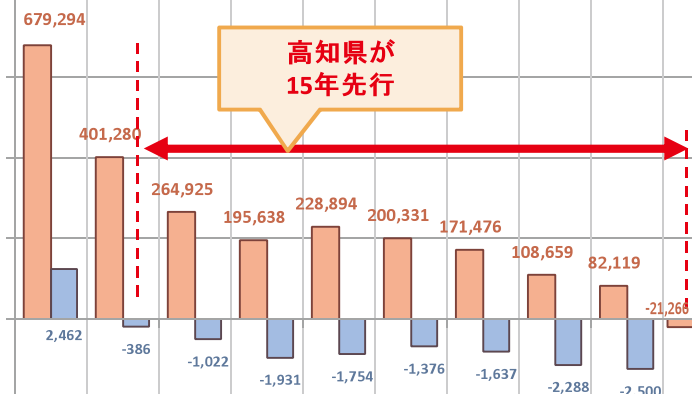


高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮小の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「**人口減少の負のスパイラル**」をたどってきました。



●人口が全国に15年先行して自然減

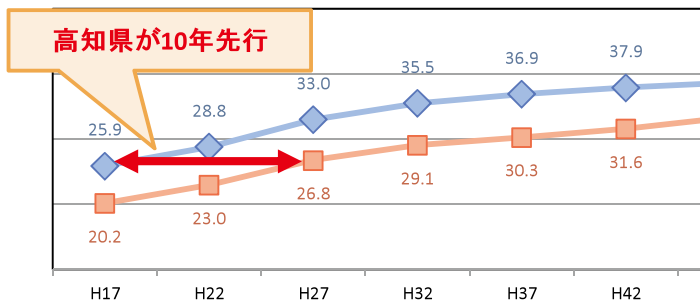
▽人口自然増減数(全国)



出典: 人口動態調査(厚生労働省)

●高齢化がさらに進行

▽老年人口の割合(全)



出典: 日本の都道府県別社会保障・人口問題調査 ※H17及びH22

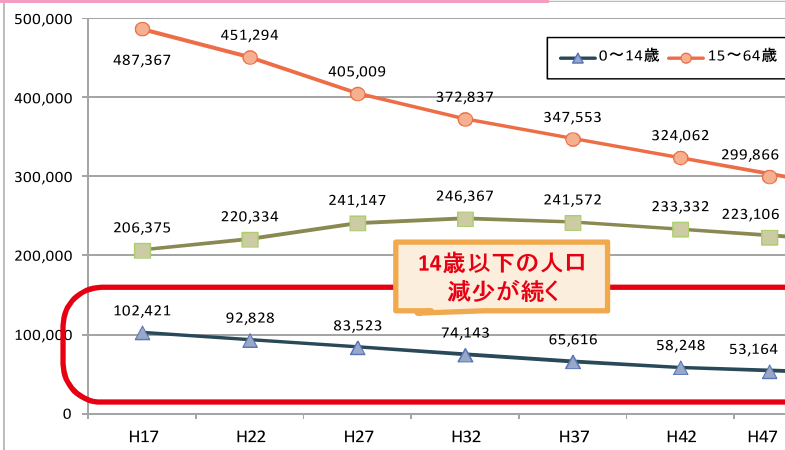
●特に中山間地域では過疎化が進む

▽県全体と県内中山間の人口の推移(昭和35年と平成22年の比較)

	S35	H22	S35→H22減少率
高知県全体	854,595人	764,456人	10.5%減
中山間地域	537,327人	311,790人	42.0%減

●少子化が加速

▽高知県の年齢3区分

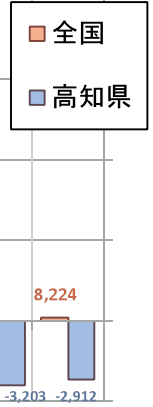


出典: 日本の都道府県別将来推計人口(H25.3)(国立社会保障・人口問題研究所) ※H17及びH22の数値は国勢調査のデータ

「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

みが若者
口減少

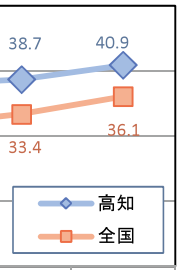
と本県との比較)



17 H18

人口移動調査(高知県)

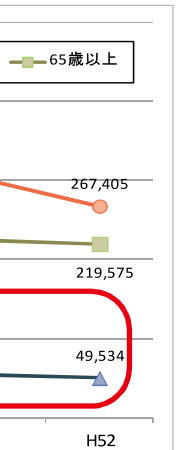
国と本県との比較)



H47 H52
将来推計人口(H25.3)(国立
題研究所)
の数値は国勢調査のデータ

出典:平成23年
高知県集落調査

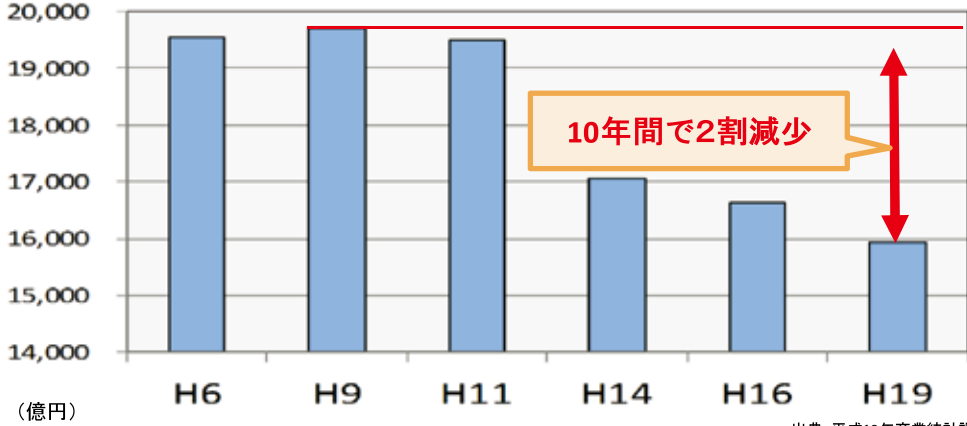
別人口



一人当たり県民所得
【平成20年度】 220.4万円 (全国平均の79.5%) 【平成24年度】 225.2万円 (全国平均の81.8%)

● 本県の経済規模はどんどん減少

▽高知県の年間商品販売額の推移

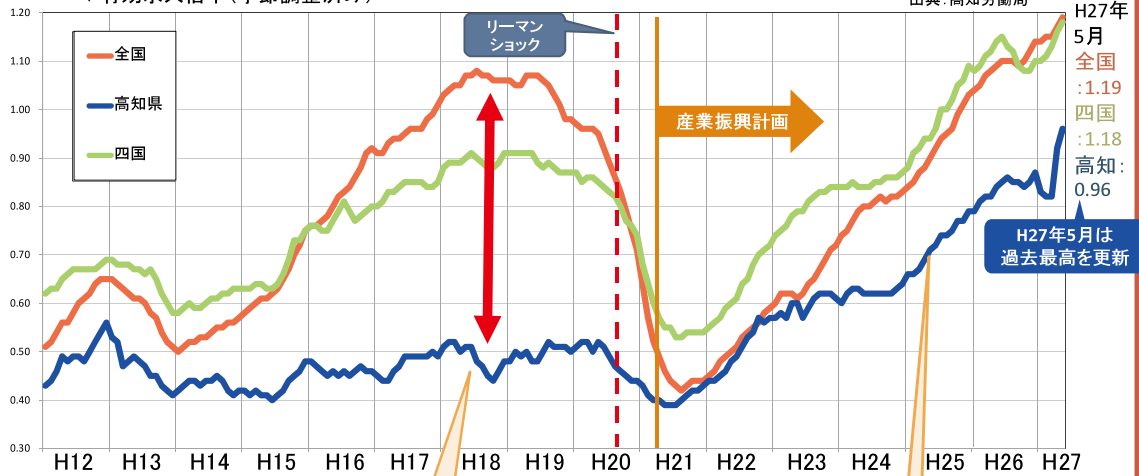


出典:平成19年商業統計調査(確報)

● 景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました

▽有効求人倍率(季節調整済み)

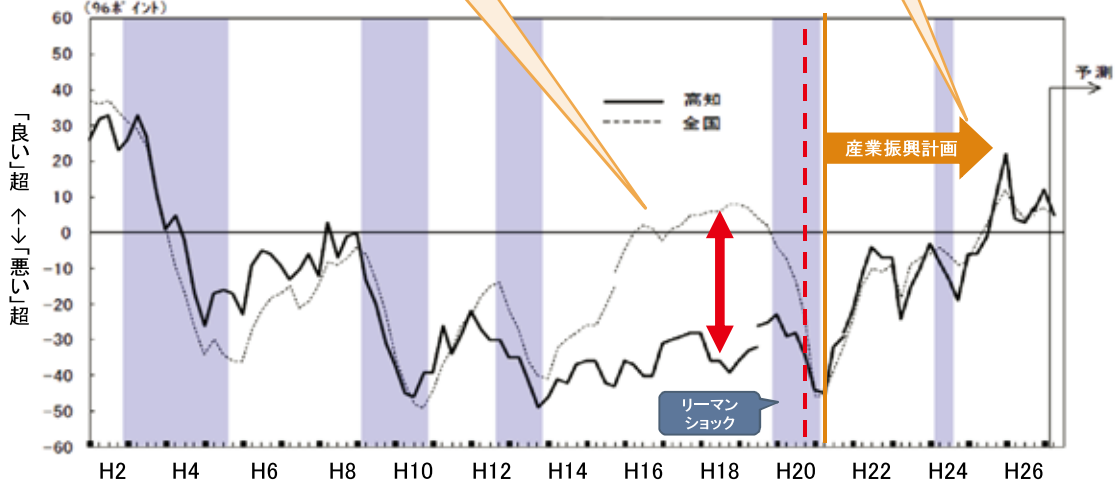
出典:高知労働局



全国の景気が回復する中でも本県は低迷

今は、全国と同じ様に上がってきつつあります

▽業況判断D.I.(全産業)



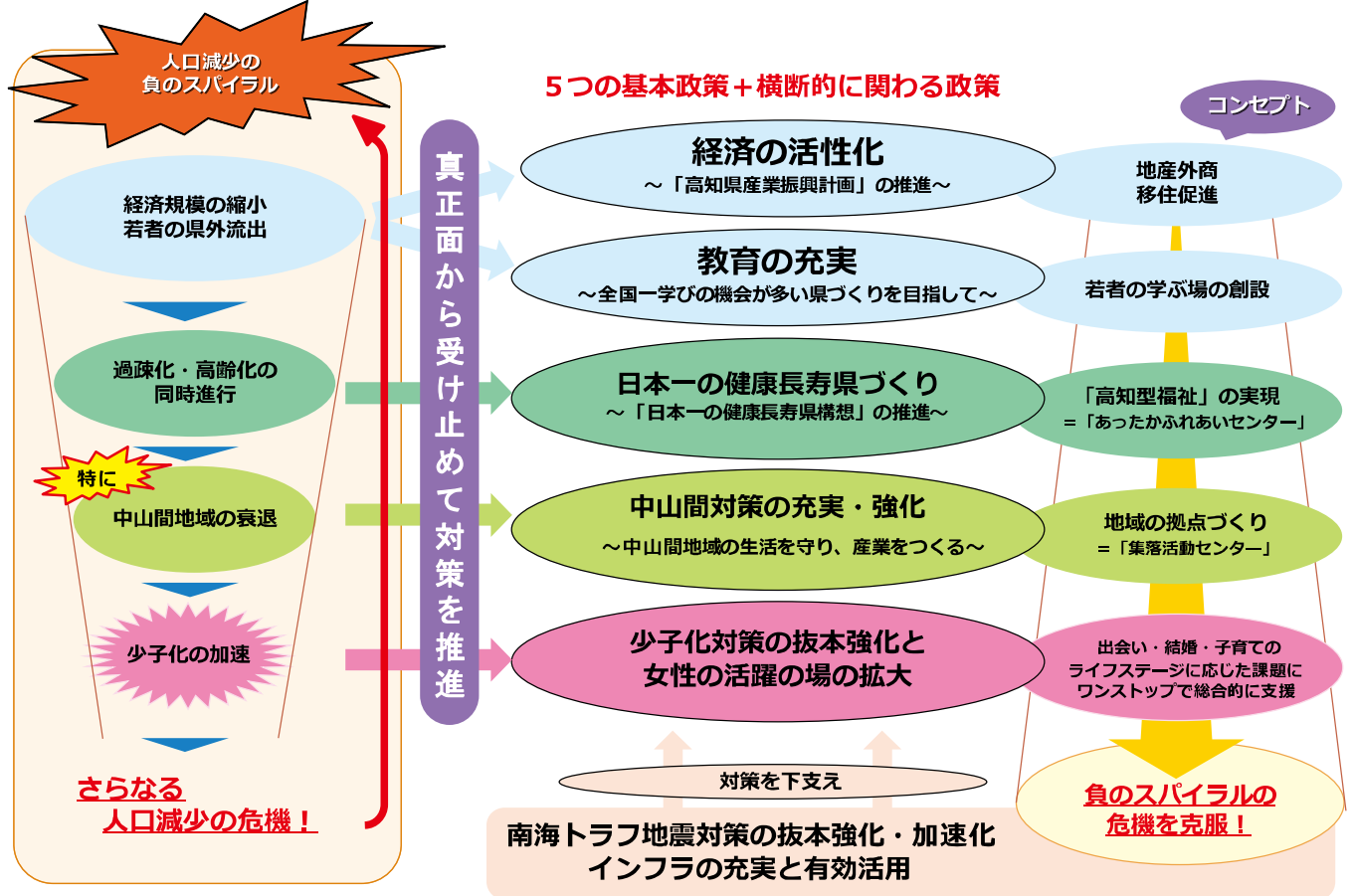
出典:日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(2015.3月・高知県分)」

人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

さらに加速



高知県では、「経済の活性化」や「日本一の健康長寿県づくり」など5つの基本政策と、「中山間対策の充実・強化」や「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」といった5つの基本政策に横断的に関わる2つの政策を進めてきました。これら現在高知県が進めている5つの基本政策等はすべて「人口減少の負のスパイラル」1つ1つに立ち向かい、これを断ち切るための取り組みです。



◆官民協働による取り組みを積み重ねてきた結果、例えば、産業振興計画では次のような成果が表れてきましたが、県勢浮揚を成し遂げるためには、まだまだ道半ばです。

項目	成果
地域アクションプランの取り組みによる雇用の増加数	H21からH26の累計で1,074人
高知県と地産外商公社の活動を契機とした外商の成約件数	約25倍に増加 (H21:178件→H26:4,393件)
ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による受注金額	約11倍に増加 (H24:2億5千万円→H26:27億1千万円)
防災関連登録製品の販売額	約26倍に増加 (H24:0.6億円→H26:15.4億円)
製造品出荷額等	5,000億円を突破 (H22:4,681億円→H25:5,218億円)
県外からの観光客	300万人観光から400万人観光へ (H21:315万人→H25:407万人→H26:401万人)
本県への移住者数	3倍以上に増加 (H23:120組→H26:403組)

★商工業分野と観光分野では、第2期産業振興計画で設定した目標を前倒して達成

★H27年5月の本県の有効求人倍率は、過去最高の0.96倍に

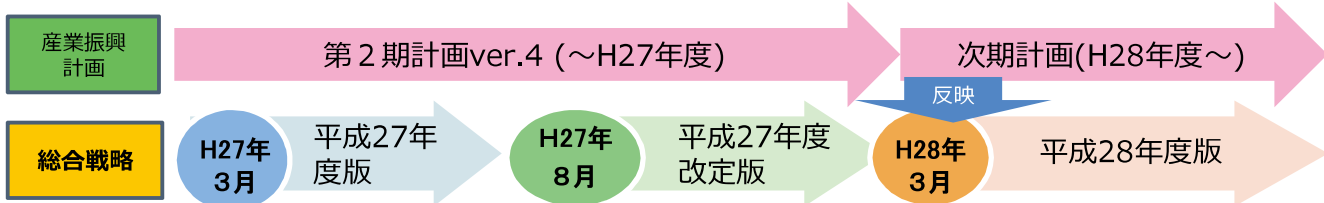
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～平成31年度）



国の地方創生の動きとも連動して、取り組みをさらに加速していくため、「産業振興計画」や「少子化対策」「中山間対策」などを土台として、平成27年3月26日に「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略＜平成27年度版＞」を策定しました。これは、都道府県としては全国で最も早く策定したものです。

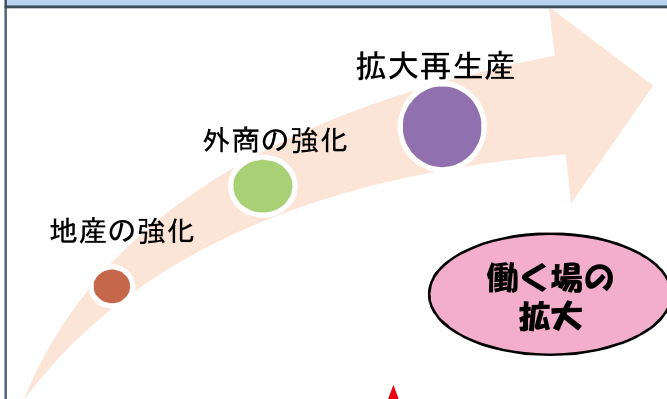
◆ 今後のスケジュール

- 平成27年8月までには、進学や就職等に関する調査を行い、人口の将来展望をより詳細に盛り込んで改定
- 平成27年度末には、同年度中の執行状況等を踏まえ、総合戦略(平成28年度版)を策定



◆ 地方創生に向けた本県の基本的な考え方（基本目標）

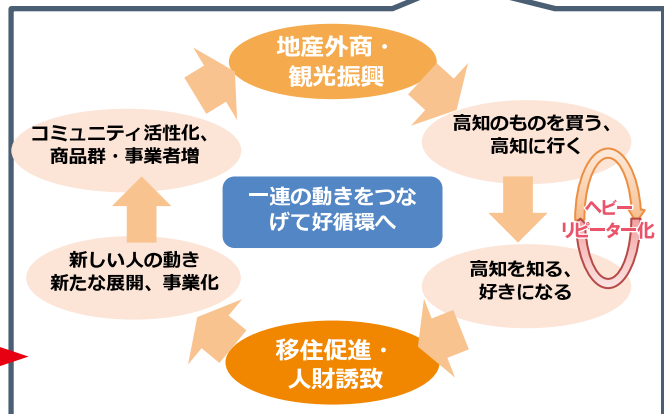
基本目標① 地産外商により安定した雇用を創出する



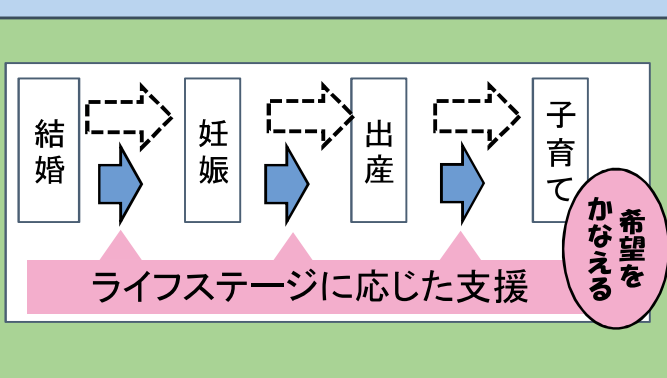
基本目標①②は産業振興計画により推進

基本目標② 新しい人の流れをつくる

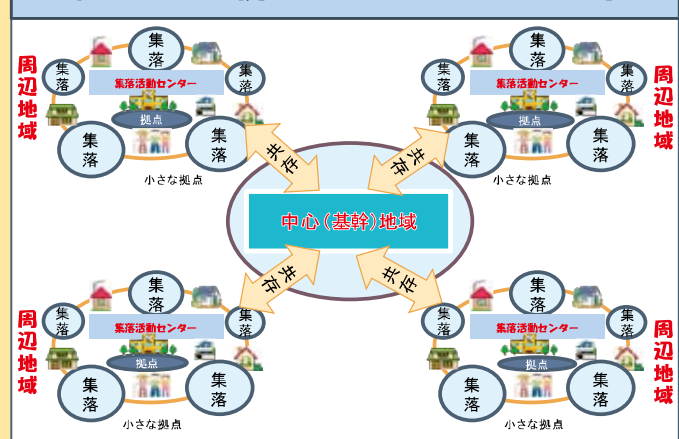
移住により、人口減少の痛みを緩和 × 地域や経済の担い手確保



基本目標③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

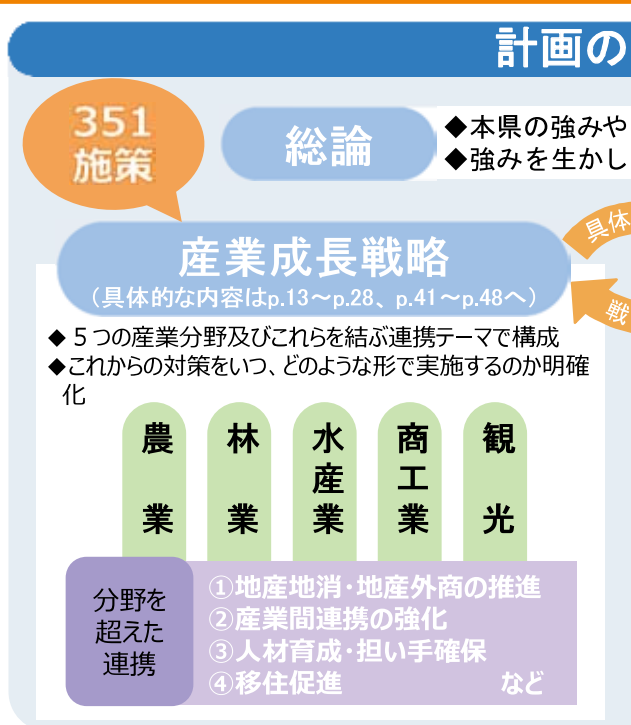
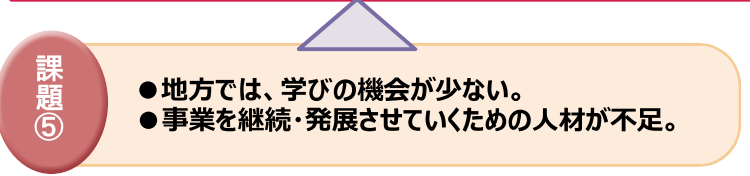
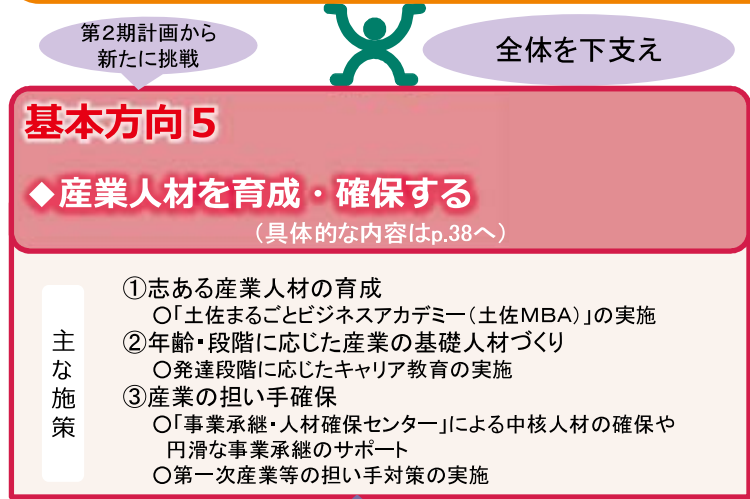
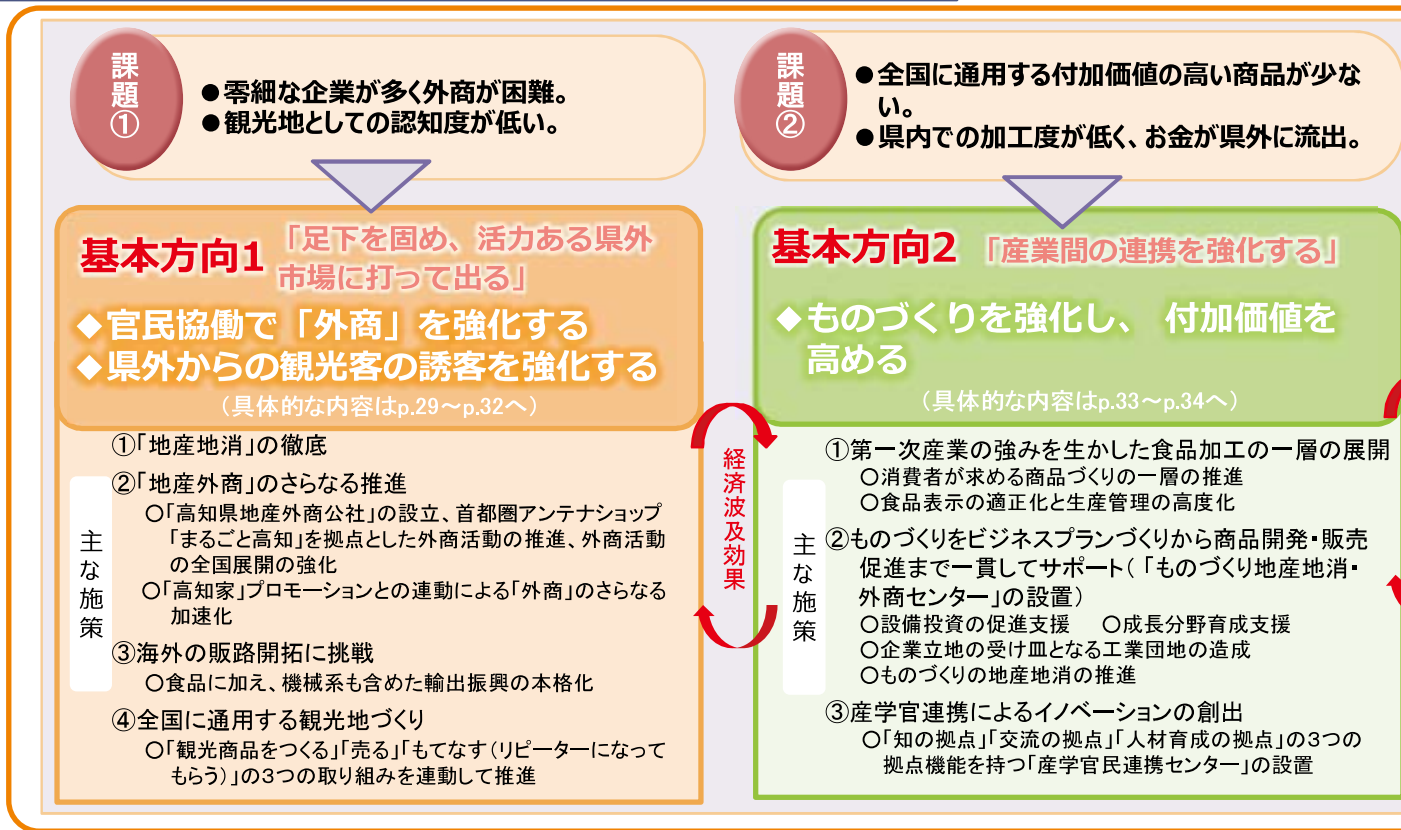


基本目標④ コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る



《目指す将来像》 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

I 地産外商を進めるための全体戦略



II 平成27年度(第2期産業振興計画ver.4)の強化ポイント



課題③

- 強みである第一次産業さえも担い手が減少。
- 特に中山間地域では衰退が著しい。

基本方向3 「足腰を強め、地力を高める」

- ◆第一次産業を伸ばす
- ◆地域アクションプランの推進 (具体的な内容はp.35～p.36へ)
- ◆中山間対策を強化する

①第一次産業の振興

- [農業] ○「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内各地への普及
 ○新たな担い手の確保・育成と企業の経営体の育成
- [林業] ○生産性の向上と原木の増産
 ○CLTの推進(ラミナ工場の整備支援など、CLT関連産業をスタート)
 ○小規模林業活動の推進
 ○大型製材工場による製材品の生産拡大
- [水産業] ○新規就業者の確保 ○都市圏での地産外商の強化
 ○民間活力を導入した養殖漁業の振興 ○水産加工業の振興

② 中山間の暮らしを支える産業づくり

- 中山間地域の農業・農村を支える複合経営拠点づくりを推進
- 集落活動センターの機能も活用し小さなビジネスを拡大
- 拠点ビジネスの推進

③ 地域アクションプランの推進(全253事業)

主な
 施策

経済波及効果

課題④

- 資本や産業集積が乏しく、本県産業を牽引する企業が少ない。

第2期計画から
 新たに挑戦

基本方向4 「新たな産業づくりに挑戦する」

- ◆新たな産業集積を目指す (具体的な内容はp.37へ)

①防災関連産業の振興

- 防災関連産業交流会の実施
- 製品や技術の設計開発や早期事業化支援
- 公的調達を促進し県外への販路開拓支援

②豊かな自然を産業に生かす

- 新エネルギー関連産業の育成・誘致
- こうち型地域還流再エネ事業スキームによるメガソーラーの推進

③コンテンツ産業の振興

- コンテンツ産業に要する人材の育成
- コンテンツビジネス事業化支援
- クラスターの拡大と外商の推進

主な
 施策

さらなる一手として

構成

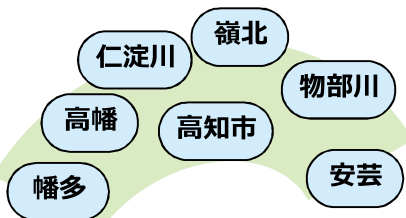
弱みを整理(SWOT分析)
 きる観点から改革の基本方向を明記

253
 事業

地域アクションプラン

(具体的な内容はp.49～p.58へ)

- ◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み
- ◆プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類



全体を下支え

第2期計画
 ver.2から追加

基本方向6

- ◆移住促進により、活力を高める

(具体的な内容はp.39～p.40へ)

- ①高知を知って・好きになってもらう
 ○「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
- ②移住に関心を持ってもらう
 ○「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供
- ③移住に向けた主体的な行動に移ってもらう
 ○「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
 ○地域が求める人材の誘致(事業承継・人材確保センターや第一次産業の担い手確保の取り組み等と連動)
- ④移住について真剣に考えて決めてもらう
 ○官民協働による移住促進(高知県移住推進協議会の設立)
 ○「移住専門相談員」の配置促進 ○移住者向け住宅等の確保
- ⑤高知に安心して住み続けてもらう
 ○「地域移住サポーター」の普及

主な
 施策

課題⑥

- 人口減少により地域経済の活力が低下。

「拡大再生産」へ!

(基本方向5,6)

(展開イメージはp.7～p.8へ)

① 「地産」の強化

《第一次産業》

● 農業

- ・学び教えあう場の拡大
- ・IPM技術の普及 ・集落営農の拡大
- ・次世代施設園芸団地の整備 等

● 林業

- ・森の工場の整備
- ・大型製材工場や木質バイオマス発電の稼働
- ・CLTの推進 等

● 水産業

- ・カツオ等の県内水揚げ促進
- ・養殖業の振興 ・水産加工の推進 等



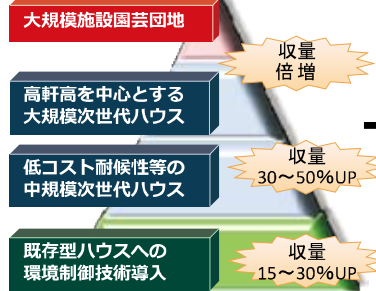
農業

新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現する施設園芸農業を展開

新 次世代型こうち新施設園芸システム

県内各地に普及

県内外から経営体を誘致



新 中山間農業複合経営



《関連産業の振興》

● 食品加工の推進

- ・マーケットイン型商品づくり
- ・食品表示の適正化、生産管理の高度化 等

● ものづくりの振興

- ・ものづくりの地産地消の推進
- ・成長分野育成研究会 等

● 地域アクションプランの推進

● 防災関連産業の振興

- ・防災関連製品の認定
- ・製品の開発支援 等

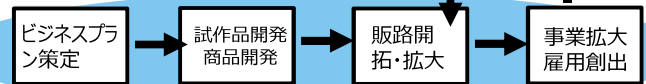
● コンテンツ産業の振興



徹底した一貫サポートにより、本県のものづくり力、商品力をさらに強化

拡 支援体制と支援制度を強化

○ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポート



「地産の強化」「外商の推進」さらに「拡大再生産」へ

本県紙産

拡

拡

② 「外商」の強化

● 外商支援

- ・県と地産外商公社の外商支援 (成約件数) H21 : 178件 ⇒ H26 : 4,393件
- ・ものづくり地産地消・外商センターの外商支援 (売上高) H24 : 2.5億円 ⇒ H26 : 27.1億円
- ・県内外でのフェア・商談会等の開催 (開催件数) H20 : 13件 ⇒ H26 : 248件

● 貿易振興

- ・ユズを中心とした輸出促進
- ・海外での展示・商談会、物産展の開催 等



引き続き、県内事業者の外商活動を後押しし、さらに輸出振興を本格化

- 国内 拡 ○地産外商公社の活動範囲を、首都圏中心から、関西・中部、中国、四国、九州に拡大
- 拡 ○ものづくり地産地消・外商センターの支援機能を強化

◆食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化

- 海外 拡 ○輸出振興拠点を台湾に整備、貿易促進コーディネーターを増員



③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

● 移住促進

- ・高知家プロモーションと連動した多様な情報発信
- ・移住希望者への情報提供、サポート ・人材誘致 等 (移住者数)

H23 : 120組 ⇒ H25 : 270組 ⇒ H26 : 403組

高知家で暮らす。

● 産業人材の育成、担い手の確保

土佐県立ビジネスアカデミー (受講者数) H26 : 35科目に延べ1,921人

● 設備投資への支援



人口減少本格化、

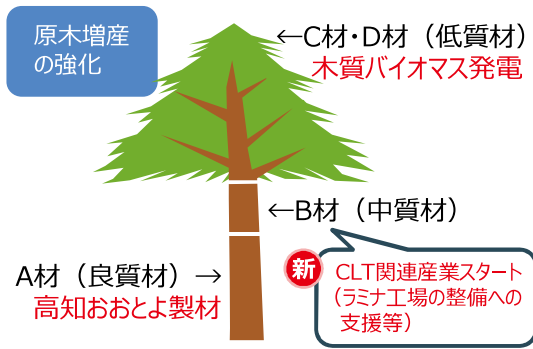
新 事業承継・人材確保センター

事業承継者や ⇒ 休廃業件数の

の強化ポイント<展開イメージ>

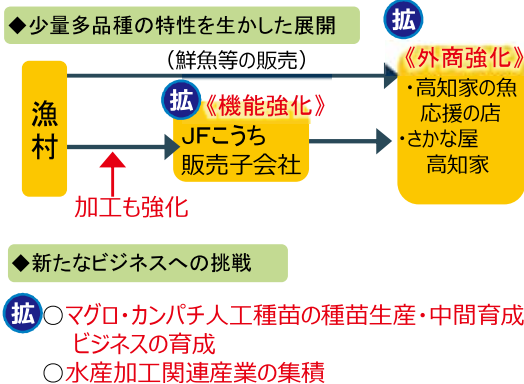
林業

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用



水産業

外商の強化により、「高知家の魚」の商流を拡大させ、さらに新たなビジネスにも挑戦

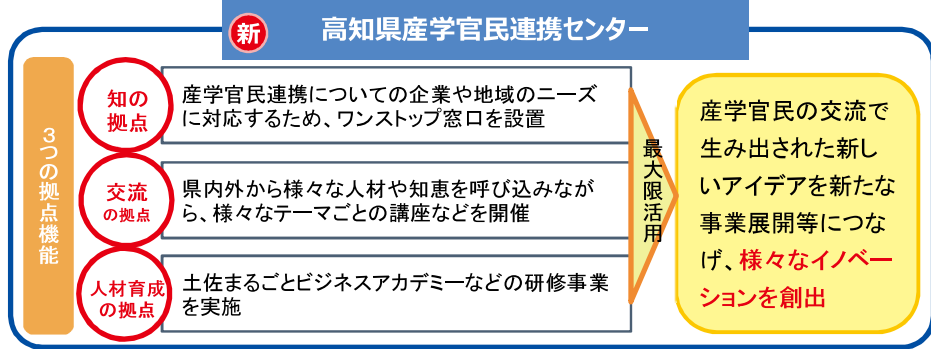


- 拠点
- 落営農
- 物加工所 (産業化)
- 物直販所
- レストラン
- 施設園芸

の強みである 業の競争力をさらに強化

- 紙産業技術センターの機能強化
 - 新技術、高付加価値製品の開発支援
-

産学官民が連携し、イノベーションを創出

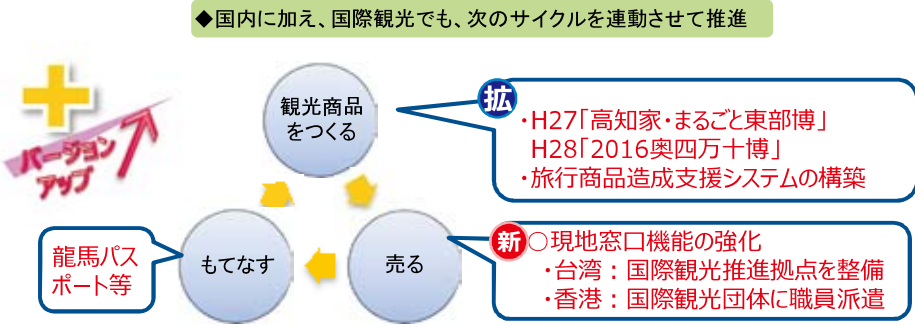


地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進め、さらに国際観光を抜本強化

●観光の振興

- ・観光拠点づくり
- ・広域観光の推進
- ・旅行商品の作成、磨き上げ支援
- ・広報、セールス活動
- ・観光人材の育成

(県外観光客入込数)
 H21 : 315万人
 ⇒H25 : 407万人
 ⇒H26 : 401万人



社会に対応し、人財確保・事業承継の取り組みをさらに第一次産業の担い手確保対策を強化



一貫サポートにより、企業の事業拡大に向けた挑戦を全力で応援

- 拡 ○ものづくり企業に加え、食品企業も一貫サポート
- 拡 ○ものづくり地産地消・外商センターの支援機能を強化
- 拡 ○ものづくりに関する複数の補助金をパッケージ化 設備投資の制度も拡充

3

産業振興計画の目指す将来像

産業振興計画の推進によって目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと

この成功イメージには、「人口減少による県内経済の縮みという本県が抱える積年の課題『地産』を強化し、県外や海外市場に向けた『外商』に取り組むことで、県内の産業を持続させ地域で誇りと志を持ち、産業の新たな担い手となって活力が保たれる高知県にしていきたい」

計画全体を貫く目標 ①

■ 県際間の収支を改善する

産業振興計画の取り組みによる10年後の移輸出額の増加効果 +1,300億円 [試算値]

《参考:平成17年の県際収支 ▲6,678億円》

【今後10年の見通し】

- 各産業分野の取り組みにより生産額が増加する
- ものづくりの地産地消など、地産地消の徹底により、県外へのお金の流出を食い止める

【今後10年の見通し】

- 働く場 (需要)
 - 高齢世代の大量退職等により若者の働く場が発生
 - 但し、人口自然減により経済が縮み、働く場の規模が縮小

↑ 縮小を緩やかに

産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出

- 労働力 (供給)
 - 新たに仕事に就く若年層 (少子化により減少傾向)

◆産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出していくことで、働く場が労働力の供給よりも大きくなり、**高知県で育った者全員が県内で働くことができる状況へ。さらに、県外からの受け入れも可能 ⇒ 人口社会増へ。**

若者が志を持って打ち込める魅力ある

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化までの多様なサポート実践者のチャレンジを応援す

農業分野

(目指す姿)

- ・地域で暮らし稼げる農業

(代表する数値目標)

○農業産出額

【10年後(H33)】
1,050億円以上

【4年後(H27)】
1,000億円以上

【現状(H25)】
938億円

【出発点(H22)】
930億円

林業分野

(目指す姿)

- ・山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地

(代表する数値目標)

○原木生産量

【10年後(H33)】
81万㎡以上

【4年後(H27)】
72万㎡以上

【現状(H26)】
61.0万㎡ ※

【出発点(H22)】
40.4万㎡

○木材・木製品製造業出荷額等

【10年後(H33)】
200億円以上

【4年後(H27)】
190億円以上

【現状(H25)】
170億円

【出発点(H22)】
150億円

水産業分野

(目指す姿)

- ・若者が住んで稼げる元気な漁村

(代表する数値目標)

○沿岸漁業生産額

【10年後(H33)】
400億円以上

【4年後(H27)】
370億円以上

【現状(H25)】
423億円

【出発点(H21)】
348億円

○水産加工出荷額

【10年後(H33)】
200億円以上

【4年後(H27)】
170億円以上

【現状(H25)】
184億円

【出発点(H21)】
160億円

商

(目指す姿)

- ・もの地

(代表)

○製

【10年】

【4年】

【現状】

【出発点】

第2期産業振興計画では、広範な県民の皆様との議論を通して、『10年後の成功イメージ』や計画全体を貫く目標、産業分野ごとの目標を掲げさせていただきました。

(10年後の成功イメージ) 志を持って働ける高知県

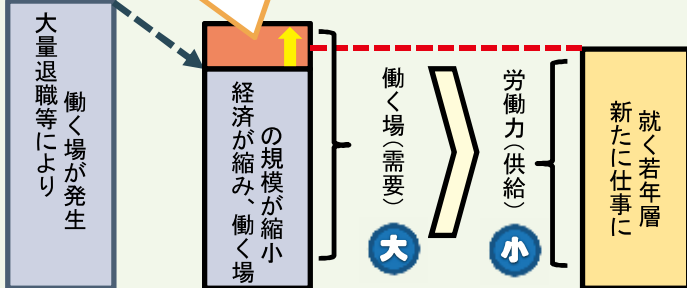
への対応策として、第一次産業や製造業などの「たい」、このことにより「次代を担う若者が、地域」という思いが込められています。

計画全体を貫く目標 ②

■ 今後10年間の人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をプラスにする

《参考:平成12~22年(年平均)の社会減 ▲2,158人》

産業振興計画により
魅力ある雇用の場を創出



※ここに掲げる数値目標は、第2期産業振興計画がスタートした平成24年度を起点としていますので、10年後は平成33年度、4年後は平成27年度を指します。

移住促進

(目指す姿)

・移住者と一緒に
創る元気な地域

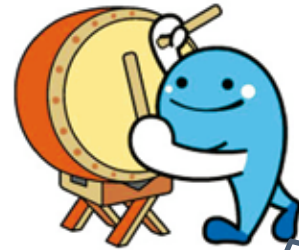
(代表する数値目標)

〇県外からの移住者

【4年後(H27)】
年間500組以上

【現状(H26)】
403組

【出発点(H23)】
120組



仕事をつくる

ートにより、
る

◎全国一サポート体制が
整った県を目指す

国全体の人口が減少し、国内市場がますます縮む中で、現状を維持すること自体、簡単なことではありません。

まして、増加を目指すことは大変なことですが、県民の皆様とこの成功イメージや目指す姿などを共有させていただき挑戦をしていきます。

注)

※の数値は速報値。

☆食料品製造業出荷額等については、平成26年度から工業統計の「中分類09食料品製造業」に加えて「海洋深層水」や「土佐茶」が含まれる「中分類10飲料・たばこ・飼料製造業」を合算した金額で把握することとしました。そのため、目標には、H22時点の「飲料・たばこ・飼料製造業」135億円を合算しています。

工業分野

す姿)
のづくりから
雇用拡大と
域の賑わい

する数値目標)
造品出荷額等

年後(H33)】
000億円以上

年後(H27)】
000億円以上

【現状(H25)】
5,218億円

発点(H22)】
4,681億円

観光分野

(目指す姿)

・地域の魅力が人を誘う、
世界に通じる観光産業

(代表する数値目標)

〇県外観光客
入込数

〇観光総消費額

【10年後(H33)】
435万人以上

【10年後(H33)】
1,300億円以上

【4年後(H27)】
400万人以上

【4年後(H27)】
1,100億円以上

【現状(H26)】
401万人

【現状(H26)】
1,075億円

【出発点(H23)】
388万人

【出発点(H23)】
953億円

地産地消・地産外商 戦略(食品分野)

(目指す姿)

・ALWAYS地産地消
・素材を生かした加工立県
・県産品が全国ブランドに

(代表する数値目標)

〇食料品
製造業出荷額等

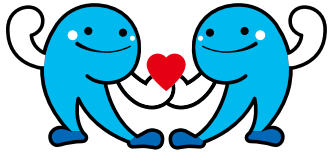
【10年後(H33)】
1,035億円以上☆

【4年後(H27)】
935億円以上☆

【現状(H25)】
873億円☆

【出発点(H22)】
861億円☆

4 みんなが主役



『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するためには、地域の方々や企業、地域団体、市町村役場などの皆様の力を合わせて取り組むことが肝心です。
 ※地域団体：農協、森林組合、漁協など
 いろいろな形で産業振興計画に参画いただくことができます。

あなたの志を形にしてみたい時は

あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策色々あります！ 支援策の詳細はp.79～p.82へ！



地域の基幹産業を元気にしたい！

新しい分野にチャレンジしたい！

商品を加工して売り出したい！



優れた製造技術で海外にチャレンジしたい！



首都圏アンテナショップ

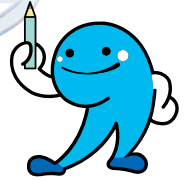
付加価値をつけてブランド化したい！



地域の観光資源に人を呼びたい！

スキルアップしたい！

土佐まるごとビジネスアカデミー
 に参加してみませんか？
 ⇒内容の詳細はp.77～p.78へ！
 問合せ先：高知県産学官民連携センター「ココプラ」
 (☎：088-821-7111)



高知家のスターを募集しています

高知家の家族は、みんながスターです。高知に住んでいる方、高知に住んでいた方、高知に遊びに来たことがある方、高知を好きな方、高知に縁のある方はみんながスターです。思い思いに好きなスター名を決めてお気軽に応募して下さい。応募についての詳細は、下記特設サイトをご覧ください。

高知家 **ALL STARS**

高知家ロゴをご活用ください

商品やそのパッケージ、パンフレットなどにご活用いただけます。
 ・商業利用の場合は事前の届け出が必要で
 ・使用にあたっては、ロゴ使用マニュアルなど関係規定を順守する必要があります

お問い合わせは、高知家特設サイト
 (<http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/>)
 をご覧いただくか、高知県 地産地消・外商課 高知家プロモーション推進室 (☎：088-823-9741) まで。

日々の参画も

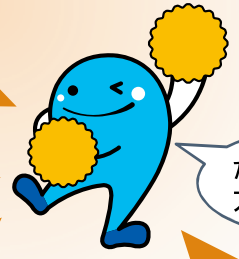
高知のいい物を見つけたらツイッターやブログで友達に情報発信！

高知の食材を使うレストランでお食事！

買い物の時には県内産のものを選ぶ！
 家を建てる時には県産の木を使う！

地域の観光イベントに参加！

観光案内のボランティアをして観光に来たお客様をおもてなし！



たとえばこんな方法で参画！

首都圏の友達や親戚に銀座のアンテナショップ「まるごと高知」を紹介！

5 産業振興計画のバージョンアップの経緯

第1期産業振興計画（平成21年度から平成23年度）

平成21年度 産業振興計画

(全22ページ)



本気で実行!

◆高知県の経済を根本から元気にするトータルプランとして「産業振興計画」をスタート!

平成22年度 産業振興計画 ver.2

(全34ページ)



果敢に挑戦!

主な改定ポイント

- ・首都圏アンテナショップ「まるごと高知」の設置
- ・「目指せ! 弥太郎商人塾」の開講
- ・「土佐・龍馬であい博」の開催 など

平成23年度 産業振興計画 ver.3

(全42ページ)



正念場!

主な改定ポイント

- ・「ものづくり地産地消センター」の設置
- ・「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催 など

※記載しているページ数は、PR版パンフレットのページ数です

第2期産業振興計画（平成24年度から平成27年度）

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

平成24年度 第2期産業振興計画として大改定!

(全50ページ)



- ・新たに「計画全体を貫く目標」、「各分野の4年後・10年後の数値目標」を設定
- ・基本方向に「新たな産業づくりに挑戦する」「産業人材を育てる」を追加 など

平成25年度 第2期産業振興計画 ver.2

(全62ページ)



主な改定ポイント

- ・移住促進策の抜本強化
- ・高知家プロモーションの展開 など

平成26年度 第2期産業振興計画 ver.3

(全70ページ)



主な改定ポイント

- ・「ものづくり地産地消・外商センター」の設置
- ・「人材誘致」の取組をスタート など

平成27年度は第2期産業振興計画 ver.4へ

(ver.4の強化ポイントはp.7~p.8参照、分野ごとの展開イメージはp.13~p.28参照)

これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

(高品質・高収量をもたらす技術の確立)

- 園芸農業先進国であるオランダからの技術習得
 - ・ 環境制御等の先進技術を、本県の気候・風土に合わせて改良・確立
 - ・ 高品質、多収量を目指す次世代施設園芸団地 (ハウス面積4.3ha) ⇒ H27に整備予定



先進技術を活用したトマト栽培

(技術等を普及させる仕組みづくり)

- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進
 - ・ 次世代型ハウスの整備や既存ハウスへの環境制御装置導入に対する支援 ⇒ H26年9月補正で支援制度創設
 - ・ 環境制御技術普及推進員によるソフト支援
 - ・ 「学び教えあう場」の設置により栽培技術が向上 ⇒ H26 : 207か所で実施



環境制御装置



学び教えあう場



I P M技術

● 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立

- ・ IPM技術の全品目への普及の加速化 ⇒ 施設ナス(面積) H23 : 62% → H26 : 97%

② 「外商」の強化

(新たな流通・販売体制の構築)

● 流通・販売の強化

- ・ パートナー量販店での販売強化 ⇒ 関東3社、関西1社、中京2社、東北2社
- ・ 卸売会社との連携による業務需要の拡大 ⇒ H26:新規開拓数9件
- ・ 高知家の野菜・くだもの応援の店制度の創設 ⇒ H26:応援の店 20店舗
- ・ 生産者と飲食店等の実需者とのこだわりをマッチング ⇒ H24~H26の成約件数 136件



高知フェア



応援の店



新園芸ブランド

③ 地産を拡大再生産へ！ 地産外商の成果

(担い手確保対策の推進)

● 新規就農者の確保育成

- ⇒ 新規就農者 H22 : 197人 → H26 : 261人
- ・ 農業担い手育成センターの設置
- ・ 長期研修の実施
- ・ こうちアグリスクール (東京、大阪、高知) の開催 ⇒ 研修生 : 東京33名、大阪44名、高知27名
- ・ 研修手当、青年就農給付金の支援



アグリスクール

● 農地等の集積・集約化

- ・ 農地中間管理機構を設置し、農地等の情報提供 など



長期研修

これから



高軒高ハウス 環境制御

大規模施設園芸団地

高軒高を中心とする大規模次世代ハウス

低コスト耐候性等の中規模次世代ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

環境制御技術普及推進員による学び教えあう場

新規就農による担い手の確保！

担い手の確保

積極的に

- 就農コンシェル
- 産地提案型担

確保した

- (農業担い手育成)
 - 研修生の受入
 - 研修終了後の
 - 先進技術や経

担い手に

- (農地中間管理)
 - 農地を借入し、

代表する目標 **農業産出額** 出発点 (H22) 930億円 現状 (H25) 938億円
 目標 4年後 (H27) 1,000億円 10年後 (H33) 1,050億円

の展開

新 次世代型こうち新施設園芸システムによる収量アップ

経営スタイル	概要
県内外の経営体による農業参入	<ul style="list-style-type: none"> ・3~5ha ・ハイワイヤー+養液 ・統合環境制御
農業者と県内外の企業との共同経営、出資	<ul style="list-style-type: none"> ・1~3ha ・ハイワイヤー+養液 ・統合環境制御
意欲ある農業者の規模拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・0.5~1ha ・土耕または養液 ・複合環境制御
既存型ハウスを使用している農業者	<ul style="list-style-type: none"> ・0.5ha未満 ・土耕または養液 ・個別制御

技術

収量倍増

収量 3~5割増

収量 1~3割増

職員 (13名) によるサポート
 現場 (207ヶ所)

- 農業団体との連携のもと、県内外の企業の農業参入を推進
- 次世代型ハウスの整備支援
- 環境制御装置導入支援

新 中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

中山間農業 複合経営拠点

・JA出資型法人等を「拠点」に位置付け、地域の農業を面的に支える仕組みを構築
 ・中山間でも次世代園芸を推進

生産者

庭先集荷
 担い手の育成・確保
 中山間に適した農産物生産
 畜産基地

集落営農
 農産物加工所 (6次産業化)
 農産物直販所
 農家レストラン
 次世代施設園芸

複合経営拠点

拠点を支える協議会

生産増⇒所得向上⇒担い手増
 というスパイラルで好循環を実現！

収量大幅UP！

育成

担い手を確保
 ジュの配置 (2名)
 担い手確保対策の実施

担い手を育成
 育成センター)
 枠拡大 (H28~)
 スムーズな就農支援
 営管理力の向上

農地を集積
 機構)
 地域の担い手へ貸付

担い手育成センター

農地中間管理機構

所得の向上！

流通・販売の強化

基幹流通をより骨太に！

- 園芸連の一元集出荷体制を生かした販路の開拓・拡大

中規模流通をより柔軟に！

- 卸売会社と連携した業務需要の拡大
- 「高知家の野菜・くだもの応援の店」による都市部でのPR
- 園芸連特産営業部の強化

小規模流通をよりきめ細かに！

- こだわりの農産物と飲食店等とをマッチング

基幹流通

こだわり青果市

これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

(川上における取組)

- **原木生産の拡大**
 - ・効率的・計画的に木材生産を行う
 - 「森の工場」の整備
 - ⇒ H26年度末：156工場 63,335ha
 - ・森林経営計画の策定や森林施業プランナーの育成等による森林組合の経営力強化



森の工場

(川下における取組)

[A材]

- **大型加工施設の整備**
 - ・平成25年8月に高知おおとよ製材が操業
 - ⇒ 製材品の生産拡大
- **既存事業者の加工力の増強を推進**
 - ・乾燥施設等の新設及び増強による加工力強化
- **県産材住宅・公共建築物等での木材利用の推進**



高知おおとよ製材

[B材]

- **CLT (直交集成板) の推進**
 - ・CLT建築推進協議会による建築推進
 - ・県内プロジェクトにおける建築設計の実施
 - ・銘建工業との産業振興に向けた協力協定の締結
 - ・グラーツ工科大学との技術交流の協定締結 (H27.2月)
 - ⇒ CLT技術の蓄積



CLT

[C材・D材]

- **木質バイオマスの利用拡大**
 - ⇒ 木質バイオマス発電及び農業などの熱利用



木質ハレットボイラー

② 「外商」の強化

(流通・販売体制の確立)

- **拠点を活用した流通の効率化の推進**
 - ・流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大
 - ⇒ 拠点数：15箇所
- **販売力の強化**
 - ・関東地方に営業拠点を設置
 - ・東京や大阪、福岡などでの商談会、展示会開催
 - ・品質が確保された (JAS) 製品の販売
 - ・土佐材パートナー企業 (H26年度末 74社) による土佐材建築の推進
 - ⇒ 県外での建築申し込み 120件 (H26年度)



流通拠点



土佐材の建築

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

(担い手確保対策の推進)

- **林業研修等の実施**
 - ・森林研修センターにおける林業技術者養成研修等
 - ・緑の雇用事業集合研修
 - ・高校生林業体験講習
- **小規模林業の推進**
 - ・小規模林業推進協議会をH27.1.18に設立



小規模林業

これから構

生産性の向

- ◆ 高性能林業機械の導入
- ◆ 路網の整備
- ◆ 森の工場



C材(低質材)
D材(端材等)
バイオマス利用

B材(中質材)
ラミナ用材

A材(良質材)
建築用材

代表する目標

原木生産量 出発点 (H22) 40.4万m³ 現 状 (H26) 61.0万m³
目標 4年後 (H27) 72.0万m³ 10年後 (H33) 81.0万m³


の展開

築した川上から川下までの仕組みを生かして、 “森の資源”を余すことなく活用

土 + 林業の担い手確保

- ◆ **林業学校 (H27開校)**
 - 技術者の育成・スキルアップ
 - 「基礎課程」：就業前に実践的な林業の技術・知識を学び、即戦力となる人材の育成
 - 「短期課程」：林業関係者がスキルアップする短期研修
 - 「専攻課程」：高度で専門的な人材を養成（開講に向けて準備中）
- ◆ **小規模林業の振興**
 - 担い手の裾野広げる
 - 機械のレンタル経費や安全対策といった様々なニーズに応じた政策をパッケージにして支援

・素材生産業者
・森林組合
・小規模林業



原木増産の強化 原木生産量：目標72.0万m³(H27)
40.4万m³(H22) → 61.0万m³(H26)

地産外商の成果を拡大再生産へ！

海外

- ◆ 韓国をターゲットにした輸出促進

県外

- ◆ パートナー企業等との連携強化

県内

- ◆ 地産地消

◆ **木質バイオマス発電所の整備支援** (H27稼働、県内2ヶ所)

◆ **ペレット等による熱利用**

◆ **CLTの推進** (県内プロジェクトにおける施設整備)

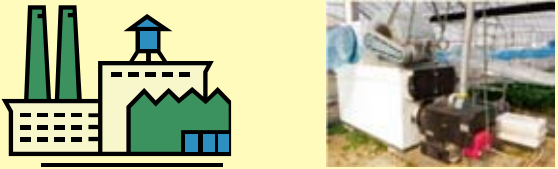


◆ **ラミナ工場の整備支援 (H27)** ⇒ CLT関連産業のスタート

◆ **高知おおとよ製材 (H25稼働)**

◆ **既存製材工場**

高知木材センター
高知木材センターを核に共同出荷

内航船とトレーラーによる定期輸送

これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

(漁業生産量の確保)

- 県内市場への水揚げ促進
 - ・「土佐黒潮牧場」の整備
 - ・新たなイワシ活餌供給体制の構築に着手
 - ・メジカひき縄漁の土曜出漁体制の構築
- 定置網漁業の収益性の向上
 - ・足摺岬定置網の漁協自営の支援
 - ・高岡大敷組合の経営の再建
 - ・定置網の網成り調査の支援



カツオ一本釣り船



メジカひき縄漁

(養殖業の振興)

- 養殖業の経営基盤の強化
 - ・養殖ビジネススクールの開講
 - ⇒須崎・宿毛両地区で53回実施
 - 延べ538名が参加（平成26年度）
- 企業活力を生かした養殖業の振興
 - ・高品質なカンパチ人工種苗の量産化の支援
 - ⇒平成26年度は13万尾以上の生産
 - ・クロマグロ人工種苗の生産技術開発に着手
 - ⇒約800万粒の受精卵の採取



大月町柏島の養殖漁場



クロマグロの孵化仔魚

(水産加工業の振興)

- 水産加工業の新たな事業化の推進
 - ・多様なニーズに対応するための事業者間の連携を支援
 - ・養殖ブリの産地加工の事業化の支援
 - ⇒4.1万尾(162t)の加工・出荷
 - ・地域アクションプランで9件の事業化を支援
- 伝統的な水産加工業の振興
 - ・宗田節・シラス加工業の振興



養殖ブリの産地加工



宗田節

(水産物の販売力の強化と魚価の向上)

- 大都市圏での外商ビジネスの拡大・強化
 - ・大都市圏の飲食店とのマッチングを促進する
 - 「高知家の魚 応援店制度」の創設
 - ⇒平成26年度は約370店舗を登録、県内の67事業者が参画
 - ・首都圏での本県水産物の販路拡大や情報発信の拠点となる「さかな屋 高知家」を築地につぽん魚港市場内にオープン
 - ・消費地市場の関係事業者とのネットワークの構築



高知家の魚 応援の店 (東京 品川)



築地につぽん魚港市場

(漁業の担い手の確保)

- 新規就業者の確保
 - ・漁業就業セミナーの開催や長期・短期研修の実施
 - ⇒新規漁業参入者113名(H24~H26累計)



漁業就業セミナー

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

これから

産地

◆ 沿岸漁業 釣り漁業の主要

- カツオ
 - ・イワシ活餌の
 - ・漁船のダウン
- 清水サバ
 - ・漁具作成の
 - ・サメ被害の軽
- キンメダイ、メ
 - ・効果的な漁

定置網漁業の

- ・大敷組合の
- ・網成り調査
- ・急潮の予測

新規就業者の

◆ 産地

消費地市場 ネットワーク

- ・大阪市場と携による関ア等の開催
- ・消費地市場 受人等との

消費地

消費地市場


代表する目標

沿岸漁業生産額 出発点 (H21) 348億円 現 状 (H25) 423億円
 目標 4年後 (H27) 370億円 10年後 (H33) 400億円

の展開

(漁 村)


魚種の県内水揚げ向上




カツオ

県内での安定供給システムの構築
サイジング等の支援

新たな体制の構築
減
シカ
場探索手法の構築




清水サバ



キンメダイ

経営基盤の強化
経営改善と法人化の促進
や網の改良等の支援
に向けた潮流の解析



定置網の水揚げ


◆ 養殖業
養殖業の経営基盤の強化
 ・経営力を育成する養殖ビジネススクールの開講
 ・協業化に向けた設備投資や新技術の導入等の支援

種苗生産・中間育成ビジネスの育成

○クロマグロ
 ・親魚養成、種苗生産、中間育成の技術開発

○カンパチ
 ・人工種苗の養殖現場への導入
 ・更なる品質向上に向けた生産技術開発

新たなビジネスの創出にチャレンジ!



養殖クロマグロ


確保 漁業就業セミナーの開催、長期・短期研修の実施、研修指導者のグループ化など受入体制の強化

買受人

◆ 水産加工業

- ・養殖魚（ブリ、クロマグロ等）の前処理加工の拡大の支援
- ・加工事業者間の連携やグループ化等による販路拡大の支援
- ・宗田節やシラスなど伝統的な水産加工業の振興
- ・地域アクションプランでの事業化支援（9件）

との強化



県内事業者との連携の量販店でのフェ

関係者と産地買交流会の開催

都市圏での外商活動の強化！！


都市圏の業務筋との取引の拡大

○「高知家の魚 応援の店」との取引拡大
 ・登録店舗数の増大（H27年度末までに500店舗）
 ・東京・大阪での商談会などマッチング機会の拡大
 ・サンプル出荷による営業の展開（200件/年）

○「さかな屋 高知家」を活用した首都圏での外商拡大
 ・商談会の開催（5回以上/年）
 ・テストマーケティングの実施
 ・本県水産物の情報発信

○高鮮度出荷体制の構築と、高価格で取引可能な業務筋の開拓

JFこうち・海の漁心市(株)等



土佐入野のアカムツ

拡大再生産へ！！
 地産外商の成果を

(都市圏)



大阪市中央卸売市場



築地にっぽん漁港市場
TSUKIJI NIPPON FISH PORT MARKET

さかな屋 高知家

高知家の魚 応援の店

その他の業務筋



さかな屋 高知家



高知家の魚 応援の店

これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

(ものづくりの振興)

●ものづくりの地産地消の推進

- ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入促進

マッチング件数:261件 (H24~H26累計)

製品開発数 (防災関連製品含む)
:57件(H24~H26累計)



ものづくり総合技術展

●成長分野育成研究会

- 研究会に有識者が参画し事業化プランづくりをサポート

プラン策定件数:70件(H21~H26累計)

プラン実行による売上高
H24:4.9億円→H26:8.2億円



成長分野育成研究会

(防災関連産業の推進)

●防災関連製品の認定

- 防災関連製品認定制度によるメイドイン高知の製品の認定

認定件数:85件(H24~H26累計)



防災製品カタログ

●製品の開発支援

- ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発促進

開発件数:18件(H24~H26累計)

② 「外商」の強化

(外商支援)

●ものづくり地産地消・外商センターの外商支援

- ビジネスプランづくりから試作機の企画開発・製品の販売まで、企業の状況に応じて一貫したサポート

売上高 H24:2.5億円→H26:27.1億円



県外見本市

●メイドイン高知の防災関連製品の外商の加速

- 県外見本市への出展や県外コーディネーターによる販路開拓のサポート

防災関連製品売上高

H24:0.6億円→H26:15.4億円



メイドイン高知

(企業立地の推進)

●(仮称)高知一宮団地の整備への着手

- 分譲予定面積:約5ha 平成28年度完成予定

●(仮称)南国日章工業団地の整備への着手

- 分譲予定面積:約11ha 平成30年度完成予定



工業団地

(設備投資への支援)

●県内企業の設備投資の促進

- 交付決定:192件(H24~H26累計)

(産業人材の育成・担い手の確保)

●県と労働局などとの連携強化による雇用の改善

- 県と労働局、産業支援団体等で協定を締結し、共同で求人拡大を推進

- 県外6大学と就職支援協定を締結し、県内就職拡大を推進

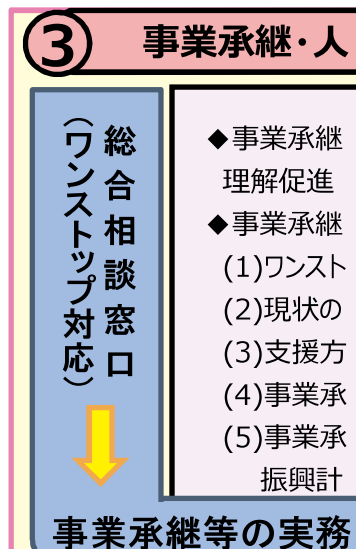
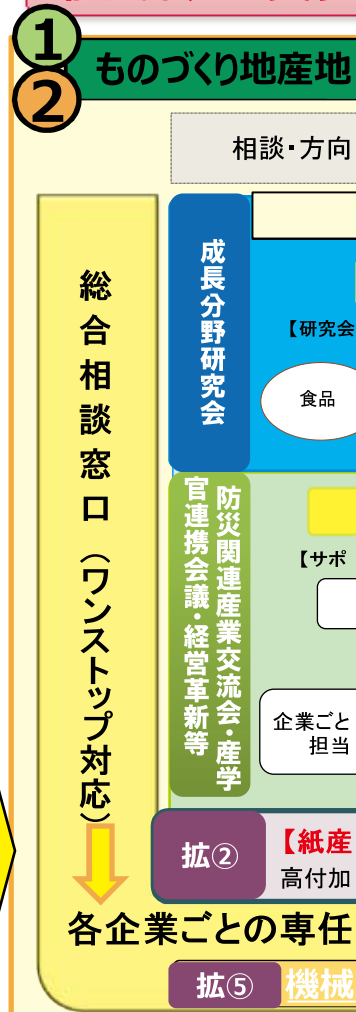


就職支援協定締結式

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

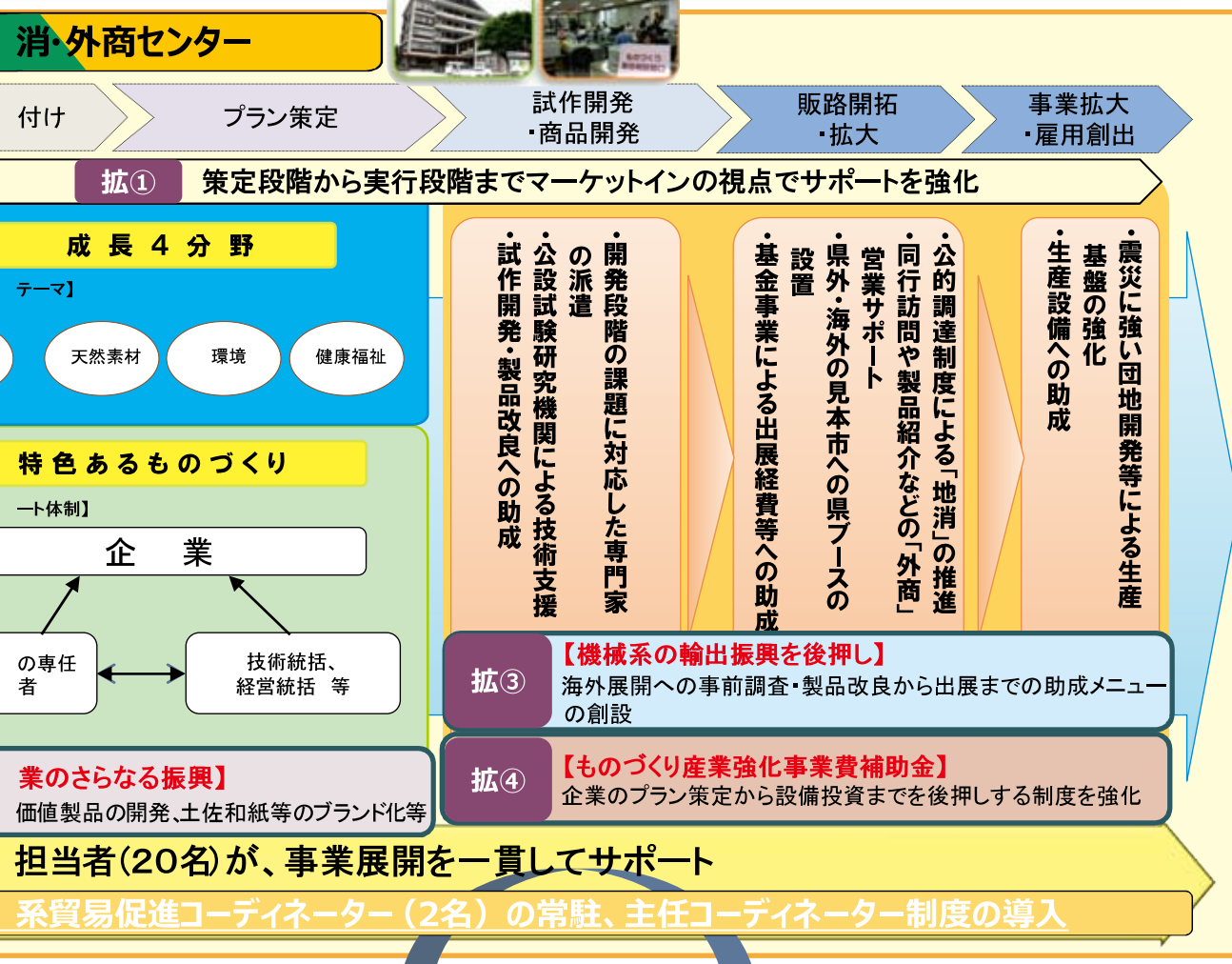
これからの展開

徹底した一貫サ



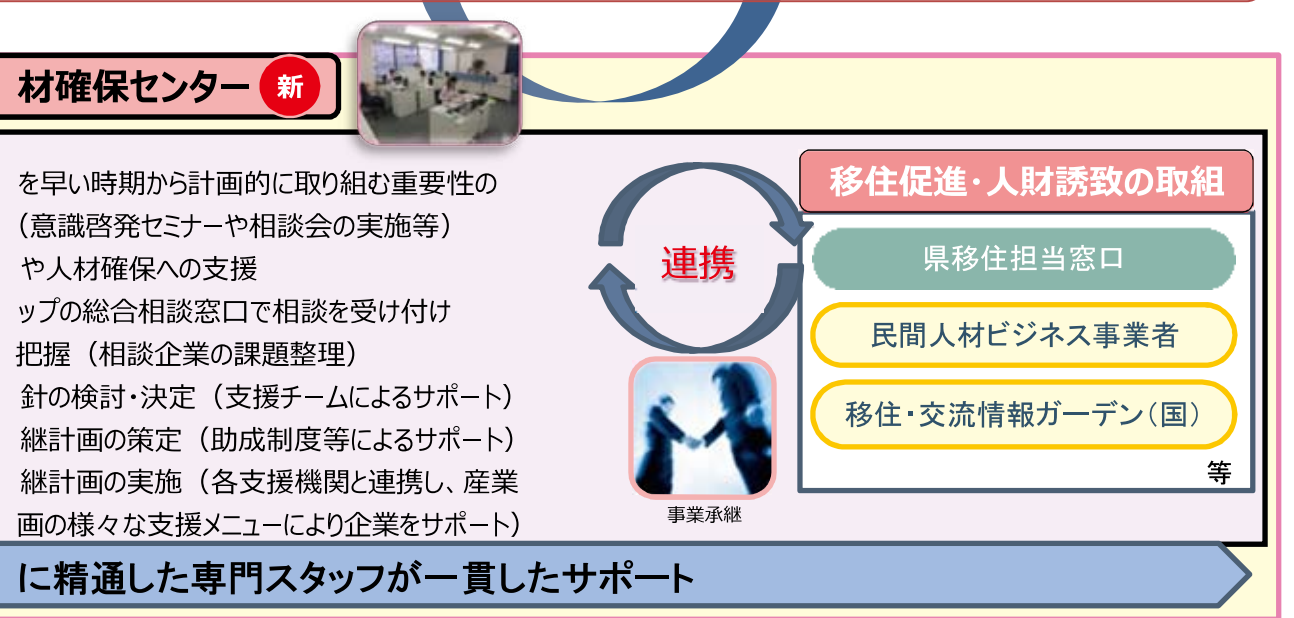
を代表する目標 **製造品出荷額等** 出発点 (H22) 4,681億円 現 状 (H25) 5,218億円
 目標 4年後 (H27) 5,000億円 10年後 (H33) 6,000億円

ポートにより、「地産の強化」「外商の強化」、さらに「拡大再生産」へ



製造品出荷額等 6000億円以上を目指す
 ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

拡大再生産のための新商品開発、販路拡大などの取組支援



これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

- **核となる観光拠点の整備**
 - ・東部：室戸世界ジオパークセンターの整備（H26竣工）
 - ・中部：桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の検討
 - ・西部：足摺海洋館の基本計画の検討
- **地域食材の磨き上げによる旅行商品化**→H26:8件
- **地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり**
 - ・広域観光みらい会議の開催→3回
 - ・広域観光アドバイザーによる現場指導等
- **広域観光組織の機能強化**
 - ・各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援検討
- **観光ガイドの育成、技術の向上**
- **おもてなし県民会議に国際観光受入部会を設置**
- **外国人観光客受入態勢の整備**
 - ・消費税免税制度改正の説明会→3回



現場指導



ガイド育成



研修会

② 「外商」の強化

- **「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進**
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施及び結果の活用
 - ・「龍馬パスポート」を活用した誘客・周遊促進
- **旅行会社向けプロモーションの実施**
 - ・説明会開催：大阪、東京、岡山、名古屋、福岡、広島（旅行会社等出席者：延べ198社、652名）
- **首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動**
 - ・プレスリリース及びペイドパブリシティを活用した露出拡大
 - ・食に関して発信力のある者を活用した情報発信
- **国別戦略に基づく誘客活動**
 - ・国内外での旅行博及び商談会への参加
H25:4回→H26:14回
 - ・モニターツアー受入→H26:20回
 - ・外国客船の受入及び誘致活動
H26:モニターツアー1回、旅行博等参加2回



旅行博



外国客船受入

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

- **県外観光客入込数**
H21:315万人
→**H25:407万人、H26:401万人**
- **外国人延べ宿泊者数（速報値）**
H22:1.6万人泊→**H26:2.9万人泊**（約1.8倍）
- **広域観光組織の機能強化**
 - ・安芸：高知家・まるごと東部博を通じた法人化への動き
 - ・幡多：はた博開催後のはた旅の取組（83商品造成）
 - ・高幡：奥四万十博開催に向けた推進協の立上げ
 - ・仁淀川：組織強化による誘客数の増加
H23年度:663人→H26年度:4,153人
- **首都圏等のマスメディアでの情報発信**
 - ・メディア露出 H25:50件→**H26:167件**
 - ・広告換算 H25:26.8億円→**H26:29.6億円**
- **外国人観光客受入態勢の整備**
 - ・消費税免税店の増加：H26.4:4店舗→H27.4:**28店舗**



これから

- **地域地域**
 - **新** 地域コア
 - **新** 磨き上げ
 - **新** 地域博覧
 - 広域観光
- **広域観光**
 - **新** 中長期計
 - **新** 地域観光



はた旅

基盤整備や
おもてなしを
リピーターの

【もてなす】

地域人材の

- **新** 地域における受
- 土佐の観光創
- 誘客・周遊の促
- 龍馬パスポート

外国人観光客

- **新** 受入環境の整備
- 通信（Wi-Fi環
- 多言語対応（表
- トイレ洋式化
- **外国人観光客向**
- 多言語Webサイ
- **高知家流おもてな**
- 外国人留学生
- 受け入れ農家等
- **拡** おもてなし添乗員

代表する目標

県外観光客入込数 出発点 (H23) 388万人 現状 (H26) 401万人
目標 4年後 (H27) 400万人 10年後 (H33) 435万人

の展開

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

広域観光の総合的な支援

の旅行商品づくりを総合的に支援

ディネーターの新たな配置から商品化に向けた土佐の観光創生塾の開催 (OJT + Off-JT) 会の開催支援
みらい会議の開催 (最新の観光情報の提供)
組織の機能強化
画の進捗管理やコンサルティング等の実施
プロデューサーの活用



高知家流おもてなしプロジェクトのさらなる深化

- 外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大
- 新** 国際観光推進コーディネーターの助言によるインバウンドの視点を持った観光資源の磨き上げ・商品化
- 拡** 海外旅行会社を招聘したモニターツアーの実施
- 拡** 外国人留学生等を活用した地域体験型観光メニューの磨き上げ・商品化



地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進め、さらに国際観光を抜本強化!

“旅のプロ”の目線を生かした旅行商品の造成!

受け入れ・リピーターの獲得

育成による組織の機能強化

入態勢の磨き上げ 生塾の開催 (再掲) 進 II の活用



国内・国外双方でセールス&プロモーションを強化!

【売る】PR・プロモーション

地域観光商品の造成・販売

- 新** 高知家プロモーションと連動した高知ならではのツアーの造成、販売、プロモーション
- 拡** メディア系エージェントとタイアップし、地域博覧会への送客や観光創生塾で生まれた商品の販売を促進

の受入基盤整備を強力に推進

(新たな補助金を創設) 境) ・ショッピング (消費税免税店) 示・案内)

け情報発信コンテンツの充実 ト、パンフレット しプロジェクトのさらなる深化 Wi-Fi 等を活用した地域交流の仕組みづくりのネットワーク化のさらなる確保と育成



高知県の認知度の飛躍的な向上

- 新** 海外向け情報発信コンテンツの充実
 - ・多言語Webサイト、パンフレット
 - ・プロモーション用動画
 - ・海外旅行雑誌(台湾・香港walker)での連載
- 戦略的・計画的なセールス活動の強化
- 新** 国際観光推進コーディネーターによるセールス活動の強化
- 新** 台湾現地法人への業務委託、JNTO香港事務所への職員派遣による現地窓口機能の強化



これまでの主な取り組み

■首都圏における外商戦略の展開

- ・高知県地産外商公社の設立
- ・アンテナショップ「まるごと高知」の設置
- ・官民協働による外商活動の展開
- 公社の活動を契機とした成約件数
H23:1,327件 H24:2,603件 H25:3,333件 H26:4,393件
- 公社の活動を契機とした成約金額
H23:3.41億円 H24:7.68億円 H25:12.35億円 H26:16.06億円
- 公社の活動に伴う経済波及効果
H23:15.6億円 H24:23.1億円 H25:30.7億円 H26:34.8億円
- TVなどメディアへの露出の広告効果
H23:23.3億円 H24:22.2億円 H25:68.1億円 H26:52.4億円

■外商に挑戦する新たな商品づくり・商品の磨き上げへの支援

- ・アンテナショップ「まるごと高知」の活用
- ・バイヤー等の情報を活用した磨き上げ
- ・大消費地のパートナー店等と連携した商品づくり ⇒首都圏3店、中部1店、関西2店
- ・高知県を代表するヒット商品の開発支援
- ・農業・水産業の6次産業化支援
- ・地域アクションプランの実行支援
- ・産業振興アドバイザーの派遣

■県産品の販路拡大支援

- ・全国的な展示商談会への出展
 - スーパーマーケット・トレードショー参加事業者
H23:36社 H24:47社 H25:58社 H26:50社
- ・地域産品商談会の開催
- ・大手卸売業者主催の商談会への出展拡大
- ・高知フェア等による県産品の認知度向上と販売拡大
- ・「6次産業化及び地産外商の推進に関する協定」に基づくパートナー企業と県内事業者の活動を支援

■県内企業の設備投資の促進

- ・ものづくり産業強化事業費補助金や産業振興推進総合支援事業費補助金等により支援

■生産管理の高度化支援

- ・県立大学と連携した専門研修、中核人材育成研修等の実施
⇒H26:中核人材の育成（スキルアップ講座）に17社 32名参加

② 「外商」の強化

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

これからの展開

商品の発掘・磨き上げ

高知事務所を中心とした新商品の掘り起こし



アンテナショップ「まるごと高知」でのテストマーケティング
H26実績 69社241商品



まるごと高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコマース



新 県内量販店でのテストマーケティング

- 県内での認知度向上と販路拡大
- 商品の磨き上げ

マーケットのニーズに基づいた売れる商品づくり

- 土産物・特産品開発プロジェクト
- 業務用商品開発プロジェクト

県内事業者

4名→
中国・四国・九州
(高知事務所)

県内3ブロックの担当職員制で県内事業にサポートするとともに、県産品の認知路開拓を進める

各地域での

- ・県産品や企業
- ・登録商品の掘
- ・県外バイヤー

地産外商公社 & 県地産地消・外商課

体制の拡充

食品加工業の拡

サポートチーム
窓口は
地産地消・外商課

関係機関（産業振興センター、金融機関等）や専門家と連携し、企業ごとにサポートチームを設置

情報共

地産外商公社が、との担当制により、生産の芽を集積

関係の支援機関センター、金融機情報を共有

地産外商公社の体制を強化し、攻めの地産外商をパワーアップ!!

外商活動支援

まるごと高知での販売・情報発信

- (H26実績)
- ・ 4.4億円の売上
- ・ 情報発信の広告換算52.4億円
- ・ まるごと高知を活用した試食商談会72回

公社職員による仲介・あっせん

- (H26実績)
- ・ 個別の営業訪問 816件
- ・ 産地への招へい 36回
- ・ 高知フェア開催 101回

大規模展示商談会等への出展支援

- (H26実績)
- ・ スーパーマーケット・トレードショー 高知県ブース 50社
- ・ FOOD EX JAPAN 高知県ブース 33社
- ・ 居酒屋産業展 高知県ブース 10社
- ・ まるごと高知・食の商談会 71社

新

産地視察型商談会

- 県内外のバイヤーを県内5ブロックに招へい
- 生産現場の訪問及び商談を実施

より大きな商流へ

拡

大手卸売業者・パートナー企業との連携強化

- 大手卸主催の商談会への出展機会の拡大
- 県との協定に基づく「パートナー企業」との連携

パートナー企業と県内事業者の地産外商・6次産業化の取組みを支援

拡

輸出振興をさらに強化

- 貿易促進コーディネーターの増員 (高知県貿易協会)
3名体制 → 5名体制
- 海外における支援拠点の強化
 - ・ 台湾に輸出振興拠点を整備
 - ・ シンガポールでのテストマーケティングの実施

の外商活動・さらなる成長をトータルでサポート!

5名 (+1名)

新

関西・中部

県大阪事務所内に公社の拠点を配置 (2名)

拡

首都圏

外商課 2課7名→2課8名 (+1名)

者をきめ細か度向上・販

県大阪事務所内に外商担当職員2名を配置し、さらに踏み込んだ外商活動を展開

外商部門2課8名体制でセールス先をこれまで以上に精力的に開拓

活動を支える外商ツールである「県産品データベース」をバージョンアップ

の魅力アピールする情報を充実(強み・こだわり、ターゲット層、利用シーン等)り起こし(約800商品→約1,400商品) 県内事業者、一般消費者に向けたWebサイトを公開し、幅広く県産品の魅力を発信

地産外商の成果を、拡大再生産へ!!

大再生産に向けて、各企業のもう一段上の成長をトータルサポート!

有 専門相談

企業ご拡大再 専門家による「食品ビジネス相談事業」を定期開催し、より専門的な助言・指導を実施

拡大再生産プランづくり

各企業の「拡大再生産プラン」づくりをサポート

プラン実行

プランに基づく事業展開を、支援策の適用で積極的に支援

(産振関等)と

同プランに応じた産振計画の支援策をコーディネート

- ・ 商品の開発や営業力の強化、衛生管理体制の充実
- ・ 設備投資を伴う生産拡大
- ・ 6次産業化の推進 等

移住促進分野の展開イメージ

分野を

これまでの主な取り組み

Step 1

高知を知って・好きになってもらう

(広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、高知家プロモーションと連携した多様な情報を発信)

- 高知家プロモーションと連動した「高知家の移住」P R
- 各種メディアを通じた情報発信 [不特定多数へのプロモーション]



Step 2

移住に関心を持ってもらう

「高知家で暮らす。」HPアクセス数H23:50,105件→H26:321,873件

(移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報を発信)

- 高知県の移住HPで高知県への移住をイメージできるような情報を発信
- 「幸せ移住パッケージシステム」で情報提供 (仕事、住まい、趣味の情報を組み合わせて検索)



幸せ移住
パッケージシステム

Step 3

移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

移住相談者数 H23:599人→H26:3,458人

暮らし隊会員新規登録者数 H23:371人→H26:1,398人

(関心から行動へと促すための情報や機会を提供)

- 「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応 (6名から9名へ、首都圏にもコンシェルジュを配置)
- 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱
- 県外での移住相談会や県内での移住体験ツアーの実施⇒H26:26回実施
- アクティブな情報発信による「人財誘致」
⇒民間人材ビジネス事業者等と連携した都市部人材に向けた情報発信



移住・交流
コンシェルジュ



セミナー・相談会

Step 4

移住について真剣に考えてもらう

移住者数 H23:120組→H26:403組

(移住希望者に寄り添いながら、不安の解消に向けたサポートや、きめ細かな情報を提供。また、市町村と連携し、移住者の受け入れ体制を整備)

- 官民協働の取り組み「高知県移住推進協議会」の運営
- 市町村「移住専門相談員」の配置 (H26:22市町村) を促進
- 地域おこし協力隊の増員
- お試し滞在住宅等の整備促進
- 民間支援団体による全県的なネットワークの形成



移住推進協議会



お試し滞在施設

Step 5

高知に安心して住み続けてもらう

(地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実)

- 「地域移住サポーター」(H26:11市町44人) によるフォローアップ
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり
- 地域住民と移住者の交流による地域コミュニティ活性化への支援



地域移住サポーター



移住者交流会

これ

強化の

- 1 プロセ
- 2 地域で移
- 3 事業承
ど他の



拡 県のHP「高
「子育て」
ゲット別の

人財

県と協定
した民間人
事業者



ALL高

拡

●各産業分

新 就農
・農業
・農地

代表する目標

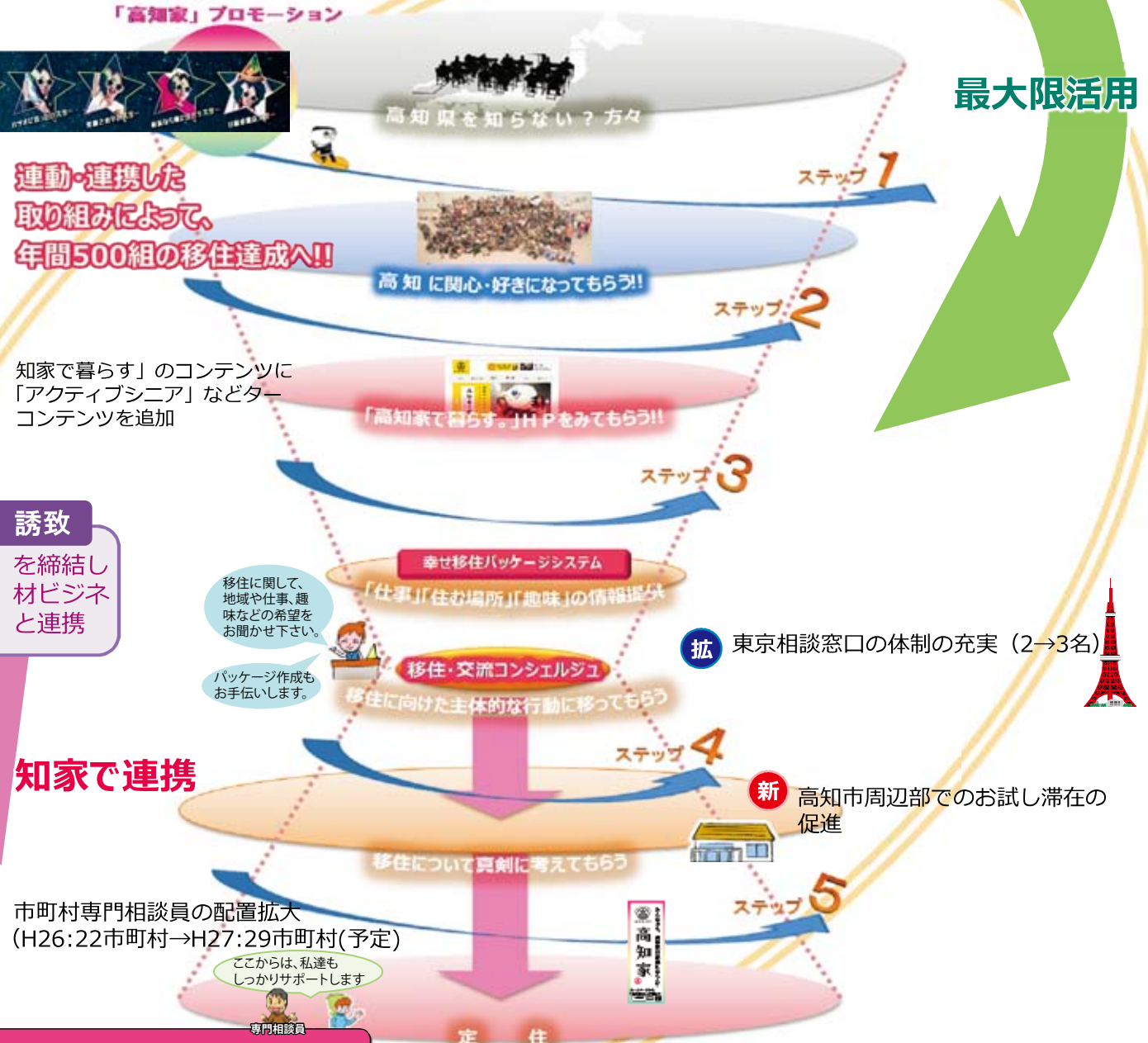
県外からの移住者数 出発点 (H23) 120組 現 状 (H26) 403組
目標 4年後 (H27) 500組

からの展開

ポイント
ステップ (Step 1~5) のさらなる改善
住に繋がるプロジェクトの立ち上げ
継・人材確保センターや林業学校な
施策との連携

移住・交流情報ガーデン (国)

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口
- 地方自治体や関係省庁とも連携し「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施



誘致
を締結し
材ビジネス
と連携

知家で連携

市町村専門相談員の配置拡大
(H26:22市町村→H27:29市町村(予定))

各産業分野

野の中核人材や担い手確保対策、
起業支援策と連携強化

農業
コンシェルジュ
担い手育成センター
中間管理機構

林業
新 林業学校
・小規模林業推進協議会
・林業労働力確保支援センター

水産業
・漁業就業アドバイザー

福祉
・福祉人材センター

商工業
新 事業承継・人材確保センター

中山間地域
・地域おこし協力隊



⇒ 拡大再生産へ

都市部

出生率が低い
(全国)1.43 (東京)1.13
※高知 1.47

- 地方移住を志向する方
- 豊かなノウハウを持つ企業就業者・OB等
- 子育て世代、アクティブシニア層

や経済の担い手確保

実現

消費・生産の
維持・拡大へ!!

野の施策群との連携

付加価値化(次世代型こうち新施設園芸システム、CLT(直交集成板))
の確保・育成と経営体の強化
成センター、農地中間管理機構、林業学校) etc

実現

一次産業従事者の
確保・所得の向上

継や中核人材の確保支援 (事業承継・人材確保センター) etc

実現

中小企業の新たな
事業展開・拡大再生産

に応じた研修プログラム
ジネスアカデミー、NPOと連携した起業家イベント)
ネスの立ち上がり支援 (こうちビジネスチャレンジ基金事業)
化 (空き店舗を活用したチャレンジショップ) etc

実現

新たな視点による
ビジネスの創出

活動の拠点づくり (集落活動センター、高知ふるさと応援隊)
特性を生かした産業づくり
プラン、小さなビジネス、拠点ビジネス) etc

実現

中山間地域の
維持・創生

能な高知型福祉の支援拠点づくり (あったかふれあいセンター)
材のマッチング支援(福祉人材センター) etc

実現

ともに支え合い生き生きと暮らす
高知型福祉の実現

外商・観光振興

- ・ 地産の強化、外商の推進
- ・ 観光セールスプロモーション

高知のものをかう、
高知に行く

動きをつなげて
好循環へ

ヘビーリピーター化

高知を知る、
好きになる

促進・人財誘致

- ・ 受入れ体制の構築
- ・ ニーズ等に基づいた人財誘致

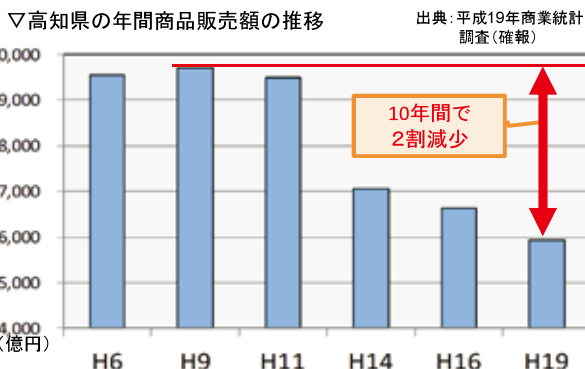
6 高知県経済の根本的な課題の解決に向けて

課題①

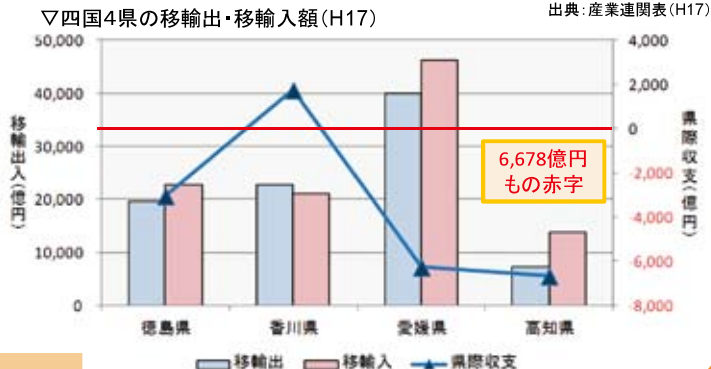
- 零細な企業が多く外商が困難。
- 観光地としての認知度が低い。

県内市場は縮小を続けているため、活力のある県外・海外市場にモノを売り、また県外・海外の方に高知へ来てもらって、外貨を稼ぐ必要があります。
産業振興計画の取り組みを通じて、この活動が活発になってきていますが、この根本的な課題に打ち勝つためには、さらなる取り組みが必要です。

● 高知県の年間商品販売額は大きく減少



● 県内市場は県外資本に食い込まれている状況



基本方向 1

- 「足下を固め、活力ある県外市場に打って出る」
- ◆ 官民協働で「外商」を強化する
 - ◆ 県外からの観光客の誘客を強化する

まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、さらに、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していきます。また、多くの観光客を県内に呼び込むことで外貨の獲得につながる観光振興に取り組みます。

※「地産外商」：地域の様々な資源を県外に売り出してお金（外貨）を稼ぐこと

目指す方向と主な取り組み

①「地産地消」の徹底

- ◆ 生産地や県内産業の力を強めていくため、できるだけ県産品を使うことを徹底していきます。

- 県民との協働による「地産地消」の促進
 - ・地産地消に関する情報発信（「おいしい風土こうちサポーター店」「野菜で元気店PLUS」「土佐の魚PR活動推進パートナー店」等）
- 地域産品の販売拡大
 - ・＜県内量販店＞ 県内事業者と県内量販店との「地域産品商談会」の開催
 - ・＜直販所＞ 直販所を販売拠点とした加工品の開発支援、店舗の魅力向上への支援

②「地産外商」のさらなる推進

- ◆ 大きく伸びた外商の効果をさらに拡大していくため、県外市場への売り込みを強化します。

- 地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」を設立

首都圏では、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進。平成27年度より全国でも展開。



ここがポイント！

小規模事業者が多く、商品力や営業力が相対的に弱いという本県産業の構造的な弱点を克服するため、高知県地産外商公社という公的な組織を設立しました。この公社では、仲介あっせんや、県外での商品販売の機会の提供、市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援など、県内事業者の皆さんの外商活動をサポートしています。

- ◆ 高知県と地産外商公社の取り組みによる主な成果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
外商の成約件数	178件	444件	1,327件	2,603件	3,333件	4,393件
うち定番採用	77件	264件	611件	1,117件	1,828件	2,420件
成約金額	-	-	3.41億円	7.68億円	12.35億円	16.06億円
広告換算	-	17億円	23.3億円	22.2億円	68.1億円	52.4億円
まるごと高知の売上	-	2億4,794万円	3億9,021万円	3億8,591万円	4億2,293万円	4億4,099万円

目指す方向と主な取り組み

○県内外でのフェア・商談会等の開催(外商公社実施分を含む)

H20(年度):13回 ⇒ H21:72回 ⇒ H22:111回 ⇒ H23:129回 ⇒ H24:143回 ⇒ H25:188回 ⇒ H26:248回

・「第49回スーパーマーケットトレードショー2015」6年連続の出展となる高知県のブースには、50事業者が参加

○「ものづくり地産地消・外商センター」による「ものづくり」の外商支援

ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで一貫したサポートにより「ものづくり」の競争力を高め、「メイド・イン高知」の製品の全国展開を図ります。

◆ものづくり地産地消・外商センターの取り組みによる主な成果

	H24	H25	H26
見本市出展回数	13回	41回	40回
企業訪問回数	1,212回	2,029回	3,224回
同行訪問等による営業サポート	331回	838回	1,518回
外商支援の成果(売上額)	2.5億円	16.2億円	27.1億円



○農林水産物の外商活動の支援

[農産物] パートナー量販店等での販促活動、中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓

[土佐材] 大消費地に設置した流通拠点等を活用した地産外商の推進

[水産物] 消費地市場と県内産地市場との交流会、大都市圏における本県水産物の販売力の強化(「高知家の魚 応援の店」の登録、「さかな屋 高知家」のオープン)

○「高知家」プロモーションと連動した外商の加速化

・高知家プロモーションの話題性や行動誘発の効果を最大限生かしたセールスプロモーションの強化

第2期計画ver.4の主な強化策

○外商活動への支援のさらなる強化

- ・これまで首都圏を中心に展開してきた地産外商公社の活動を強化し、**関西・中部、中国、四国、九州にも拡大**(従来、県外事務所等が担っていた役割をさらに強化)
- ・大手卸売業者・パートナー企業との連携強化(大手卸主催の商談会への出展機会の拡大 等)
- ・**産地視察型商談会の開催**(県内外のバイヤーを県内5ブロックへ招聘し、生産現場の訪問及び商談を実施)
- ・県産品データベースのバージョンアップ

・首都圏の体制強化:2課7名⇒2課8名
 ・関西・中部の拠点の設置:大阪に2名
 ・中国・四国・九州の支援体制の強化
 :高知事務所4名⇒5名

○「ものづくり」の外商支援を強化

- ・**ものづくり地産地消・外商センターに主任コーディネーター制を導入し**、より質の高い企業サポートを実施

③海外の販路開拓に挑戦

◆ユズを中心とした食品の輸出で培ってきたネットワークやノウハウを生かして、**食品に加え機械系製品も含めた輸出振興に本格的に取り組めます。**

○海外での展示・商談会、物産展などの開催

○貿易を担う人材育成の強化・貿易に取り組む事業者の掘り起こし

○貿易促進コーディネーターによる相談・助言 ○海外事務所(シンガポール)による支援



第2期計画ver.4の主な強化策

○食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化

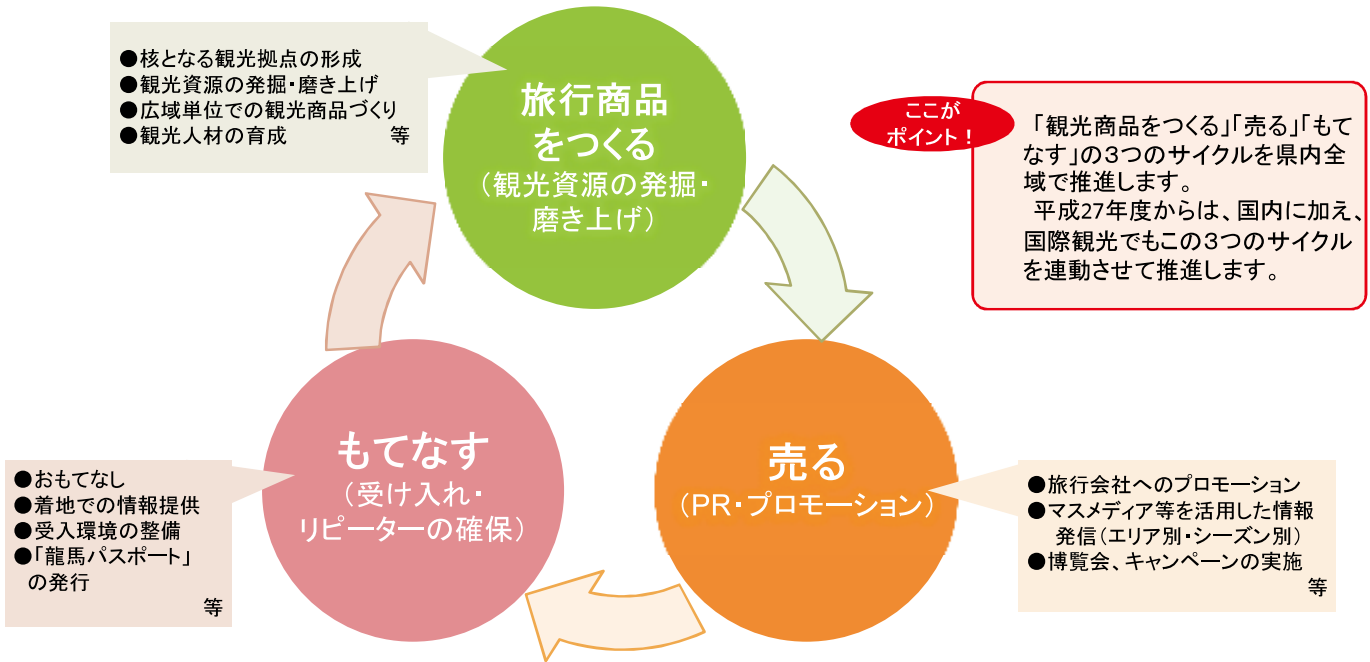
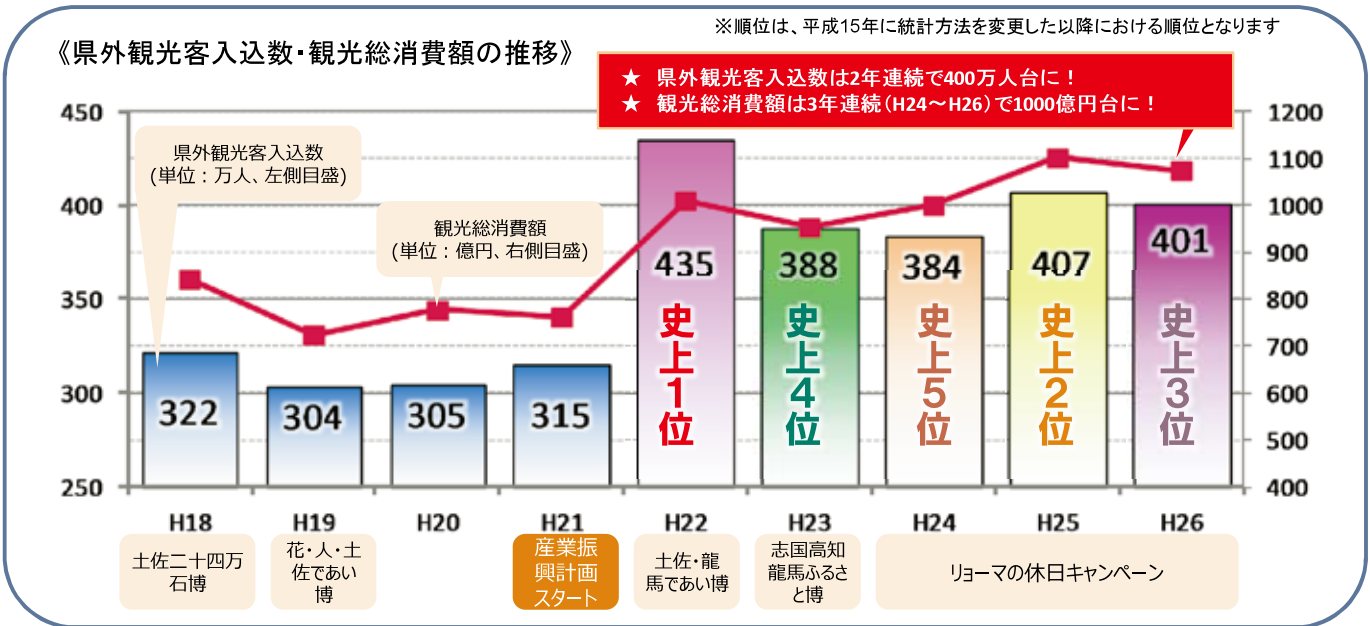
- ・貿易促進コーディネーターの増員(3名⇒5名)
 うち機械系コーディネーター(2名)をものづくり地産地消・外商センターに常駐
- ・台湾に輸出振興拠点を設置
- ・シンガポールの量販店内で、県産品を試験的に販売
- ・海外展開への事前調査、製品改良から出展までの助成メニューを創設
- ・商談会・展示会への出展機会の拡大
- 食品系H26:14回⇒H27:20回(予定)、機械系H26:0回⇒H27:13回(予定)



目指す方向と主な取り組み

④全国に通用する観光地づくり

◆地域が主体となって観光商品をつくり、これを効果的にPRして売り込み、そしてリピーターになっていただくためのおもてなしに取り組む、といった3つの取り組みをしっかりと連動して進めていきます。



第2期計画ver.4の主な強化策

○地域が一体となった戦略的な観光地づくりを推進

- ・地域の観光資源の磨き上げから旅行商品化、そのセールス方法まで、集合研修と現場での実践を組み合わせた「土佐の観光創生塾」を実施
- ・平成27年度開催の「高知家・まるごと東部博」や平成28年4月から開催予定の「2016奥四万十博」を全力で支援
- ・地域観光プロデューサーの活用
- ・広域観光組織が中長期計画に基づき進める事業への支援
- ・高知家プロモーションと連動した高知ならではのツアーの造成・販売・プロモーション

○国際観光の抜本強化

- ・外国人目線での観光素材の発掘・受け入れ地域の拡大
- ・国際観光推進コーディネーターの新設
- ・台湾に観光振興拠点を整備(台湾現地法人への業務委託)
- ・JNTO香港事務所への職員派遣
- ・外国人観光客の受け入れ基盤整備(Wi-Fi環境、表示・案内の多言語対応等)への支援策を創設

目指す方向と主な取り組み

観光商品をつくる

地域との連携による誘客戦略

- 核となる観光拠点の整備
 - ・東部：室戸世界ジオパークセンターの整備
 - ・中部：桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の検討
 - ・西部：足摺海洋館の基本計画の検討
※地域アクションプランに基づき着実に整備を進め、魅力的な観光地づくりを進める
- 地域地域の旅行商品づくりを総合的に支援
 - ・地域コーディネーターの新たな配置
 - ・磨き上げから商品化に向けた**土佐の観光創生塾**の開催（OJT+Off-JT）
 - ・地域博覧会の開催支援
 - ・広域観光みらい会議の開催（最新の観光情報の提供）
- 広域観光組織の機能強化
 - ・中長期計画の進捗管理やコンサルティング等の実施
 - ・地域観光プロデューサーの活用



- 四季折々のイベントの創出
 - ・土佐の豊稷祭、お城まつり、龍馬マラソン 等

売る

- 高知家プロモーションと連動した高知ならではのツアーの造成・販売・プロモーション
- メディア系エージェントとタイアップし、地域博覧会への総客や観光創生塾で生まれた商品を販売
- 観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施及び結果の活用
 - 県民イチオシの「食の店」大投票。



- ・「龍馬パスポート」を活用した誘客・周遊促進

- メディア系エージェントとタイアップし、地域博覧会への送客や観光創生塾で生まれた商品の販売を促進

もてなす

- 地域における受入態勢の磨き上げ
 - ・土佐の観光創生塾の開催（再掲）

- 「龍馬パスポート」を活用した誘客・周遊促進
 - ：H26年度末時点で93,470人が利用



スポーツツーリズム

- スポーツ施設の充実
 - ・国の各種制度、補助事業の活用
- スポーツイベントの開催支援
 - ・龍馬マラソン、ミズノグロウイングアップ、チャレンジライド 等々（H26年度 スポーツイベント等による新規入込数10,482人）



- プロスポーツの誘致
 - ・プロ野球キャンプ誘致、プレシーズンマッチの開催
 - ・Jリーグキャンプ誘致
 - ・プロゴルフトーナメント誘致、運営支援 等（H26年度 県外入込宿泊者数41,965人泊）
- アマチュア宿泊、大会の誘致
 - ・インセンティブの活用
 - ・競技団体と連携した誘致活動（H26年度 合宿・大会誘致実績延べ宿泊者数34,608人泊）

- コンベンション協会、市町村との連携による受入態勢づくり
 - ・プロスポーツキャンプ等の運営支援
 - ・大会参加者等への観光情報提供



国際観光

- 外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大
 - ・国際観光推進コーディネーターの助言によるインバウンドの視点を持った観光資源の磨き上げ・商品化
 - ・海外旅行会社を招聘したモニターツアーの実施
 - ・外国人留学生等を活用した地域体験型観光メニューの磨き上げ・商品化



- 海外向け情報発信コンテンツの充実
 - ・多言語Webサイト、パンフレット
 - ・プロモーション用動画等
- 戦略的・計画的なセールス活動の強化
 - ・国際観光推進コーディネーターによるセールス活動の強化
 - ・台湾現地法人への業務委託やJNTO香港事務所への職員派遣による現地窓口機能の強化
- チャーター便・クルーズ客船の誘致（H26年度チャーター便2便、外国クルーズ船1便）



- 受入環境の整備（新たな補助金を創設）
 - ・通信（Wi-Fi環境）
 - ・ショッピング（消費税免税店）
 - ・多言語対応（表示・案内）等
- 外国人観光客向け情報発信コンテンツの充実
 - ・多言語Webサイト、パンフレット
- 高知家流おもてなしプロジェクトのさらなる深化
 - ・外国人留学生等を活用した地域交流の仕組みづくり
 - ・受け入れ農家等のネットワーク化
 - ・おもてなし添乗員のさらなる確保と育成

課題②

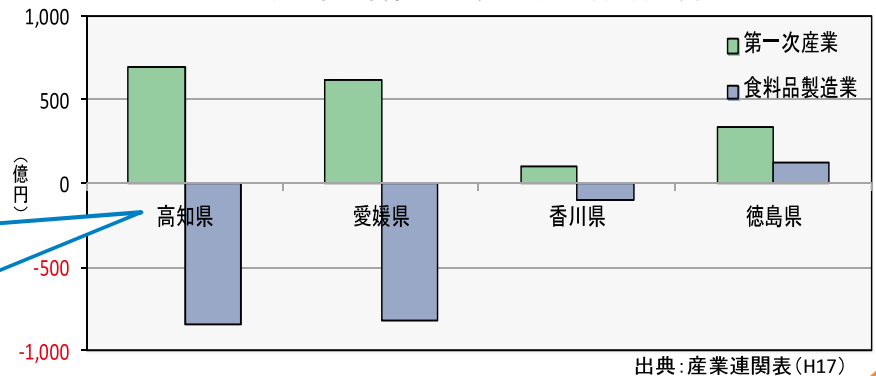
- 全国に通用する付加価値の高い商品が少ない。
- 県内での加工度が低く、お金が県外に流出。

第一次産業や観光産業が生み出す経済効果を、産業間が連携し他産業に十分に行き渡らせることが、本県産業の力を高めるために重要です。

産業振興計画の取り組みを通じて、県内事業者どうして機械設備の開発・製造を行うなどの事例が増えてきていますが、本県のものづくり産業が真に力強いものになるためには、さらなる取り組みが必要です。

●強みのある第一次産業と他産業とのつながりが弱い

▽四国4県の県際収支（第一次産業、食品品製造業）（H17）



本県では、第一次産業が移輸出超過（黒字）にも関わらず、第一次産業の強みを最も生かすことができる食品品製造業の分野における県際収支が、**大幅な移輸入超過（赤字）**となっています。

基本方向 2

「産業間の連携を強化する」

◆ものづくりを強化し、付加価値を高める

農林水産業と加工業など産業どうしの結び付きを強め、より価値の高い、魅力あるものづくりを進めます。

目指す方向と主な取り組み

①第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開

◆食品表示の適正化や生産管理の高度化を進め、消費者が求める商品づくりを一層推進します。

- 消費者が求める商品づくりの一層の推進
 - ・県外のスーパーをパートナーとした**マーケットイン型商品づくり**の支援
 - ・飲食店等の業務筋の実需に応じた商品開発の支援
- 食品表示の適正化と生産管理の高度化
 - ・**食品表示の適正化**に向けたワンストップ相談窓口の設置、研修会の開催
 - ・高知県立大学を核とした**生産管理高度化**に向けた中核的人材の育成
- 土産物・特産品の商品開発・改良等を通じた、ヒット商品の開発支援
- 直販所を販売拠点とした加工品開発支援
- 農水産物を活用した**6次産業化の推進**
 - ・土佐まるごとビジネスアカデミー（p.77）などを通じた、農水産物加工ができる人材の育成
 - ・地域資源を活用した商品開発や事業者とのマッチング
 - ・農水産物加工品のブラッシュアップの支援 ・こうち型集落営農のステップアップの支援
- 伝統的な水産加工業の振興
 - ・宗田節加工業 ・シラス加工業の振興
- 地域アクションプランの取り組みの支援
- 県内企業の設備投資の促進

ここが
ポイント！

本県では小規模事業者が多く、自らが首都圏等の大きな市場の情報を的確に掴むこと（＝「マーケティング」）には限界があります。

このため、テストマーケティングやバイヤーのアドバイスなど大都市圏のマーケットの声を直接聞くことができる機会を作り、市場のニーズに応じたマーケットイン（消費者の目線）のものづくりを進めています。



第2期計画ver.4の主な強化策

- 食品加工業の拡大再生産に向けて、企業の課題ごとに設置したサポートチームが各企業の事業展開を支援
- 県内量販店でのテストマーケティングの実施
- 6次産業化に取り組む事業者に対する6次産業化支援チームによるハンズオン支援
- 水産加工業の新たな事業化の推進
 - ・夏季に出荷する養殖ブリの産地加工の拡大への支援 ・養殖クロマグロの産地加工の支援

目指す方向と主な取り組み

②ものづくりをビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで一貫してサポート

◆「ものづくり」の総合力を高め、競争力を備えた「メイド・イン高知」の製品の全国展開を図ります。

ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート

ものづくりに挑戦する企業からのご相談に対し、**企業ごとの専任担当者を置き、事業化プランの策定段階から販路開拓・拡大まで一貫してサポート**します。あわせて、全国レベルの製品づくりや販売戦略のエキスパートがサポートします。

【ビジネスプランづくり】

- 成長分野育成支援
 - ・分野別の研究会（食品、天然素材、環境、健康福祉、コンテンツ）を開催し、事業化プランづくりをサポート
- 産業振興センターによるハンズオン支援（専門家派遣等）

分野別研究会の詳細はp.71をご覧ください

ものづくり地産地消・外商センターの取り組みによる主な実績はp.30をご覧ください

ここがポイント！

例えば、高知県産のショウガは全国トップブランドですが、「高知県産のショウガ使用」をセールスポイントにした加工品が県外で製造されたり、また、県内で加工を行う場合でも、県外メーカーの加工設備が導入されたりしている事例が多く見受けられます。こうしたもうけの部分の県外への流出を防ぐため、加工の工程や機械設備の製造を県内の事業者どうしで行う「ものづくりの地産地消」を重点的に推進しています。

「ものづくりの地産地消」のマッチング事例はp.46をご覧ください

【商品開発等】

- ものづくりの地産地消の推進（「ものづくり地産地消・外商センター」での相談、マッチング支援）
 - ▷相談件数 H23年度：218件 ⇒H24年度：400件 ⇒H25年度：451件 ⇒H26年度：550件
 - ▷マッチング件数 H23年度：43件 ⇒H24年度：77件 ⇒H25年度：62件 ⇒H26年度：95件
- ・県内外に需要のある機械や設備の開発支援
- 成長分野育成支援
 - ・事業化プランの早期実現に向けた総合的な支援
- 県公設試験研究機関等による技術支援
 - ・食品加工研究棟（工業技術センター）の設置
- 新産業の創出に向けた産学官連携の推進
 - ・医療・介護関連機器開発などの新分野進出への支援



食品加工研究棟



香南工業団地

【販売促進】

- 見本市や商談会等の外商機会の提供や同行訪問等による販売拡大支援
- 地場企業の競争力維持のための**設備投資の促進支援** ・生産設備の更新・拡充への資金的支援
- 企業立地の受け皿となる工業団地の造成
 - ・(仮称)高知一宮団地の整備と(仮称)南国日章工業団地の開発
- 企業立地の促進
 - ・高知ならではの地域資源を活用した業種（食品等）や、大きな雇用を生む業種（コールセンター等）などの企業立地を推進

第2期計画ver.4の主な強化策

- 本県の強みである**紙産業のさらなる競争力強化**
 - ・技術・製品開発の拠点である紙産業技術センターの機能強化
 - ・「高知県紙産業の在り方検討会」の議論に基づき、新たな戦略を推進
 - ・複合加工技術、リサイクル炭素繊維やセルロースナノファイバーなどの素材を活用した新技術・高付加価値製品の開発支援等
- 企業のビジネスプランづくりから外商支援、設備投資までの一貫支援体制の整備
- 成長分野育成研究会事業の強化（研究会へのバイヤー等の参加）

「ものづくり一貫支援」の詳細はp.67～p.68をご覧ください

③産学官連携によるイノベーションの創出

◆**県内外の産学官民の英知の導入や外部との交流促進による新たな事業展開を支援**します。

第2期計画ver.4の主な強化策

ここがポイント！

新たに開設した「**産学官民連携センター**」を核に産学官民連携を推進し、県内外の英知を導入しながら、「**知の拠点**」「**交流の拠点**」「**人材育成の拠点**」という3つの拠点機能によって、新たな事業展開に挑戦する皆様を後押しすることで、様々なイノベーションの創出につなげていきます。

「産学官民連携センター」の詳細はp.76をご覧ください

- 高等教育機関等の知見を産業振興などに生かす「**産学官民連携センター**」を開設
 - ・「知」「交流」「人材育成」の3つの拠点機能の整備
 - ・外部人材との交流促進や新たな事業展開への支援



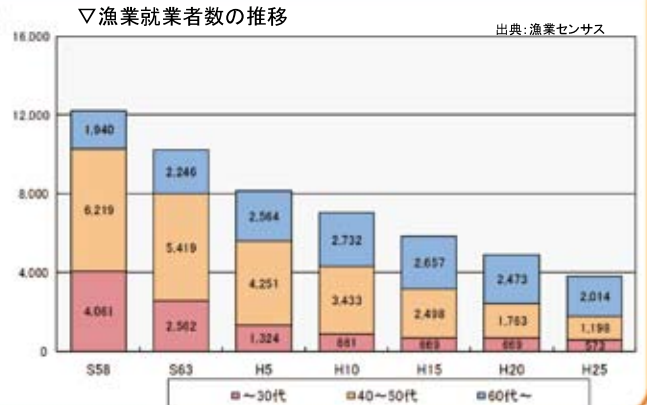
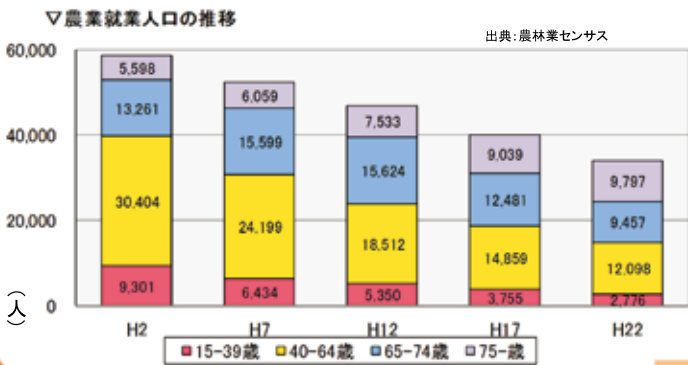
地域連携棟
高知県産学官民連携センター

課題③

- 強みである第一次産業さえも担い手が減少。
- 特に中山間地域では衰退が著しい。

全国的に見て比較優位にある農業など第一次産業でも、就業者数の減少と高齢化によって、強みが強みでなくなりつつあります。産業振興計画の取り組みを通して、新たな担い手が増加するなど、明るいきざしも見え始めていますので、本県の強みが強みであり続けるために、さらなる取り組みが必要です。

● 減少を続ける第一次産業(農業・水産業)の担い手数



基本方向
3

「足腰を強め、地力を高める」
◆ 第一次産業を伸ばす ◆ 地域アクションプランの推進
◆ 中山間対策を強化する (詳細はp.49~p.58)
農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やします。また、地域の潜在力を引き出し、中山間の暮らしを支える産業づくりを進めます。

目指す方向と主な取り組み

① 第一次産業の振興

[農業の振興]

◆ 本県農産物が競合産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みを強化します。あわせて、農産物の高品質・高収量・高付加価値化に取り組みます。

- 本県農産物等の高付加価値化
 - ・「学び教えあう場」の取り組みのさらなる拡大
 - ・天敵導入などの安全・安心につながる I P M 技術を全地域、全品目へ普及 ⇒ 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
 - ・次世代施設園芸システムの普及
 - ・高知県産花きの振興 ・土佐あかうしの増頭対策
- 新たな担い手確保・育成と企業的経営体の育成
 - ・実践研修等就農に向けた支援 ・園芸用レンタルハウスの整備 ・研修手当、青年就農給付金の支給
 - ・農業担い手育成センターでの研修実施 ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化
- 中山間地域の農業・農村を支える仕組みの強化
 - ・集落営農の県内全域への拡大、こうち型集落営農のステップアップの支援、中山間に適した農産物等の生産支援
- 園芸品の基幹流通の強化と実需者ニーズに対応できる新たな流通・販売体制の構築
 - ・新園芸ブランドによる販売拡大 ・パートナー量販店との連携による販売の強化
 - ・量販店や中食、外食等の実需者への営業商談の強化
 - ・こだわり野菜・果実の生産者と多様なニーズをもった実需者とのマッチングの推進



ここがポイント!

担い手が減少する中、本県農業が強みであり続けるためには、農産物の高付加価値化と収量アップの取り組みが重要です。

そのため、環境制御などの先進技術を活用して高品質・高収量を目指す「次世代型こうち新施設園芸システム」を県内各地へ本格的に普及します。

その際、農業担い手育成センターや農地中間管理機構の取り組みと連携を図ります。

第2期計画ver.4の主な強化策

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内各地への普及促進
 - ・最先端の技術の導入によりオランダ並みの生産性を目指す
 - ・農業分野への企業参入を支援し、本県農業のステージアップを図る
- 中山間地域の農業・農村を支える複合経営拠点づくりを推進
 - ・地域の農業を面的に支える仕組みを構築
- 産地が求める人材を積極的に呼び込み、研修から就農までを一貫支援
 - ・新規就農の総合窓口となる就農コンシェルジュの配置

目指す方向と主な取り組み

[林業の振興]

◆成熟した森林資源をダイナミックに活用するため、原木の生産から加工・流通・販売体制の確立に取り組みます。あわせて、原木の増産に伴い発生する端材を活用した木質バイオマスの利用拡大を図ります。

- 生産性の向上と原木の増産
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ・大型製材工場や県内製材工場等への**原木の安定供給システムの構築**
- 大型製材工場による製材品の生産拡大
- 県内（既存）製材工場の生産力の維持・強化
- 大消費地に設置した流通拠点（15ヶ所）等を活用した地産外商の推進
- 木質バイオマスのエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大
 - ・木質バイオマス発電の推進
 - ・バイオマス利用ボイラーの導入支援

ここがポイント！

材価の低迷など、林業を取り巻く経営環境は依然、厳しい状況にありますが、大豊町に整備された四国最大級の大型製材工場や木質バイオマス利用などにより、本県の成熟した森林資源を余すことなく活用し、所得の向上と雇用の創出を図っていきます。

第2期計画ver.4の主な強化策

- CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー：直交集成板)パネル製造の前工程となるラミナ工場の整備支援
 - 木材需要の飛躍的な拡大につながる可能性を持つCLTの関連産業を育成
- 全国の林業をリードできる人材を輩出する「**林業学校**」の開校
- 小規模林業を実践する方々のニーズに応じた施策をパッケージにして支援

[水産業の振興]

◆漁家所得の向上を図るため、都市圏での水産物の販売力の強化や、漁業生産量の確保等に取り組みます。あわせて、雇用を創出する新たな水産加工業の展開を図ります。

- 漁業生産量の確保
 - ・活餌の確保手段の多様化
 - ・カツオ一本釣り船のダウンサイジング等の促進
 - ・定置網漁業の収益性の向上
 - ・清水サバの漁具作成の新たな体制の構築と、サメ被害の軽減への支援
- 養殖業の振興
 - ・養殖ビジネススクールの開講
 - ・設備投資や新技術の導入等を支援
- 新規就業者の確保
 - ・漁業体験研修、長期研修への支援
 - ・移住促進策と連携した勧誘活動
 - ・漁船のリースへの支援
- 水産物の販売力強化と魚価の向上
 - ・県外の商談会・見本市への参加支援
- 水産加工ビジネスの拡大
 - ・生産対策と一体となったメジカ等の地域加工ビジネスの振興
 - ・多様なニーズに対応するための事業者間連携の推進



ここがポイント！

本県水産物の販売力を強化し、魚価の向上を図るため、「高知家の魚 応援の店」(H27年度末500店舗目標)の取組や築地場外市場の「さかな屋高知家」での外商活動などにより、大都市圏での外商を強力に推進していきます。

第2期計画ver.4の主な強化策

- 「高知家の魚 応援の店」登録店舗数の増大と県内事業者とのマッチング支援
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における外商活動の強化
- 人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスの育成
 - ・カンパチ：人工種苗の養殖現場への導入、更なる品質向上に向けた生産技術開発
 - ・クロマグロ：親魚養成、種苗生産、中間育成の技術開発
- 水産加工を中心とした産業集積化

●第一次産業を支える新たな担い手が増加傾向

▽新規就業者(農業、水産業)の推移

出典：県調べ

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
農業	105	115	116	114	161	197	234	221	263	261
水産業	22	25	41	28	34	39	76	47	37	29

(人)

▽林業就業者の推移

出典：県林業労働力調査

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
～30代	293	298	337	382	423	477	495	499	471
40～50代	656	615	604	599	616	607	597	585	575
60代～	673	595	574	560	572	561	569	578	559
合計	1,622	1,508	1,515	1,541	1,611	1,645	1,661	1,662	1,605

(人)

②中山間の暮らしを支える産業づくり

◆中山間地域においても安心して暮らしていけるよう、地域の特性を生かした新たなビジネスの創出に取り組みます。

- 集落活動センターの機能も活用しながら、各集落での加工品といった小さなビジネスを拡大
- 地域の中核的な事業体が主体となって多角的な経営を行う拠点ビジネスの推進
- 地域アクションプランの推進による新たな産業づくり

第2期計画ver.4の主な強化策

- 中山間地域の農業・農村を支える**複合経営拠点づくり**を推進（再掲）

課題④

資本や産業集積が乏しく、本県産業を牽引する企業が少ない。

高知県はいわゆる戦後の重化学工業政策の重点対象地域にならなかったこともあり、特に、製造業では資本や産業の集積が弱く、層の厚みに乏しいのが現状です。こうした弱みを克服する取り組みとともに、新しい産業を創出していくことが経済を上昇に転じ、県勢浮揚を図るために重要となります。

●低調な民間の設備投資と乏しい資本ストック(蓄積)

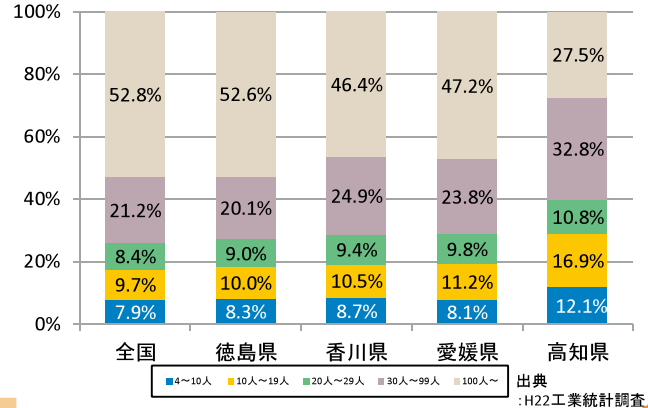
▽製造業の有形固定資産の状況 (H22)

	一事業所当りの設備投資額 (百万円/事業所) () は全国平均値を100とした場合	一事業所当りの固定資産額 (百万円/事業所) () は全国平均値を100とした場合
高知県	94 (46)	790 (50)
徳島県	349 (171)	2,243 (140)
香川県	163 (80)	1,281 (80)
愛媛県	309 (151)	2,364 (148)
全国平均	204 -	1,595 -

※一事業所は、工業統計調査で把握できる従業員30人以上の事業所 出典：H22工業統計調査

●小規模零細事業所に従事する労働者の割合が高い

▽従業員規模別事業所への従業者数割合 (H22)



基本方向
4

「新たな産業づくりに挑戦する」

◆新たな産業集積を目指す

新たな産業集積を目指して、南海トラフ地震対策の加速化と併せた防災関連産業の振興や、本県の豊かな自然環境を生かした高知型の新エネルギー関連産業の振興、本県のマンガ文化等を生かしたコンテンツ産業の振興を図ります。

目指す方向と主な取り組み

①防災関連産業の振興

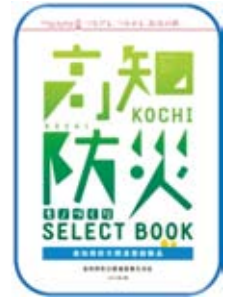
◆多発する自然災害を通じて磨いてきた本県の防災対策の経験を土台とし、防災関連産業の振興を図ります。

- 「防災分野の地産地消」の意識醸成、防災関連製品・技術の情報共有を行うための「**防災関連産業交流会**」の実施
- 防災関連製品・技術の設計開発や早期事業化を支援
 - ・工業技術センターによる支援
 - ・**防災製品開発アドバイザー等の配置**
- 自治体での公的調達を促進し、県外への販路開拓を支援
 - ・**防災関連製品の認定**：85製品 (H24～26年度累計)
(防災関連産業交流会で品質や安全性などを審査し認定)
 - ・市町村での公的調達制度の創設：10市町
 - ・**県外の防災関連の展示会への出展**
- 「ものづくり地産地消・外商センター」による外商支援 (外商活動への同行訪問)
 - ：受注金額 2億5千万円 (H24年度) → 27億1千万円 (H26年度)

ここがポイント!

全国に通用する防災分野のものづくりを推進するとともに、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす「地産地消」を進め、その実績を生かして、「外商」に打って出しています。

「防災関連産業の振興」の詳細は p.72をご覧ください



②豊かな自然を産業に生かす

◆全国トップクラスの日照量や森林率など本県の優位な環境を生かした新たな産業の創出に取り組みます。

- 木質バイオマスの安定的な供給、利用体制の確立
- 新エネルギー関連産業の育成・誘致
- こうち型地域還流再エネ事業スキームによるメガソーラーの推進

③コンテンツ産業の振興

◆多様なシーズと人材を活かし、コンテンツ産業の振興を強力に支援し、集積を図ります。

- コンテンツ産業に要する人材の育成
 - ・県内事業者の社員の人材育成に係る経費を一部助成
 - ・県内事業者及びクリエイター 向けのセミナーを実施 (土佐MBA)
- コンテンツビジネス事業化支援 (コンテンツビジネス起業研究会)
 - ・県内金融機関の参画による投資・融資の促進及び事業化プランの磨き上げ強化
 - ・ワーキンググループによる事業化プランの企画立案支援と事業化への助成
- クラスターの拡大と外商の推進
 - ・(研究会会員向け) 県外での見本市等の出展料を一部助成
 - ・ビジネスマッチングの実施 (ソーシャルゲームキャラクターデザインコンテスト及び研究会会員の提案型)
 - ・県外コンテンツ関連企業や著名クリエイターの県内への誘致

ここがポイント!

形成されたコンテンツクラスターを研究会、高等教育機関等の支援により拡大し、さらなるコンテンツ産業の集積を目指します。

「コンテンツ産業の集積」の詳細は p.73をご覧ください

課題
⑤

- 地方では学びの機会が少ない。
- 事業を継続・発展させていくための人材が不足。

本県の産業を着実に振興していくためには、各産業分野や地域の中核となり産業を支えていくことができる人材が必要不可欠です。
また、後継者となる人材の不足のため休業する事業者も増えており、その対応を急ぐ必要があります。

基本方向
5

◆ 産業人材を育成・確保する

各産業分野、各地域において、新たなことに果敢に挑戦しようとする志と、そのための知識や技術を持った人材を育成・確保します。

目指す方向と主な取り組み

- ◆ 市町村や産業界、大学などと連携し、「志ある産業人材の育成」に力を注ぎます。あわせて、中核人材の確保や円滑な事業承継をサポートします。

ここがポイント!

新たな商品を生み出し、地産外商を進めていくカギを握っているのは人材の力です。全国一学びの機会が多い県を目指して、あらゆる研修プログラムを用意し県内の産業人材のパワーアップを図ります。同時に、新たな人材を県外から呼び込む取り組みを進めます。

① 志ある産業人材の育成

受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを、県内の産学官が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（通称 土佐MBA）」として実施

- ※H27年度からは学びの動機付けと実践力をより強化するためカリキュラム体系を再構築し、イントロダクションセミナーや応用編、アドバンスコースを新設
- ⇒カリキュラムの詳細はp.78をご覧ください

土佐まるごとビジネスアカデミー

▷土佐MBAの受講者

H24年度:延べ1,672人、H25年度:延べ1,648人、H26年度:延べ1,921人



② 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

発達段階に応じたキャリア教育の一環として、小学校での職場見学や中学校における職場体験、高等学校での企業実習や企業見学、大学におけるインターンシップ等を実施

③ 産業の担い手確保

○中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート

- 事業を継続・発展させていくために必要な人材の確保を支援するため、「事業承継・人材確保センター」を設置し、実務に精通した専門スタッフが一貫してサポート

○第一次産業等の担い手対策の実施

農業	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業担い手育成センターにおける就農希望者の研修及び産地とのマッチング ● 農地やハウス確保などの営農開始時の支援 ● 営農技術面や経営面でのフォローアップなど、営農が軌道に乗り経営が安定するまでの段階に応じた支援を実施
林業	<ul style="list-style-type: none"> ● 林業学校における担い手の育成・確保 ●「森林施業プランナー」の育成 ● 小規模林業の生産活動の支援 など
水産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁業就業セミナーや求人情報の提供による就業希望者の確保 ● 就業時の漁船や小割の取得を支援 ● 「養殖ビジネススクール」の開講 など
商業	<ul style="list-style-type: none"> ● チャレンジショップ等の運営支援や商店街の空き店舗を活用した新規出店

事業承継・人材確保センターのポイント

(詳細はp.69～p.70)

- 事業承継に関する相談にワンストップで対応
- 実務に精通した専門スタッフがサポート
- 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保
- 課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

※センターの活動と、移住促進・人材誘致や第一次産業等の担い手対策を連動させることで、人材確保をさらに促進

第2期計画ver.4の主な強化策

- 事業承継に向けた計画の策定や事業拡大に向けた人材のマッチングをサポートする「事業承継・人材確保センター」の設置
- 全国の林業をリードできる人材を輩出する「林業学校」の開設(再掲)
- 新規就農の総合窓口となる就農コンシェルジュの配置(再掲)

課題⑥

人口減少により地域経済の活力が低下。

本県は、全国に10年先行して高齢化が進展し、さらに今後も人口の自然減や少子高齢化が見込まれており、地域経済の一層の活力低下が懸念されます。

このため、産業振興計画では、地産外商や本県の産業を担う人材の育成に取り組んでいますが、県外から志を持った方に移住していただき、地域や経済の活性化のために活躍していただくことも重要です。

基本方向 6

◆ 移住促進により、活力を高める

市町村や民間団体とのさらなる連携のもと、高知ファンや移住に関心のある方を助け本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげます。

目指す方向と主な取り組み

ここがポイント！

住み慣れた地域から違う地域へ移住するということは、非常にハードルの高い決断です。移住・交流コンシェルジュを中心に、移住希望者に寄り添いながらサポートし、あわせて民間の方々や市町村と連携して、住まいや仕事、趣味といったニーズに応じた支援策を展開することで、移住の実現へと結びつけていきます。

【ステップ1】 高知を知って・好きになってもらう

◆ 広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、高知家プロモーションと連携した多様な情報を発信していきます。

- 高知家プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
- 各種メディアを通じた情報発信 [不特定多数へのプロモーション]
 - ・Web広告、インターネットを通じた動画配信
 - ・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
 - ・電車での広告

【ステップ2】 移住に関心を持ってもらう

◆ 「移住と言えば高知県」というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報を発信していきます。

- 本県の移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」により、本県への移住をイメージできるような情報を発信
- 各種メディアを通じた情報発信 [ターゲット別のプロモーション]
- 「高知家で暮らす。」に「子育て」「アクティブシニア」などの暮らし方や世代に着目したコンテンツの追加
- 仕事、住まい、趣味の情報を組み合わせて検索できる「幸せ移住パッケージシステム」の作成・提供 (H26年度システムへのアクセス数：17,350件)



【ステップ3】 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

◆ 関心から行動へと促すための情報や機会を提供していきます。

- 「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
- 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱
- 移住体験ツアーや、都市部等での移住相談会の実施⇒H26年度:26回実施
- アクティブな情報発信による「人財誘致」



【ステップ4】 移住について真剣に考えて決めてもらう

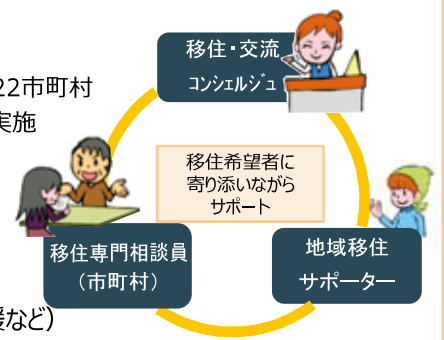
◆ 「移住・交流コンシェルジュ」、市町村の「移住専門相談員」「地域移住サポーター」が綿密に連携し、移住希望者に寄り添いながら、不安の解消に向けたサポートや、きめ細かな情報提供などを行います。また、市町村と連携し、移住者の受け入れ体制を整備します。

(サポート体制)

- 官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」の運営
- 「移住希望者に寄り添う」サポートの実施
 - ・「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応 [再掲]
 - ・市町村ごとの「移住専門相談員」が、移住相談対応や空き家調査等を実施⇒H26年度:22市町村
 - ・地域の身近な相談役である「地域移住サポーター」が、住まいなど暮らしに関するサポートを実施

(受け入れ体制)

- 農業・林業・漁業就業希望者のための各種研修及び支援事業の実施
- 事業承継・人材確保センター等と連携した「地域が求める人材の掘り起こし」
- 移住者向け住宅の確保促進 (市町村等による空き家の中間保有の促進など)
- お試し滞在住宅等の整備促進 ○ 地域おこし協力隊員の増員
- 新しいビジネスへのチャレンジをサポート (シェアオフィスの整備や創業者等への支援など)
- クラインガルテン (滞在型市民農園) の利用促進



目指す方向と主な取り組み

【ステップ5】高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実を図ります。

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり
- 地域住民と移住者の交流による地域コミュニティ活性化への支援

第2期計画ver.4の主な強化策

- 「高知家」プロモーションと連動させた移住の情報発信の強化
- 「移住・交流情報ガーデン」等と連携した移住PRの強化
- 情報発信や地域ニーズの掘り起しによる「人財誘致」
 - ・各産業分野の担い手確保対策と移住促進策が連携した「人財誘致」
 - ・東京の「ふるさと回帰支援センター」に新たな相談窓口を設置
 - ・民間人材ビジネス会社と連携した「人財誘致」
- 移住希望者向けの住宅等の確保策の強化
 - ・高知市及び高知市周辺部でのお試し移住の促進
- ターゲット別（分野×世代）の移住促進策の展開
- 移住者支援ネットワークの形成を図り、民間の活動や情報発信のさらなる活性化を推進

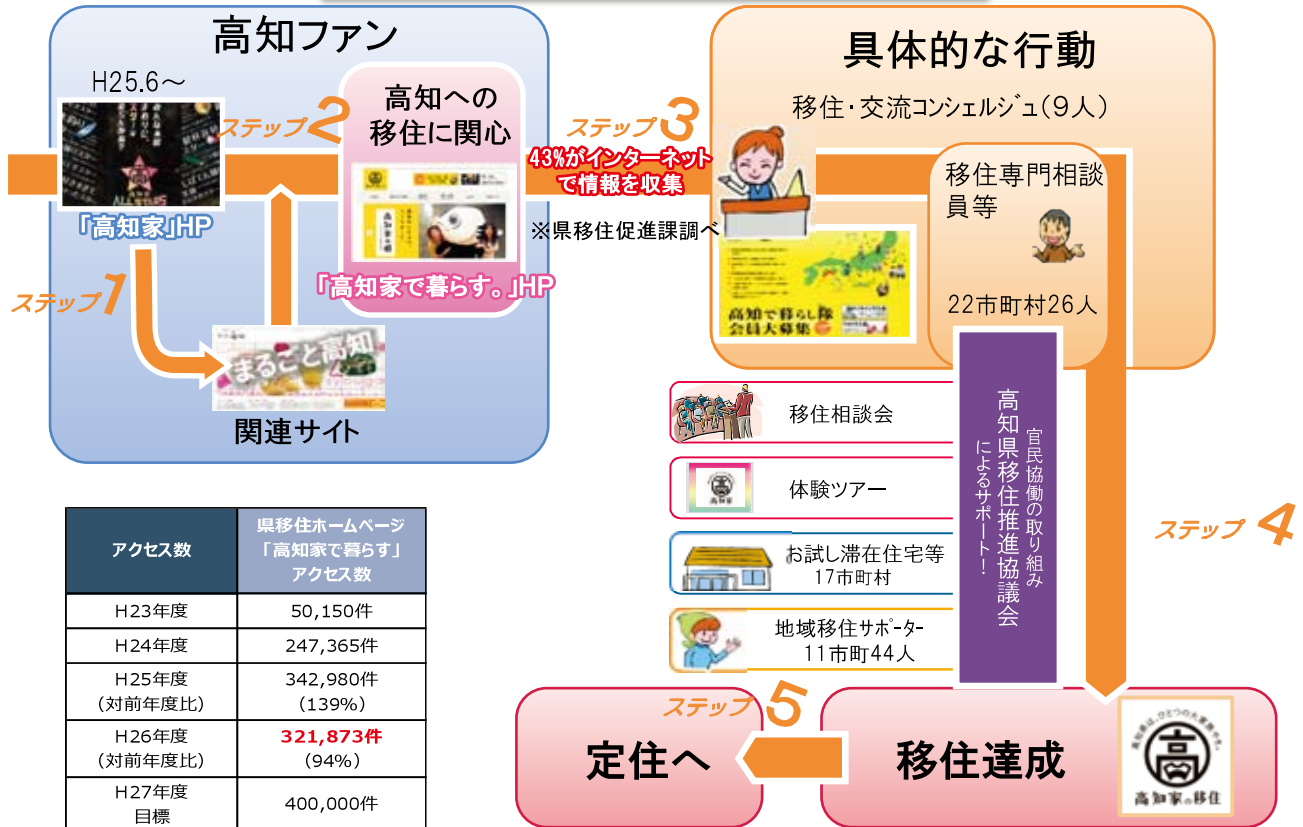
ここがポイント！

地域の担い手不足に対応するため、地域に潜在する人材のニーズを掘り起し、多様な能力やスキルを持つ地域外の人材とマッチングさせる「人財誘致(※)」の取り組みを進めています。

新たに開設した「事業承継・人材確保センター」の取り組みや第一次産業や商店街の担い手確保対策との連動を図ることで、必要な人材を掘り起こし、「人財誘致」をさらに促進します。

※「人財」という文言は、「人こそ財(たから)」という県の考え方のもとに使用しています。

移住達成までの各ステップと移住実績



	相談者数	左記のうち県への新規相談者数	暮らし隊会員登録者数	移住者数	左記のうち県の相談窓口を通じた移住者数
H23年度	-	599人	371人	120組 241人	47組 104人
H24年度	1,259人	789人	503人	121組 225人	64組 111人
H25年度 (対前年度比)	1,817人 (144%)	1,076人 (136%)	690人 (137%)	270組 468人 (223%)	91組 168人 (142%)
H26年度 (対前年度比)	3,458人 (190%)	1,954人 (182%)	1,398人 (203%)	403組 652人 (149%)	166組 294人 (182%)
H27年度 目標	4,300人	-	1,700人	500組	-

7 産業振興計画のこれまでの取り組み

I ～ 地産外商の加速化 ～

外商機会が飛躍的に拡大

- 首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
 - ・高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
H20(年度):13回→H21:72回→H22:111回
→H23:129回→H24:143回→H25:188回→**H26:248回**
 - ※地産外商公社の活動を含む

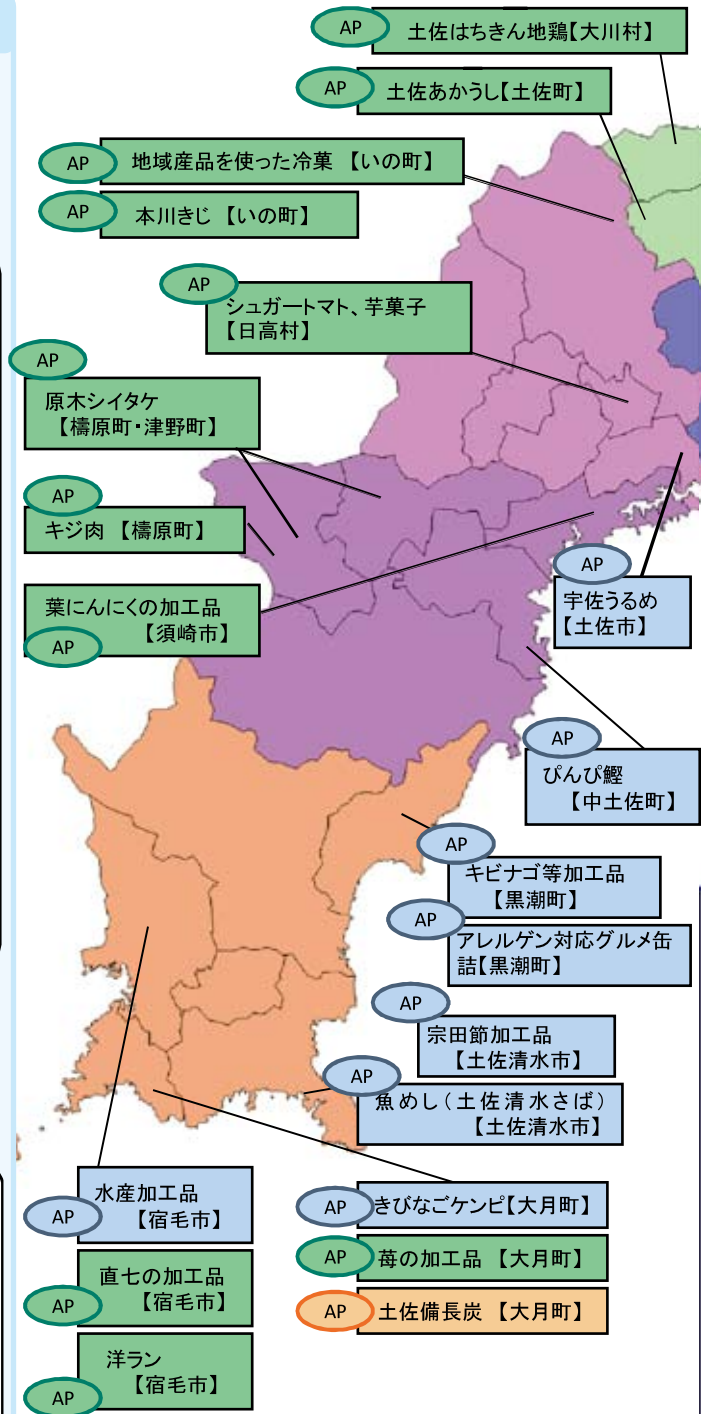
高知県と地産外商公社の活動状況（平成26年度）

- 県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援
 - ◇外商活動による成約
H21(年度):178件(定番77件)→H22:444件(定番264件)
→H23:1,327件(定番611件)→H24:2,603件(定番1,117件)
→H25:3,333件(定番1,828件)→**H26:4,393件(定番2,420件)**
 - <活動の状況>
 - ・店舗での試食・商談会 72回(目標100回)
 - ・高知フェア 101回(目標50回)
 - ・「スーパーマーケット・トレードショー」、「FOODEX JAPAN」への出展
 - ・個別の営業活動 816回の企業訪問(目標750回)
 - ・商談会に向けた事前セミナーの開催
 - ◇テストマーケティング・催事 241商品(目標180商品)
- アンテナショップ「まるごと高知」の運営
 - ・売上約4.4億円(目標4.3億円)
 - ・来店者数約64.7万人(目標75万人)
- 高知県の情報発信
 - これまでのノウハウを生かしてメディア露出を増やすなど、時期を捉えたプロモーション活動を展開
 - ・プロモーション活動による**広告効果**
52.4億円(目標50億円)

- 機械系ものづくり企業の外商機会の確保
 - ・見本市、商談会の開催(年度)
H24:14回 参加企業139社1団体 成約件数52件
→H25:45回 参加企業187社1団体 成約件数66件
→**H26:50回 参加企業384社 成約件数413件**

ものづくり地産地消・外商センターの活動状況

- 販売拡大支援の状況(年度)
 - ・企業訪問回数 H24:1,212回→H25:2,029回→H26:3,224回
 - ・同行訪問等による営業サポート
H24:331回→H25:838回→H26:1,518回
 - ・見本市出展件数
H24:13回→H25:41回→H26:40回
 - ・事業化プランの作成支援件数 H26:30件
 - ・売上実績 H24:2.5億円→H25:16.2億円→H26:27.1億円



海外での販路開拓への挑戦

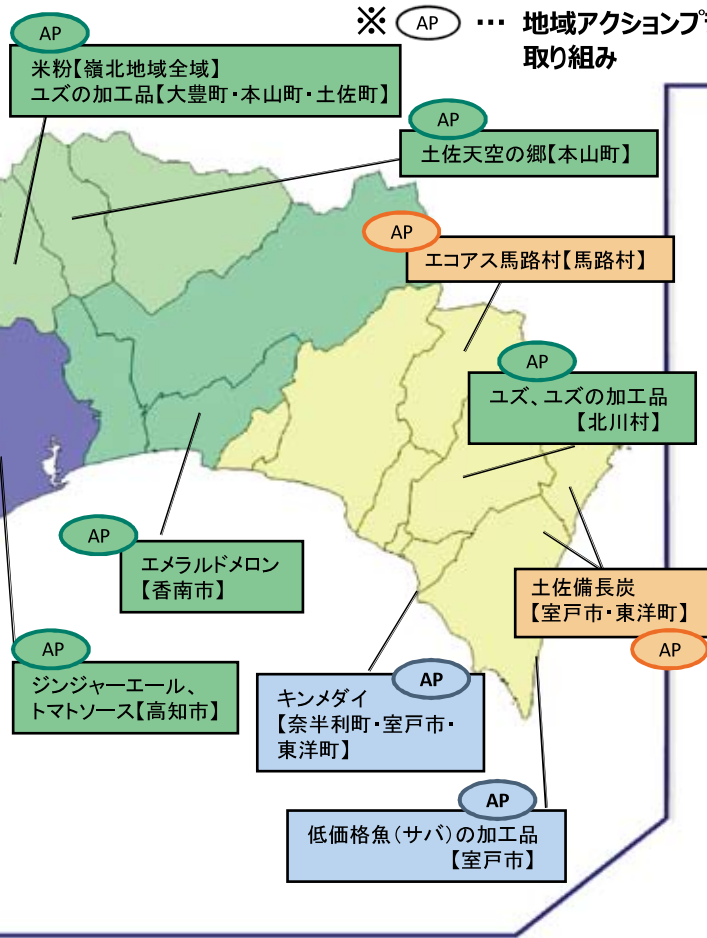
- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
 - ◇貿易促進コーディネーターによるサポート H21～26年度:延べ2,175件
⇒台湾、香港などを中心に**新たに貿易に取り組む企業が増加**
 - ◇海外における販路開拓支援 ⇒ **食料品の輸出額** H22(年度):1.0億円 H23:1.3億円 H24:2.0億円 H25:2.7億円
 - ・シンガポールや台湾等でのフェア等の開催 H22(年度):6回 H23:6回 H24:6回 H25:7回 H26:8回
 - ・ユズ果汁等の輸出拡大に向けた取り組み
スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、オーストラリアでユズ賞味会開催
ドイツ青果専門見本市「Fruit Logistica」出展

(H21~H26)

◆ 地産外商に向けた地域アクションプランの主な取り組み

地域アクションプランの
事業概要は p.51~

※ (AP) ... 地域アクションプランに掲げられている
取り組み



◆ 農林水産物の都市部への挑戦

農産物の販売拡大

- パートナー量販店で販促活動を強化
- 中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数 54件 (H21.6月~H27.3月) ※レストラン、惣菜チェーン店など

畜産物の販路開拓

- 県内外での畜産物の新規取扱店舗の開拓 (H21.3月~H27.3月)

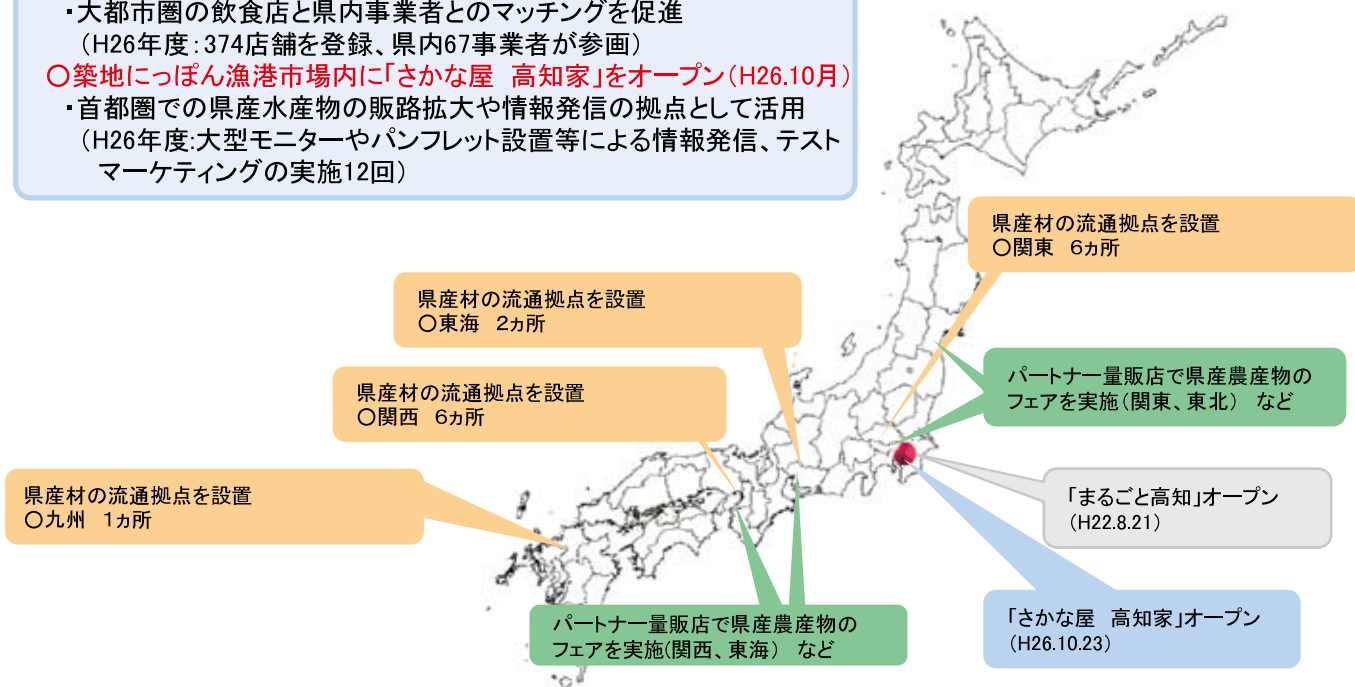
土佐あかうし	124店
土佐はちきん地鶏	331店
土佐ジロー	58店

土佐材の商品力・競争力を強化

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
- ⇒ 流通拠点(関東、東海、関西、九州)15カ所を設置

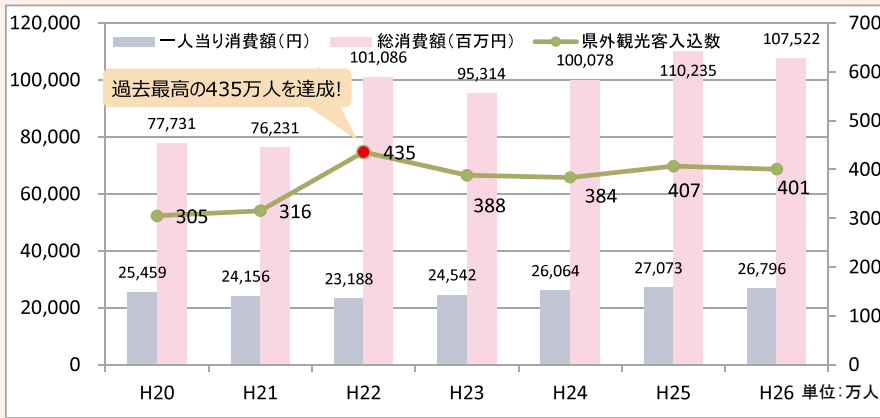
大都市圏での県産水産物の外商機能強化

- 「高知家の魚 応援店制度」の創設
 - ・ 大都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチングを促進 (H26年度:374店舗を登録、県内67事業者が参画)
- 築地につぼん漁港市場内に「さかな屋 高知家」をオープン(H26.10月)
 - ・ 首都圏での県産水産物の販路拡大や情報発信の拠点として活用 (H26年度:大型モニターやパンフレット設置等による情報発信、テストマーケティングの実施12回)



◆ 全国に通用する観光地づくりの主な取り組み

これまでの取り組みによる成果



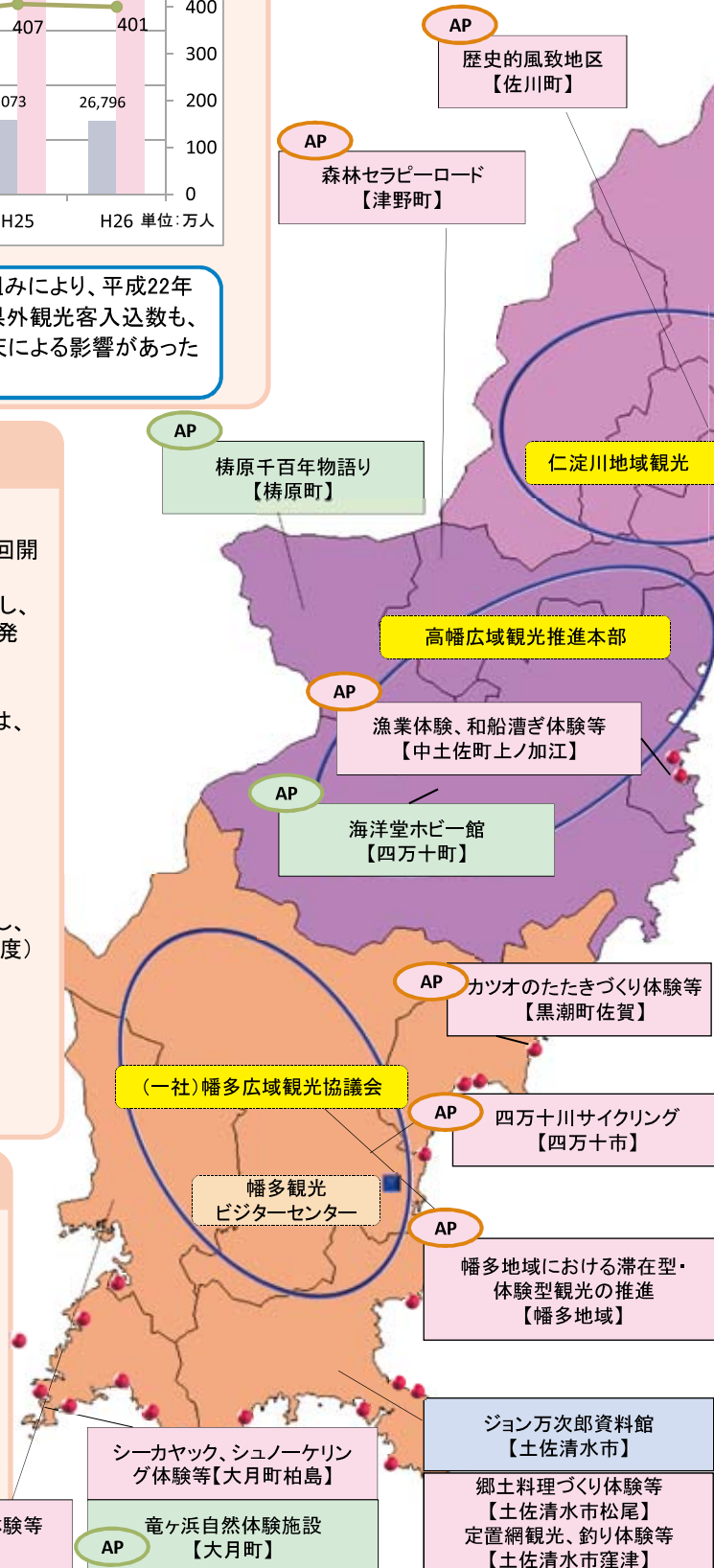
龍馬伝の追い風、官民挙げての「土佐・龍馬であい博」の取り組みにより、平成22年は400万人観光、1,000億円産業を実現。反動減が懸念された県外観光客入込数も、平成22年以前に比べて高い水準を維持。平成26年は台風や荒天による影響があったものの、**2年連続で400万人観光を達成。**

地域観光の推進

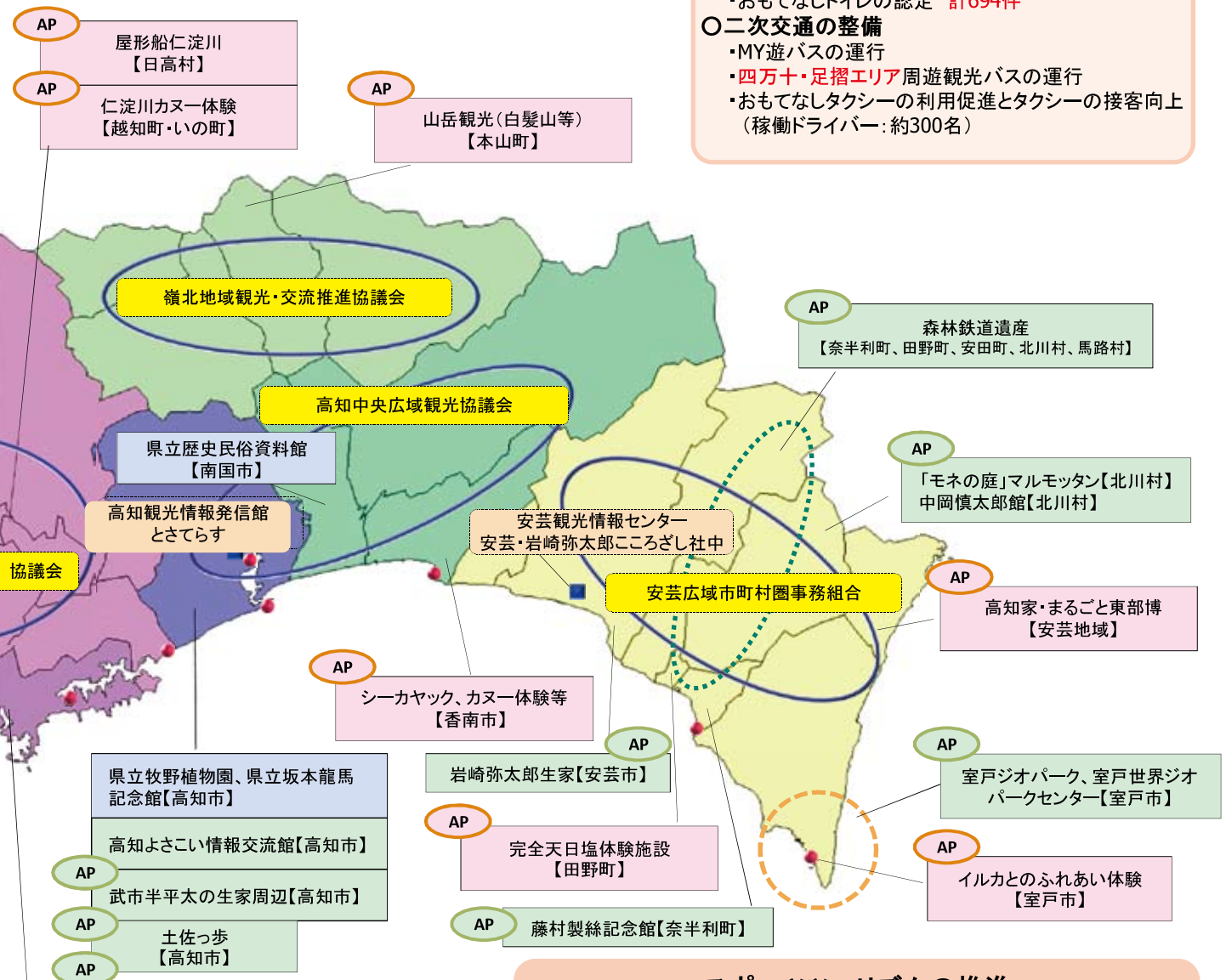
- 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
 - ・地域観光の担い手を育成するため、「広域観光みらい会議」を3回開催し、延べ319人が参加
 - ・広域観光アドバイザーによる現場指導等を県内6ブロックで実施し、「食べ歩きクーポン」の造成や、地域食材を活用した新商品を開発(大手旅行会社発地型商品として24件採用)
- 広域観光組織の取り組み
 - 現在、県内で6組織(地図上の黄色囲み)は、広域で観光振興に取り組む組織
- 地域博覧会の開催
 - [幡多地域]楽しまんと!はた博 H25.7.1~12.31
 - [安芸地域]高知家・まるごと東部博 H27.4.29~12.23
 - [高幡地域]2016奥四万十博 H28.4.10~12.25
- 体験プログラム等の磨き上げ
 - ・観光アドバイザーによる観光ガイド・インストラクター研修を実施し、体験プログラムの質の向上に繋げる⇒4,263名参加(H21~26年度)
 - ・体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大
 - ・漁業体験メニューをプログラム化し、旅行商品として整備(整備済:9地区)
- 地域の周遊を促す取り組み
 - ・JR高知駅南口に高知観光情報発信館「とさてらす」を設置し、東西の広域観光案内所とともに観光客の周遊をサポート

効果的な広報・セールス活動の推進

- 観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」の実施
 - ・龍馬パスポート発行:93,470人(H27.3.31現在)
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施
- 官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバンの実施
- 首都圏等のマスメディアでの情報発信
 - ・県外事務所や地産外商公社との連携によりマスメディアへのパブリシティ活動を強化し、167件の露出を実現(H26年度)
 - ・広告換算 26.8億円(H25年度) ⇒29.6億円(H26年度)



※ (AP) … 地域アクションプランに掲げられている取り組み



おもてなしの向上

- 受入態勢の整備
 - ・県外観光客に対する満足度調査の実施
 - ・観光ガイド団体の増加
H20年度:14団体 → H26年度:28団体
 - ・高知県観光ガイド連絡協議会の設立(H23.3月)
 - ・おもてなしトイレの認定 計694件
- 二次交通の整備
 - ・MY遊バスの運行
 - ・四万十・足摺エリア周遊観光バスの運行
 - ・おもてなしタクシーの利用促進とタクシーの接客向上 (稼働ドライバー:約300名)

スポーツツーリズムの推進

- プロスポーツの誘致活動
 - ・プロ野球球団やプロサッカーチームのキャンプ等の誘致活動
- スポーツイベントの開催
 - ・ミズノグローイングアップリーグ、県知事杯サーフィン大会in平野、中土佐タッチエコトライアスロン、四万十・足摺無限大チャレンジライド、高知龍馬マラソン、プレシーズンマッチ等
- 合宿の誘致
 - ・アマチュア合宿 H25:17,443泊 → H26:28,902泊

国際観光の推進

- 東アジアを主要なターゲットにした誘致活動の推進
 - ・台湾、韓国等の旅行会社へのセールス活動の実施
 - ・台湾、韓国等からのチャーター便の就航
合計48便 5,281人が来高(H21~26年度)
 - ・台湾や韓国向けWebサイトの開設や海外イベントへのよさこい参加による情報発信
 - ・国際ジオパークツーリズムネットワークの構築
 - ・外国人観光客 H25年度:2.1万人泊 → H26年度:2.9万人泊(速報値)

観光資源磨き上げ(観光施設)
 観光資源磨き上げ(地域アクションプラン関係)
 体験メニュー
 漁村における体験メニュー(26地区)



～県内での「ものづくり」の推進と新産業の創出～

◆ 食品加工の取り組み(地域アクションプランの主な取り組みは右図参照)

マーケットイン型の商品づくりの取り組みが前進

- 首都圏、関西圏、中部圏の高質系スーパーとの連携による商品評価、面談、テスト販売などを通じてマーケットニーズに対応した商品の開発・磨き上げを推進
H24～26年度:
採用企業数: のべ353社
採用商品数: のべ1,030商品
- 産業フードプロデューサーとの面談などを通じて、飲食チェーン店など業務筋向けの商品の開発・磨き上げを推進
H26年度: 参加64社(全社に対して面談・商品評価を実施)
マッチング14社 43商品

水産加工の取り組みが前進

- 宿毛湾の優位性を生かした加工事業の展開・競合相手の少ない夏季に出荷できる養殖ブリを中心とした養殖魚の前処理加工が拡大
H26.5～H26.10: ブリ約40,000本を加工出荷
- 地域アクションプランで9件の事業化を支援

ユズ搾汁施設の大幅な強化

- 県内8施設のうち産業振興計画の取り組み開始後に4施設が搾汁能力を大幅に強化



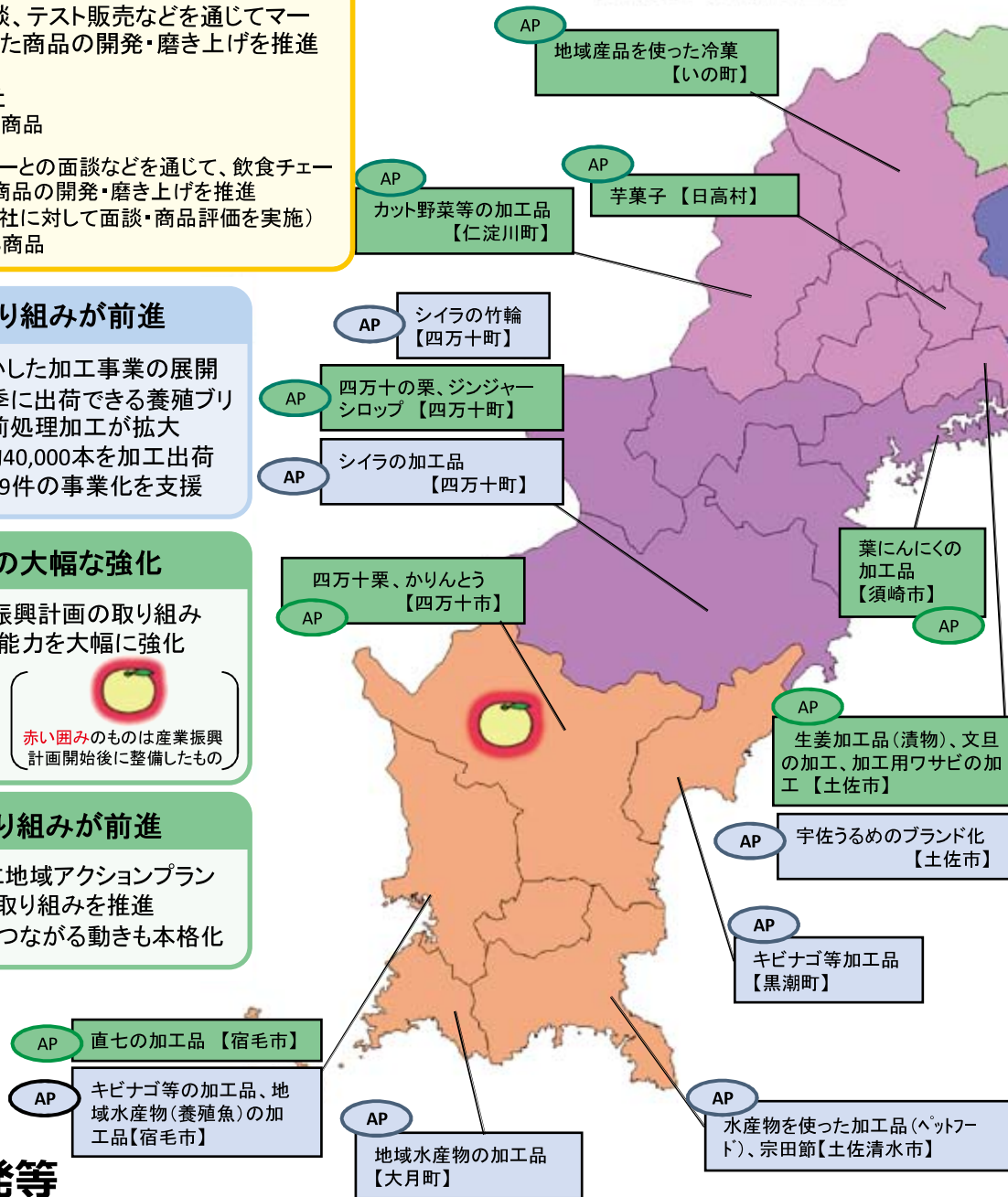
ユズ搾汁施設

赤い囲みのものは産業振興計画開始後に整備したものの

農産加工の取り組みが前進

- 計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みを推進
- 地産地消・地産外商につながる動きも本格化

※ (AP) ... 地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆ 新商品の開発等

試験研究機関との共同研究による新商品の開発

- 機械・金属: 自動車ハンドル、減圧蒸留抽出装置、スラリーアイス小型製氷装置、柑橘類「搾汁システム」
- 食品加工: リキュール、お魚チップスなど商品化214件(H21～26年度)
- 紙産業: 災害備蓄用毛布「不織布毛布」、洗剤入りワイパーなど商品化27件(H21～26年度)
- 海洋深層水: 深層水アジアオノリ(生産量 H20年度: 1.5t → H26年度: 2.4t)

産学官連携事業による新商品の開発

- 第一次産業を活性化させるマイクロバブルシステムの開発
- 南海トラフ地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発
- 県有未利用有用植物の活用に向けた農商工医連携基盤の構築と事業化

農商工連携等による「ものづくり」が進展

- 農林漁業者と中小企業者等の連携による製品づくりを支援(こうち農商工連携基金)のべ56件(H21～26年度)
- 地域資源を活用した中小企業等の経営革新や産業間連携の研究開発の事業化等への取り組みを支援(こうち産業振興基金)のべ701件(H21～26年度)

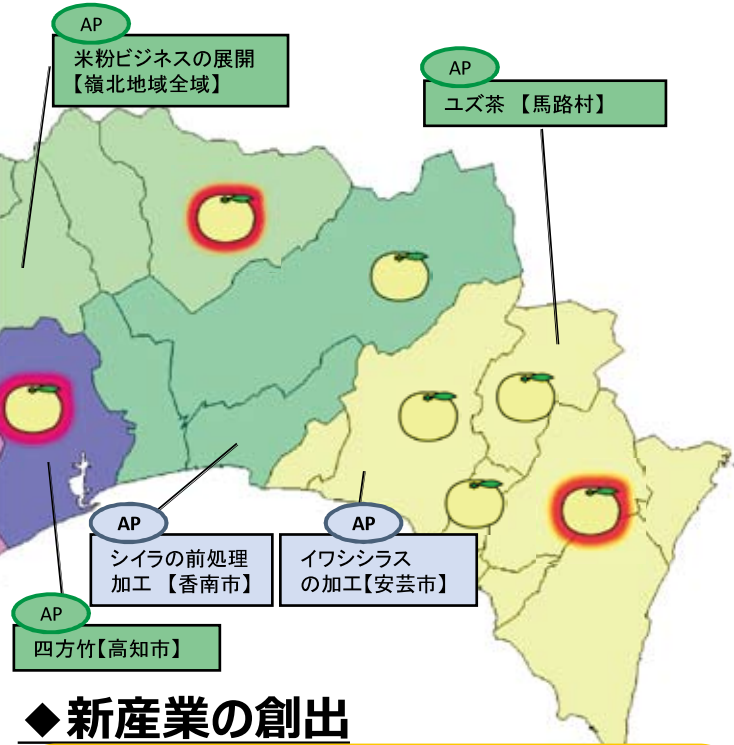
◆ ものづくりの地産地消、企業誘致

「ものづくりの地産地消」が進展

- ものづくり地産地消センターの設置（H23年度）
⇒「ものづくり」に関して寄せられる様々な相談に対して一元的に対応
相談件数：550件 マッチング件数：95件（H26年度）
※産業振興センター・外商支援部と統合し、ものづくり地産地消・外商センターに改編（平成26年度～）
- 試作開発への支援
（ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金）
⇒69件（H23～H26年度） ※完了件数
例）可動設置型循環式水洗トイレ、流出防止装置付農業用防災重油タンク、柑橘搾汁機械システム
- 食品加工試作機能の強化（食品加工研究棟の設置）（H23年度）
⇒県内事業者が加工食品の試作開発が行えるよう、工業技術センター内に設置
のべ利用回数：73回（H26年度）

ものづくり企業等の立地が拡大

- 59件の企業立地が実現（H21～26年度）
⇒フル操業時の新規雇用1,767人、出荷額311億円の増



◆ 新産業の創出

防災関連産業の振興

- 防災関連製品のPR（県内展示品・パンフ配布・市町村訪問等）によって、「防災分野の地産地消」の意識が高まり、外商活動に不可欠な「県内での導入実績づくり」の動きが活発化
防災関連製品の県内での導入状況：58製品（海水淡水化装置、避難階段等）
- ものづくり地産地消・外商センター等と連携した販路開拓支援による、新規取引先の獲得や受注の拡大
⇒売上実績 H24（年度）：0.6億円→H25：10.7億円→H26：15.4億円

成長分野での新ビジネスの創出

- 成長が期待される分野（食品、天然素材、環境、健康福祉）で事業化への取り組みを支援し、新たなビジネスを創出
研究会参加数：408名（H26年度）
⇒事業化プラン認定70件（H21～26年度）
売上高：17.7億円、新規雇用者数：104人（H21～26年度上半期までの累計）
⇒研究会会員数（企業＋支援機関）H21年度：160→H26年度：418

中山間地域等における産業の創出

- 中山間地域等で市町村等が運営するシェアオフィスへの入居促進と、入居事業者の事業活動を支援
支援箇所：4施設 入居事業者：6事業者

コンテンツビジネスの創出

- ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援
⇒高知発コンテンツビジネスの事業化
事業化プラン認定9件（ソーシャルゲーム6件、その他3件）（H22～26年度）
⇒県内企業によるソーシャルゲームの開発
6件のゲーム化、新規雇用者数：25人（いずれもH23～26年度）
- 県外コンテンツ関連企業の県内誘致による雇用の場の創出
⇒県内誘致 1社（H25年度）

建設業の新分野への進出促進

- 建設業者の持つ能力を生かし、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出しようとする建設業者を支援
⇒新分野進出 H20年度：75社→H26年度：277社（累計）

ものづくり地産地消・外商センターによるマッチング事例

	機械開発 型枠（かまぼこ）洗淨機の開発	機械開発 野菜・果物低温乾燥機の開発	加工事業者に関する相談 食品加工工程のマッチング
	(株)けんかま (株)サンテクノ	(有)スタジオオカムラ (株)ナンカイ冷熱設備	横田きのこ(有) (株)坂田信夫商店
相談内容	かまぼこの型枠の洗淨機を開発してほしい。	野菜・果物低温乾燥機を開発してほしい。	エノキタケを乾燥してくれるところを紹介してほしい。
対応	高知県ものづくり地産地消推進会議を通じて開発を希望する事業者を募集。2社から応募があり、相談者に紹介。	高知県ものづくり地産地消推進会議を通じて開発を希望する事業者を募集。2社から応募があり、相談者に紹介。	高知県工業技術センターと相談し、乾燥工程を引き受けてくれる事業者で相談者の条件に合う3社を紹介。
結果	協議の結果、(株)サンテクノが開発することとなり、平成26年7月から開発に着手。同年10月に納品。	協議の結果、(株)ナンカイ冷熱設備が開発することとなり、平成26年7月から実験・開発に着手。同年12月に納品。	相談者が希望する(株)坂田信夫商店とマッチング。平成26年4月に試作、同年9月から販売開始。

◆ 生産地の足腰を強める主な取り組み

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

- 次世代施設園芸団地(四万十町) 4.3ha(整備中)
- 環境制御機器の導入面積
H25年度:14ha→H26年度:59ha

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

- 「学び教えあう場」設置数 H20年度:123→H26年度:207
- ・篤農家数 H20年度:123名→H26年度:207名
- ・参加率 H20年度:43.5%→H26年度:70.1%

消費者に選ばれる産地づくり

- 環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM(総合的な病害虫や雑草の管理)技術の普及や有機農業の推進、オランダとの交流などを実施
- ・IPM技術体系数 H20年度:5品目→ H26年度:11品目
- ・ナス類天敵導入面積率 H20年度:26%→ H26年度:97%
- ・ピーマン類天敵導入面積率
H20年度:48%→ H26年度:95%
- ・オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定の締結(オランダの技術者を招き、技術セミナーを開催)

地域で生活できる所得を確保する「こうち型集落営農」の展開

- こうち型集落営農組織数:24組織(H27.3月末)
 - 集落営農組織数:205組織(H27.3月末)
⇒ うち9組織が法人化
- 〔 四万十町影野、黒潮町荷稻、宿毛市中角、四万十町平野、土佐清水市宗呂、四万十町志和、四万十町藤ノ川、四万十市入田、日高村沖名 〕

成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

- 平成25年8月の「高知おとよ製材」の稼働に続き、平成27年には、県内2ヶ所で木質バイオマス発電所が稼働を開始

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

- 効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備
H26年度末:156工場 65事業体 63,335ha

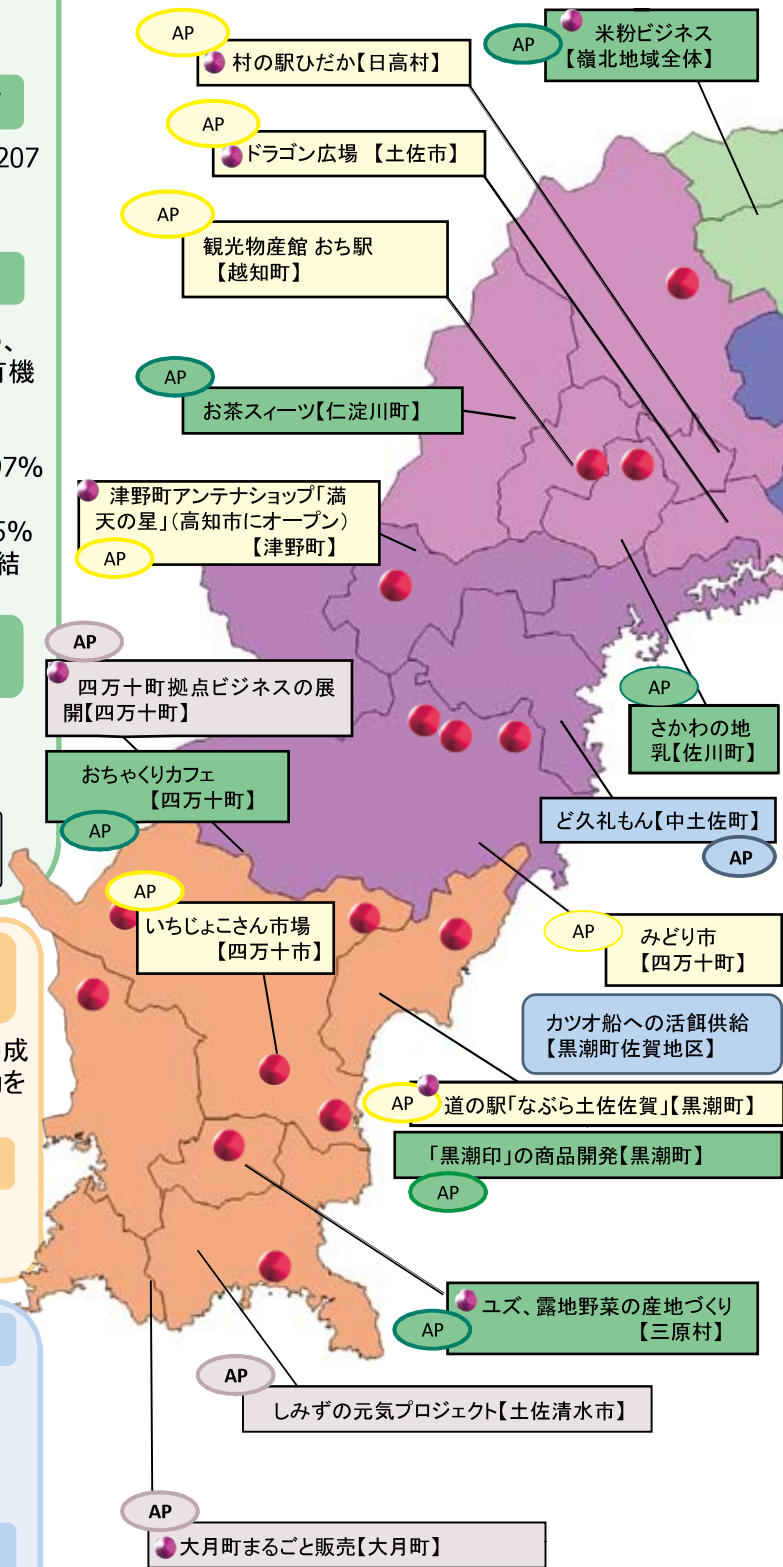
種苗生産・中間育成ビジネスの育成

- カンパチ人工種苗の量産技術開発を開始(H24.12月)し、H26年度には13万尾の量産に成功
- クロマグロ養殖用種苗の確保に向け、H26年度から人工種苗の生産技術開発に着手

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

- カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1月から開始
⇒黒潮町佐賀地区へのカツオ水揚げ促進
(H26年度:291,743千円)

◆ 地域での多角的な展開を目指す地域アクションプラン



※ (AP) ... 地域アクションプランに掲げられている取り組み

◆ 担い手確保の状況

農林漁業を支える担い手を育てる

- 新規就農者数が増加
H20年度:114人 → H26年度:261人
- 林業従事者が増加
H25年度:1,605人(H20年度から64人増)
- 新規漁業就業者が増加
H24~26年度 累計113名(37名/年)

県外からの移住が拡大

- 移住・交流コンシェルジュを配置(9名)
 - ・データベースを活用し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施
 - ・移住相談件数(県の相談窓口)
H24年度:789件 → H25年度:1,076件 → H26年度:1,954件
 - ・移住者数
(県・市町村の相談窓口等で把握した人数)
H24年度:121組225人 → H25年度:270組468人 → H26年度:403組652人

◆ 地産地消の徹底

地産地消の拠点(直販所)の売上がアップ

- 直販所売上高
H23年:81億円⇒H25年:89億円

県産品アンテナショップ「てんこす」

- テストマーケティングも含めた県内各地域の製品の販売、カフェでの県産品を使ったメニューの提供
⇒開業5年目も売上げ1億4,000万円超を達成(H27.2月)

土佐茶の売り上げを伸ばす

- 土佐茶の販売推進体制を構築し、生産から流通・販売までの対策を強化
 - ・土佐茶PR拠点「土佐茶カフェ」開設(H22.12月)
 - ・荒茶・仕上げ茶の生産性・品質向上。ティーバッグ、パウダーの商品化
 - ・新ブランド「土佐炙茶」の立ち上げ(H25.9月)

木材の地産地消が拡大

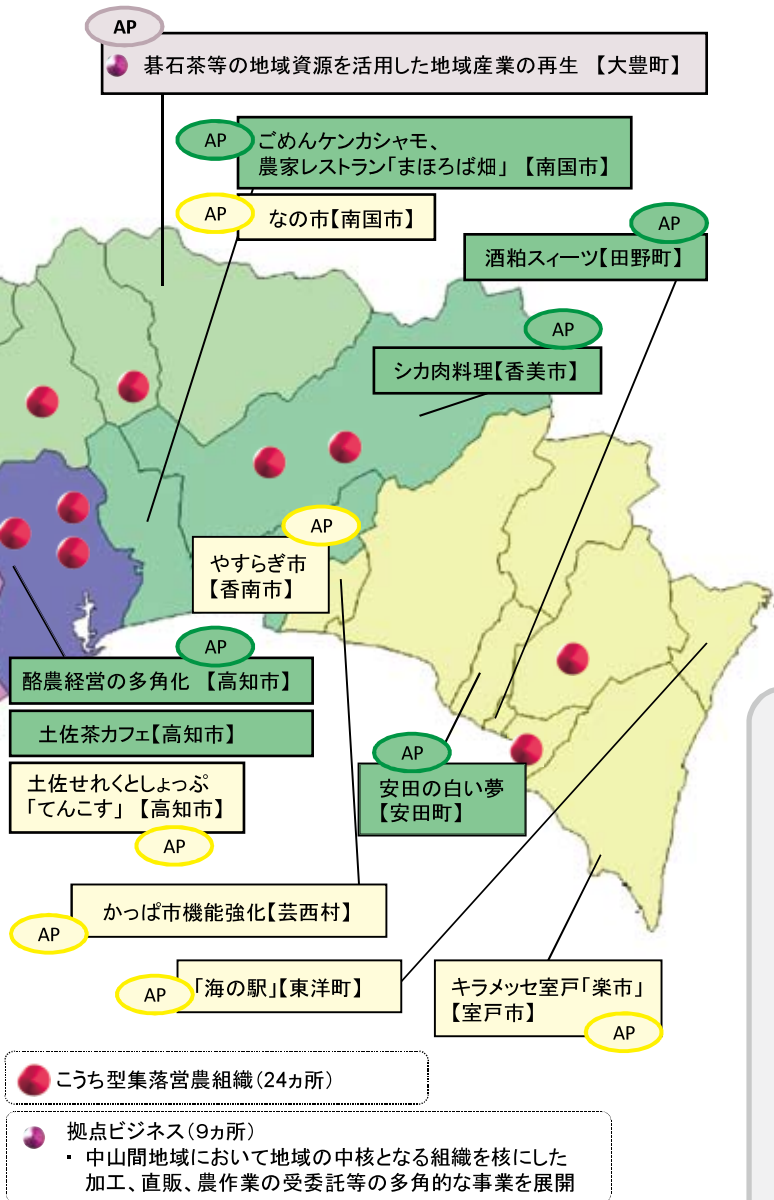
- 県産木材利用住宅の建築の促進
H21年度:314戸→H26年度:384戸

木質バイオマスの活用が拡大

- 木質バイオマスボイラーの導入拡大
254台(H26年度まで)
- 木質バイオマスのエネルギーとしての利用拡大
H21年度 227,000t → H26年度 356,000t

「土佐の魚」の消費拡大に向けて

- 県産水産物の消費拡大に向けたPRなどを実施
 - ・漁協や市場等と連携した「土佐のおさかなまつり」を開催(H23年(第1回):3,700人→H27年(第5回):出展者32団体、来場者14,900人)
 - ・高知市中央卸売市場での親子料理教室の開催(H22~26年度 延べ232組、601人参加)



◆ 地域産業人材の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)

- ビジネスに必要な幅広い分野の内容について、基礎知識から応用・実践力まで「まるごと」身につけられる研修を実施し、産業振興を支える人材を育成
⇒H24~26年度:延べ5,241名が受講
- 実践編「目指せ! 弥太郎 商人塾」
専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成
⇒H22~26年度:81事業者が修了
- 実践編「農業創造セミナー」
地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成
 - ・農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む23市町村の51グループ(150名)が参加(H22~H26年度)



さらなる挑戦へ！ きめ細かくサポート！

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、さらに地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

仁淀川地域 38事業

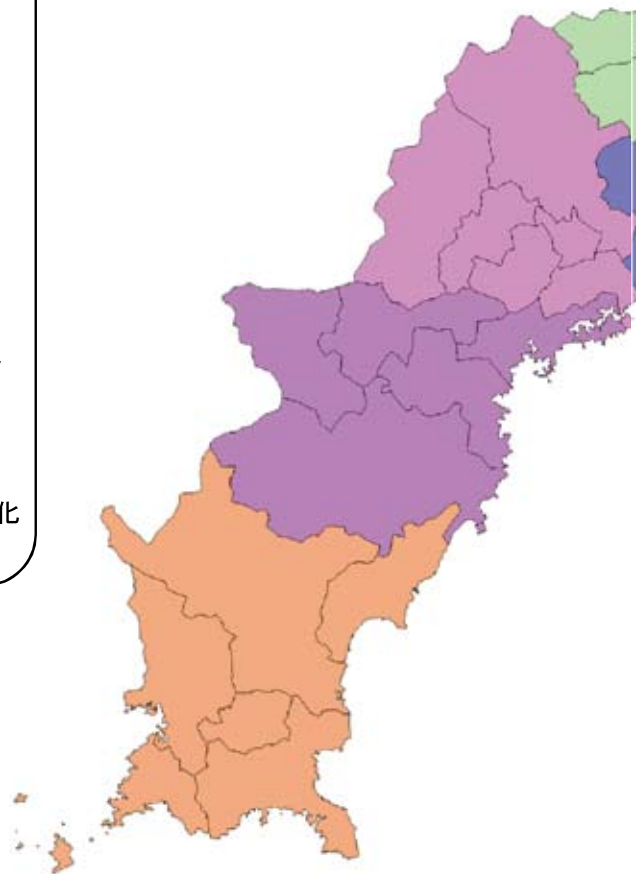
- 仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上
- 薬用作物の産地拡大による所得の向上
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- 生姜等加工品製造施設整備事業
- 特用林産物の販売拡大
- **新** 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
- うるめのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- 集客施設を核にした高岡地区の活性化
- ㈱フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進
- 直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 歴史的風致維持向上計画の推進
- 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進
- 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化など

幡多地域 47事業

- 洋ランのブランド確立・流通促進事業
- 6次産業化推進による地域農業振興事業
- 三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- **新** 加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売
- 衛生管理強化による干物等水産加工品販路拡大事業
- 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業
- 土佐清水発！宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業
- 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト
- 西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)
- 四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築
- 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)
- 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進
- 黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進
- 防災関連新産業創造事業
- 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進
- 足摺・竜串を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大 など

高幡地域 48事業

- JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化
- 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大
- 大野見米のブランド化
- 梶原産キジ肉の生産・販売の拡大
- つの茶販売戦略
- 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進
- 四万十町地産外商の推進
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり
- **新** 四万十のうまい豚プロジェクト
- 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シタケの産地化の推進
- 野見湾産養殖カンパチの販路拡大
- 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進
- 津野町地産地消・外商販売戦略
- 高幡地域における広域観光の推進
- 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備
- わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり など





第2期計画ver. 4（平成27年度）の
地域アクションプラン数 2 5 3 事業

嶺北地域 28事業

- れいほくブランドの園芸産地の維持
- ユズ産地の確立と加工・販売の促進
- 集落営農で元気な地域づくり
- (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- JA出資型法人を核とする地域活性化の取組
- 直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進
- 嶺北地域の連携による交流人口の拡大
- 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組
- 嶺北地域の連携による移住促進の取組
- 地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組
- 集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組 など

物部川地域 25事業

- 還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化
- エメラルドメロンの販売力向上対策
- 直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大
- 加工品販売による夜須地域の活性化
- 地産地消・食育の推進
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
- 民有林における素材の増産
- シイラ等の加工商材活用
- 「ごめん」の賑わいづくり ～ごめんの活性化～
- 土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化
- 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信 など

高知市地域 33事業

- ナシ産地の振興とブランド強化
- 四方竹のブランド化による中山間地域の振興
- 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
- 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
- 県産竹材を用いた新規分野への製品展開
- 防災食の開発・製造・販売
- 「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売
- はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
- 中心商店街でのアンテナショップの運営
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
- 浦戸湾を活用した観光の振興
- 新 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実 など

安芸地域 34事業

- ナス産地におけるまとまりづくりとブランド化の推進
- ユズを中心とした中山間振興
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
- 芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大
- 加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上
- 地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進
- キラメッセ室戸「楽市」の機能強化
- 海の駅を拠点とした地域振興
- 安芸地域の観光振興の推進～東部地域博覧会の開催～
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
- 岩崎弥太郎生家を核とした観光振興
- 新 旧椎名小学校を活用した地域振興
- 安田中山地区の活性化プロジェクト
- 北川村温泉を核とした中山間振興
- 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト など

9 地域アクションプランの取り組み事例

平成24～26年度の地域アクションプランの状況

■地域アクションプラン数

平成24年度：221 ⇒平成25年度：236 ⇒平成26年度：245 ⇒平成27年度：253

■主な支援策の活用状況

- ・総合補助金 67事業（うち平成26年度：17事業）
- ・専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業(地域アクションプラン等に係るもの)）123件、延べ378回（うち平成26年度：46件、延べ154回）

■地域アクションプランによる雇用の創出 451人（うち平成26年度：104人）

- ・うち総合補助金導入事業関連 285人（うち平成26年度：83人）

<参考：第1期計画期間を通しての雇用増数 623人>

幡多地域の主な取り組みと成果(H24～26)

洋ランのブランド確立・流通促進事業 【宿毛市】

洋ラン

<石田蘭園、蘭遊六志会>

取り組みの内容

- ・洋ラン集出荷施設の整備(H26)
- ・国内外の販売促進の強化
- ・高知県洋蘭生産組合トレードフェア2014in大阪を開催

今後の方向性

- ・市場ニーズに応じた組合せ商品の開発
- ・国内外の新たな市場の開拓

主な成果

- ・石田蘭園売上額 80,438千円(H26)
- ・トレードフェア2014in大阪での蘭遊六志会売上額 30,725千円(H26)



三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築

ユズ

【三原村】

<(公財)三原村農業公社等>

取り組みの内容

- ・新たな販路の開拓
- ・宿泊研修施設の整備(H26)
- ・加工施設の整備(H26)

今後の方向性

- ・新規就農者の確保・育成
- ・集落活動センターとの連携
- ・青果率の向上と販路拡大

主な成果

- ・雇用の創出 9人（うち長期1人、短期8人）
- ・ユズの栽培面積 22.0ha(公社10.0ha)(H22) →35.6ha(公社21.7ha)(H26)



町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業

土佐備長炭

【大月町】
<大月町備長炭生産組合>

取り組みの内容

- ・製炭窯の整備 7基増設(H24・26)
- ・備長炭生産者の育成

今後の方向性

- ・生産量の増大
- ・生産者の技術向上

主な成果

- ・生産量の増大 16.8トン(H23)→81.8トン(H26)
- ・生産者の増加 7人



宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進

ブリ・鯛の加工品

【宿毛市】

<(株)ピアサーティ>

取り組みの内容

- ・加工施設整備(H22)
- ・中国青島での国際漁業博覧会に出展(H26)
- ・「春の鯛祭り」等、自社レストランでのフェア開催(通年)

今後の方向性

- ・中国を中心とした海外取引の推進
- ・一般販売に向けた新商品の開発

主な成果

- ・売上額 186,148千円(H24) →258,180千円(H26)
- ・宿毛湾産の魚の使用量 50,000kg(H26)



宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業

カツオ・ブリの加工品

【宿毛市】

<瀬沖の島水産>

取り組みの内容

- ・土佐MBA「目指せ弥太郎！商人塾」への参加(H23・25・26)
- ・加工施設整備(H26)
- ・居酒屋産業展、シーフードショー、スーパーマーケットトレードショー等への出展

主な成果

- ・雇用の創出 6人（うち長期1人、短期5人）
- ・販売額 800万円(H22) →2.3億円(H26)
- ・新規取引先 58社

今後の方向性

- ・居酒屋、レストランを中心とした販路の拡大
- ・消費者ニーズを踏まえた新商品の開発



直七の生産、加工、販売の促進

【宿毛市】

直七

<直七生産組合等>

取り組みの内容

- ・搾汁施設等の整備(H22)
- ・直七マダイの開発(H24~25)
- ・栽培面積の拡大
10ha(H22)→15ha(H26)

主な成果

- ・生産量
21t(H22)→130t(H26)
- ・CGCグループ等大手商社との取引開始



今後の方向性

- ・直七生産組合の法人化
- ・生産量の増大

土佐清水市発！宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業

【土佐清水市】

宗田節

<㈱ウェルカムジョン万カンパニー>

取り組みの内容

- ・各種商談会、催事等での販促活動
- ・新加工場の整備(H26)

主な成果

- ・主力商品である「だしが良くでる宗田節」が日本野菜ソムリエ協会主催の調味料選手権で優秀賞を受賞
- ・売上額 22,240千円(H24)→47,600千円(H26)



今後の方向性

- ・高質系スーパーをメインターゲットとした販促活動の強化
- ・新商品の開発

地元農産物を使った商品開発事業

【四万十市】

ぶしゅかん、かりんと う、ユズ、餃子

<四万十市>

取り組みの内容

- ・各種イベントでの販促活動
- ・商談会への出展
- ・新アイテムの開発

主な成果

- ・商品ラインナップの充実
10アイテム(H24)→20アイテム(H26)
- ・都市部での販路拡大

今後の方向性

- ・四万十ブランドによる戦略的外商
- ・生産設備の高度化



苺を核とした6次産業化

【大月町】

苺氷り

<農業生産法人
苺氷り本舗㈱>

取り組みの内容

- ・全国イベント販売への参加、販促促進活動
- ・ご当地氷りの商品化によるOEM取引の拡大

主な成果

- ・苺氷り売上額
4,722千円(H24)→5,388千円(H26)
- ・販売店舗数
120店舗(H24)→170店舗(H26)

今後の方向性

- ・苺の生産拡大
- ・全国営業による販売店舗数の増大



防災関連新産業創造事業

【黒潮町】

防災関連食品

<㈱黒潮町缶詰
製作所>

取り組みの内容

- ・缶詰工場の稼働開始(H26.4月)
- ・加工機械の導入による、生産力の増強
- ・缶詰5商品完成、販売

主な成果

- ・雇用の創出 18人
(うち長期4人、短期14人)
- ・缶詰売上額 0千円(H25)→7,472千円(H26)
- ・第2回こうちビジネスチャレンジ基金事業の優良に認定(H26)

今後の方向性

- ・大手小売店との取引開始に向けた量産体制の確立
- ・多様な販路の開拓



幡多広域における滞在型・体験型観光の推進

【幡多地域全域】

幡多地域の広域観光の推進

<(一社)幡多広域観光協議会>

取り組みの内容

- ・「楽しまんと！はた博」のPR効果等を活かした更なる誘客促進
- ・幡多広域観光協議会に広域観光推進部会を設置
- ・新たな体験プログラムの造成・磨き上げ

主な成果

- ・一般旅行受入数(7~12月)
5,948人(H25)→9,232人(H26)
- ・民間事業者等が参画する専門チーム会(5つ)の仕組みが確立
- ・体験プログラムの造成数
81プログラム

今後の方向性

- ・誘客促進に向けた広報PRの実施
- ・観光創生塾等を活用した売れる観光商品づくり及び人材育成
- ・広域による推進体制づくり



はたっぴー
(幡多広域観光
イメージキャラクター)

黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進

【黒潮町】

都市部との交流人口の拡大

<NPO砂浜美術館、黒潮町>

取り組みの内容

- ・体験商品の造成
- ・合宿等誘致活動の実施
- ・モニターツアー実施

主な成果

- ・合宿等受入
10回529人泊(H24)
→11回2,545人泊(H26)

今後の方向性

- ・スポーツツーリズムの推進
- ・合宿等誘致活動の強化
- ・人工芝等の環境整備
- ・受入体制の整備



高幡地域の主な取り組みと成果(H24~26)

葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大

葉にんにくのたれ

<㈱アースエイド>

【須崎市】

取り組みの内容

- ・製造設備の整備(H25)
- ・県内外での展示商談会等への出展
- ・マスコミ、雑誌を活用した情報発信

今後の方向性

- ・常温で販売できる商品の開発
- ・取引先の開拓

主な成果

- ・雇用の創出 6人
(うち長期3人、短期3人)
- ・高知県地場産業大賞奨励賞受賞(H26)



四万十の栗再生プロジェクト

【四万十町】

四万十の栗

<四万十の栗再生プロジェクト推進協議会>

取り組みの内容

- ・おちゃくりカフェオープン(H26.4月)
- ・栗生産力向上のための技術指導の強化
- ・マスコミ等への露出と外商活動

今後の方向性

- ・生産者部会の組織強化
- ・新商品の開発と販売促進

主な成果

- おちゃくりカフェ実績(H26)
- ・売上高 33,320千円
- ・来店者数 10,897人



滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり

【四万十町】

クラインガルテン

<四万十町、営農支援センター四万十(株)>

取り組みの内容

- ・施設内、町内イベント等での住民との交流促進
- ・移住相談窓口やお試し滞在施設の運営

主な成果

- ・施設稼働率 97.4%(H26)
- ・移住相談窓口への相談件数 134件(H25)→555件(H26)
- ・移住実績 9組18人(H24) →17組27人(H26)

今後の方向性

- ・移住定住促進の仕組みづくり
- ・相談窓口体制と移住サポーターの活動の充実



「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進

【梶原町・津野町】

原木シイタケ

<JA津野山>

取り組みの内容

- ・共同ほだ場の整備(H23)による生産体制の強化
- ・生産者組織(億産会)の設立と販売促進活動

今後の方向性

- ・乾燥シイタケを使った料理の提案による販路拡大
- ・加工品の開発

主な成果

- ・乾燥シイタケの販売量 2.2t(H22)→5.9t(H26)



中土佐町地域ブランドの創出と販売促進

【中土佐町】

ぴんぴ (スラリーアイス活用)

<中土佐町>

取り組みの内容

- ・「ぴんぴ鯉」及び第2ブランド「上々」の販促活動(百貨店や各県人会等)
- ・水産加工施設の整備(H26)

今後の方向性

- ・商談会への参加等を通じた販路拡大
- ・新商品の開発

主な成果

- ・「ぴんぴ鯉のたたきセット」の販売 202セット(H25)→216セット(H26)
- ・三越特招会、グルメ通販での取扱 189セット



津野町地産地消・外商販売戦略

【津野町】

津野町アンテナショップ「満天の星」

<ふるさとセンター、津野町>

取り組みの内容

- ・高知市内アンテナショップのオープン(H24.4月)
- ・新茶まつりなどイベント開催
- ・新商品の開発

今後の方向性

- ・特産品(つの茶、津野山牛)の認知度向上
- ・定期的なイベント開催

主な成果

- ・「満天の星大福」が高知県地場産業大賞産業振興計画賞受賞(H24)
- ・雇用の創出 40人(うち長期40人)
- ・㈱満天の星 販売額 0円(H22)→189百万円(H26)
- ・津野町ふるさとセンター販売額 136百万円(H22)→151百万円(H26)



わざわざ行こう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり

【四万十町】

海洋堂ホビー館

<四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外>

取り組みの内容

- ・展示スペースの拡張整備(H24)
- ・県内外の小中学生に招待券配布
- ・繁忙期における交通渋滞緩和対策

今後の方向性

- ・ホビー館を拠点とした滞在型観光の仕組みづくり
- ・団体客誘致のための営業活動

主な成果

- ・ホビー館来館者数(累計) 259,270人(H23.7月~H27.3月)
- ・地元住民が運営する「谷小屋」「かっぱ茶屋」等の活動の活性化



仁淀川地域の主な取り組みと成果（H24～26）

うるめのブランド化

一本釣りうるめいわし

【土佐市】

<企業組合宇佐もん工房>

今後の方向性

取り組みの内容

- ・県内外の商談会等へ出展
- ・新商品の開発
- ・ネット販売、食事処の運営
- ・「一本釣りうるめ祭り」の開催

- ・さらなる販路拡大
- ・加工品開発
- ・原材料（うるめ）の確保
- ・漁業者の後継者確保

主な成果

- ・売上高 5,000千円（H22）
→61,550千円（H26）
- ・雇用の創出 11人
（うち長期1人、短期10人）



集客施設を核にした高岡地区の活性化

【土佐市】

ドラゴン広場

<土佐市商店街活性化推進協議会等>

取り組みの内容

- ・土佐市高岡商店街集客施設「ドラゴン広場」オープン（H25.4月）
- ・地域製品の販売
- ・集客のためのイベント開催
- ・土佐市の観光情報発信

今後の方向性

- ・魅力ある直販所づくり
- ・出荷者の増、出荷体制の整備
- ・加工品開発
- ・商店街を巻き込んだイベントの開催

主な成果

- ・直販所の売上額 42,580千円（H25）
→45,705千円（H26）



地域産品を活用した冷菓等の製造販売

【いの町】

<㈱高知アイス>

アイスクリーム、シャーベット

取り組みの内容

- ・製造施設の整備（H26）
- ・直営売店のリニューアル（H26）
- ・国内外での商談会等への出展
- ・ハラル認証の取得
- ・新商品の開発

今後の方向性

- ・国内外での販路拡大
- ・海外市場進出のための商談会等への出展
- ・四季を問わず販売できる商品の開発

主な成果

- ・売上高（全体）
3.75億円（H22）→3.92億円（H25）
- ・うち海外市場での売上高
5,554千円（H22）→25,812千円（H25）



㈱フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進

カット野菜等の製造と販売拡大

【仁淀川町】

<㈱フードプラン、仁淀川町>

取り組みの内容

- ・経営分析、経営計画づくり
- ・カット野菜等のブランド「TABLE*VEGI」を開発
- ・農工商等連携事業計画の認定を受け、新たな加工品（ドレッシング、生姜焼きのたれ）を開発

今後の方向性

- ・経営改善の実践と新工場の整備
- ・収益率の高い新商品の開発と販売促進

主な成果

- ・雇用の創出 9人（うち長期8人、短期1人）
（雇用者総数 55人（H26））
- ・売上高
3.2億円（H22）→4.4億円（H26）



直販市の機能強化（生産・出荷の拡大及び観光情報発信等）による地域の活性化

【日高村】

村の駅ひだか

<日高村・㈱村の駅ひだか>

取り組みの内容

- ・運営会社「㈱村の駅ひだか」設立
- ・直販所「村の駅ひだか」がリニューアルオープン（H26.11月）

今後の方向性

- ・売上、来客者、イベント等の分析に基づく商品の品揃え
- ・生産者への周知、出荷者の増、集荷体制の整備
- ・特色ある商品づくりや魅力的な加工品の開発

主な成果

- ・直販所の売上額
59,126千円（H23：旧さきん市）
→77,131千円（H26.11～H27.3）
- ・レジ通過者数
69,687人（H23：旧さきん市）
→76,452人（H26.11～H27.3）



「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進【仁淀川地域全域】

仁淀川流域観光の推進

<仁淀川地域観光協議会等>

取り組みの内容

- ・流域市町村等と連携した旅行商品の企画・セールス
- ・仁淀川流域の観光情報発信
- ・広域観光推進にかかる中長期計画（H27～29）の策定

今後の方向性

- ・観光資源の旅行商品化、継続したセールス活動
- ・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした観光・物販情報の発信
- ・観光に携わる人材の育成
- ・協議会の運営体制強化

主な成果

- ・協議会のセールスで実現したツアー
30本 663人（H23）
→164本 4,153人（H26）



屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化

【日高村】

屋形船仁淀川

<日高村・㈱屋形船仁淀川>

取り組みの内容

- ・㈱屋形船仁淀川を設立
- ・運航開始（H24.5月）
- ・屋形船発着場周辺にトイレ、遊歩道を整備（H26）

主な成果

- ・乗船者数
1,785人（H24）
→3,261人（H26）
- ・仁淀川流域の新たな観光資源として定着

今後の方向性

- ・ツアー客や外国人観光客に対応できる集客力の向上と情報発信
- ・観光客へのおもてなしの向上と楽しみ方の工夫
- ・地域コミュニティと協調した観光拠点施設の整備



嶺北地域の主な取り組みと成果（H24～26）

（株）大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により
地域産業を持続化させる取組 **【大豊町】**

碁石茶

＜（株）大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合等＞

取り組みの内容

- ・イベント出展等による販促活動
- ・県外商談会での商談

主な成果

- ・新規取引先 85社

今後の方向性

- ・茶葉や加工品の販路拡大
- ・固定客の確保・拡大



JA出資型法人を核とする地域活性化の取組 **【土佐町】**

農業の担い手育成

＜JA土佐れいほく、（株）れいほく未来等＞

取り組みの内容

- ・大阪圏の自治体及び企業等との連携による農業の担い手の育成（インターンシップ研修）
- ・新規就農研修支援事業による研修実施

主な成果

- ・都市部からのインターンシップ研修受入 延べ46人（H25取り組み開始～H26）
- ・新規就農研修支援事業による研修生 延べ1人（H23事業開始～H26）



今後の方向性

- ・インターンシップ研修終了後の就農支援の展開
- ・大阪圏自治体との連携強化

土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 **【本山町、大豊町、土佐町】**

土佐あかうしの生産基地

＜JA土佐れいほく、（株）れいほく未来等＞

取り組みの内容

- ・畜舎整備（H24～26）
- ・繁殖雌牛の導入
- ・繁殖活動
- ・子牛の飼養



主な成果

- ・繁殖雌牛導入数 16頭（H24導入開始）→35頭（H26） 累計65頭

今後の方向性

- ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
- ・6次産業化に向けた取り組み

大型製材工場の設置による地域材の利用の促進 **【大豊町】**

高知おおとよ製材

＜高知おおとよ製材（株）等＞

取り組みの内容

- ・工場の稼働（H25）
- ・本格稼働に向けた体制の強化及び増産

主な成果

- ・雇用の創出 42人（うち長期42人）

今後の方向性

- ・地域内での原木供給体制の確立



嶺北地域の連携による交流人口の拡大 **【嶺北地域全域】**

県外都市部の大学等との連携

＜嶺北地域観光・交流推進協議会＞

取り組みの内容

- ・大学等と連携した旅行商品の磨き上げ
- ・地域産品を活用した新商品の検討・開発
- ・インターンシップを始めとする地域との交流

主な成果

- ・県外都市部の3大学と連携した取り組みへの参加学生数（延べ） 累計186人

今後の方向性

- ・学生の企画・提案内容の実現に向けた協働による取り組み
- ・都市部の大学と地域の交流の継続、拡大
- ・協働する大学・専門学校等の拡大



嶺北地域の連携による移住促進の取組 **【嶺北地域全域】**

移住・定住人口の拡大

【嶺北地域全域】

取り組みの内容

- ・れいほく田舎暮らしネットワークと4町村が連携した移住促進の取り組みを展開
- ・移住相談・空き家調査の実施
- ・移住体験ツアーの実施

主な成果

- ・移住相談件数 258件（H24）→383件（H26）（延べ1,021件）
- ・移住実績 55人（H24）→72人（H26）（累計214人）

＜れいほく田舎暮らしネットワーク等＞

今後の方向性

- ・継続した取組体制の確立
- ・移住希望者のニーズに沿った情報発信



地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組 **【嶺北地域全域】**

模擬会社化を目指す嶺北高校

【嶺北地域全域】

Reihoku Youth Neighborsの活動

＜（株）れいほく未来、嶺北高校等＞

取り組みの内容

- ・（株）れいほく未来と連携した新商品開発

主な成果

- ・新商品の企画・提案 提案19品目、うち商品化10品目（累計）

今後の方向性

- ・地域を巻き込んだ活動への展開
- ・卒業生を含む若者の受け皿となる会社化の取り組み



高知市地域の主な取り組みと成果 (H24~26)

「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興

まるごと有機プロジェクト

<㈱夢産地とさやま開発公社>

取り組みの内容

- ・有機栽培のショウガやユズを使った加工商品の製造・販売
- ・有機野菜の生産・販売
- ・四方竹の生産及び加工・販売
- ・土づくりセンターでの有機堆肥の生産・販売

今後の方向性

- ・新たな加工品の開発
- ・新加工施設の整備
- ・更なる販路の拡大

主な成果

- ・販売額 84,000千円(H22)
→103,000千円(H26)



生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出

岡崎牧場

<高知市酪農農業協同組合>

取り組みの内容

- ・安心・安全な生乳加工品の製造・販売
- ・観光地や教育の場として牧場を活用
- ・新商品の開発

今後の方向性

- ・新規顧客の開拓とリピーターの確保
- ・顧客ニーズに合った商品開発

主な成果

- ・酪農教育ファームの受け入れ増加
- ・店舗の販売額 8,173千円(H22)
→11,330千円(H26)



春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上

地元の農産物を使った加工品

<㈱スタジオ・オカムラ等>

取り組みの内容

- ・地元農家と連携し、高品質な飲料・ソース等加工食品を製造
- ・首都圏の百貨店・高質系スーパーでの販売
- ・ターゲットを絞ったブランディングと販路の確保

今後の方向性

- ・量的にまとまりのある新たな販路の開拓
- ・独自性の高い新商品の開発
- ・OEM生産の拡大

主な成果

- ・普及価格帯商品やOEM受注による売上の拡大
- ・販売額 0円(H22)→43,586千円(H25)



県産竹材を用いた新規分野への製品展開

自動車用竹ハンドル

<㈱コスモ工房>

取り組みの内容

- ・竹製自動車ハンドルの素材の製造
- ・竹シート、竹ブラシ等の製造
- ・新たな分野への販路開拓

主な成果

- ・須崎地区森林組合等との連携による竹材確保の仕組みの構築
- ・雇用の創出 14人(うち長期14人)

今後の方向性

- ・竹材の安定確保
- ・新製品の研究・開発



「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売

弘化台ブランドの創出

<㈱永邦水産>

取り組みの内容

- ・新商品の開発、販売(かつおハンバーグ等)
- ・デパートに総菜店舗を開店(H26)

主な成果

- ・福祉施設や医療機関への販路拡大
- ・雇用の創出 22人(うち長期22人)

今後の方向性

- ・量的にまとまりのある販路の拡大
- ・新商品の開発



中心商店街でのアンテナショップの運営

土佐せれくとしょっぴ てんこす

<㈱まこと>

取り組みの内容

- ・県産品の新たな掘り起こし
- ・中心商店街の活性化のためのイベント等を実施
- ・クルーズ客船高知新港入港時の出張販売

今後の方向性

- ・地域産品の積極的PR
- ・中心商店街への波及効果の発揮

主な成果

- ・地域産品の掘り起こし:新規取扱商品284品目、4,873アイテムを登録
- ・売上高 89,200千円(H22)
→146,600千円(H26)



近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進

体験型旅行商品 (とさ恋ツアー)

<㈱城西館>

取り組みの内容

- ・第2種旅行業免許を活用した新商品の開発
- ・ガイドブックの発行(多言語化)
- ・県下全域での旅行商品づくり

今後の方向性

- ・更なる旅行商品づくりと情報発信

主な成果

- ・新たな旅行商品の造成 32コース(H23)→46コース(H26)
- ・利用客数 1,118人(H22)
→2,175人(H26)



物部川地域の主な取り組みと成果（H24～26）

直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大 【南国市】

JA長岡「なの市」「なのカフェ」 <JA長岡>

取り組みの内容

- ・直販所「あけぼの市」を移転した「なの市」と新設の飲食店「なのカフェ」の開業(H26.4月)
- ・近隣観光施設と連携した集客イベント「あけぼの街道ひまわりフェスタ」の開催

今後の方向性

- ・隣接する「ながおか温泉」と連携した誘客活動の展開



主な成果

- ・直販所等の売上額
33,000千円(H22)
→171,659千円(H26)
- ・直販所等における雇用の創出
20人(うち長期9人、短期11人)

加工品販売による夜須地域の活性化 【香南市】

夜須のトレフルッタ

<協同組合やすらぎ市>

取り組みの内容

- ・加工施設の整備(H25)
- ・ゴロゴロメロンパンなど地域の特産品を使った加工品の開発及び販売

今後の方向性

- ・摘果メロンを使ったおばちゃん漬けなどの新商品の開発



主な成果

- ・加工品販売額
70,000千円(H22)
→96,001千円(H26)
- ・雇用の創出 4人
(うち長期4人)

「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組 【南国市】

ごめんケンカシャモ

<企業組合ごめんシャモ研究会等>

取り組みの内容

- ・孵卵施設の整備(H25)
- ・「シャモ鍋セット」、「シャモスキやきセット」の開発・販売
- ・「H25 土佐の食1グランプリ」で「シャモスキやき」が優勝

今後の方向性

- ・高知農業高校との連携等による生産体制の強化
- ・新商品の開発、商談会出展等による販路開拓



主な成果

- ・南国市内シャモ提供店舗数
15店舗(H23)→19店舗(H26)
- ・売上額
8,210千円(H23)
→22,638千円(H26)

香美市ブランドの確立・特産品づくり 【香美市】

ユズ製品、シカニク製品

<香美市観光協会、食品加工グループ>

取り組みの内容

- ・ユズ皮を使った新商品の開発(3アイテム)、販売(H25)
- ・鹿肉メニューや特産品の販売、PRに向けて、べふ峡温泉スプリングフェスタ(4月29日 シカニクの日)を開催

今後の方向性

- ・「奥ものべブランド」の確立
- ・食品加工グループの後継者の育成



主な成果

- ・開発商品売上額
4,808千円(H22)
→9,854千円(H26)

体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信 【香南市】

海から山から体験観光

<香南市観光協会等>

取り組みの内容

- ・観光協会の一般社団法人化、旅行業第3種登録による旅行商品の造成・販売(長谷寺坐禅ツアー、土佐塩の道トレイルランニングレースなどの催行)
- ・サンライズ・サンセットシーカヤックモニターツアーの開催

主な成果

- ・主催旅行の開催
9コース295人(H24)
→15コース368人(H26)

今後の方向性

- ・地域素材を使った旅行企画の開発と多様化



「森の駅」を中心とした体験型観光の推進 【香美市】

物部体験・龍河洞体験

<香美市、香美市観光協会等>

取り組みの内容

- ・龍河洞のインバウンド環境整備(案内用多言語アプリの開発)
- ・龍河洞クリスマスキャンドルナイトの開催
- ・飲食店連携による街バルイベント「香美バル」の開催

主な成果

- ・龍河洞クリスマスキャンドルナイト入洞者数
956人(H24)→1,416人(H26)
- ・体験プログラム、受け入れ数
13プログラム、1,558人(H23)
→23プログラム、3,443人(H26)

今後の方向性

- ・新たな体験プログラムの造成や参加者の受け入れ体制の整備



安芸地域の主な取り組みと成果（H24～26）

ユズを中心とした中山間振興【室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村】

ユズ <JA土佐あき、JA馬路村>

取り組みの内容

- ・青果の生産拡大と果実品質向上のための新植・改植の推進
- ・加工品を含むユズ果汁等の施設整備(H24)
- ・国内外への積極的な販路の開拓
- ・全搾汁工場で県版HACCPを取得(JA土佐あき)
- ・アルミ缶対応ドリンク充填ラインの整備(H26)による飲料商品の改良(JA馬路村)



主な成果

- <JA土佐あき>
 - ・青果出荷受入量 297t(H22) → 449t(H26)
 - ・フランス等ヨーロッパ諸国に3年連続で約3トンの青果を輸出
- <JA馬路村>
 - ・加工品販売額
 - 化粧品 1,700万円(H21) → 1億7,800万円(H26)
 - ポン酢他ゆず加工品 20億円(H21) → 30.3億円(H26)

今後の方向性

- ・産地の維持に向けたユズ園を維持管理する仕組みづくり
- ・青果輸出の維持と、果汁輸出の拡大

土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化【東洋町、室戸市】

土佐備長炭

<土佐備長炭生産組合、室戸市木炭振興会>

取り組みの内容

- ・共同窯の整備 4基増設(H25)
- ・備長炭生産者の育成
- ・室戸市木炭振興計画の策定

今後の方向性

- ・共同利用窯の増設
- ・量産体制の強化
- ・人材の育成

主な成果

- ・生産者の増加 4人
- ・新規研修受入 5人
- ・販売額
 - 土佐備長炭生産組合 1.43億円(H22) → 2.16億円(H25)
 - 室戸市木炭振興会 6,400万円(H22) → 8,000万円(H25)



海の駅を拠点とした地域振興

【東洋町】

「海の駅」東洋町

<東洋町>

取り組みの内容

- ・海の駅のオープン(H26.1月)
- ・フェイスブックによる情報発信
- ・地域特産品を活用した飲食メニューの提供

今後の方向性

- ・運営体制の強化
- ・地域産品を活用した加工品の確保
- ・地域の観光情報の発信

主な成果

- ・来場者数 34,280人(H26.1～3) → 157,793人(H26)
- ・雇用の創出 11人 (うち長期9人、短期2人)
- ・売上額 31,115千円(H26.1～3) → 141,939千円(H26)



加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上

シラス

<㈱安芸水産、安芸漁協等>

【安芸市】

取り組みの内容

- ・最新式の設備を導入した加工施設の整備(H24)
- ・アドバイザー活用による商品開発
- ・シラスの飲食施設のオープン(H25.8月)



主な成果

- ・水揚げ金額 189,231千円(H23) → 202,000千円(H26)
- ・加工施設売上額 0円(H23) → 110,000千円(H26)
- ・雇用の創出 19人 (うち長期7人、短期12人)

今後の方向性

- ・地元漁業者との連携による生産拡大
- ・営業活動の強化、新商品の開発

安芸地域の観光振興の推進～東部地域博覧会の開催～【安芸地域全域】

安芸地域の広域観光の推進（東部博）

取り組みの内容

- ・高知県東部地域博覧会(高知家まるごと東部博)の実施計画策定
- ・旅行商品づくり
- ・観光拠点等の整備・磨きあげ
- ・東部博パビリオンを3エリアに設定
- ・ガイド等の人材育成
- ・イベントの実施
- ・広報及びセールス活動の実施

<安芸広域市町村圏事務組合、高知県東部地域博覧会推進協議会等>

主な成果

- ・東部博開幕に向けた実施体制の確立
- ・新たなスペシャルイベント(9)と体験プログラム(15)の造成
- ・イベントへの参加人数 延べ10,530人

今後の方向性

- ・東部博の誘客推進
- ・広域観光組織の設立等



室戸ジオパーク

【室戸市】 <室戸市、室戸ジオパーク推進協議会等>

取り組みの内容

- ・ジオパーク室戸(全国大会)の開催
- ・ジオパーク拠点施設の整備(H26)
- ・ジオサイトの整備
- ・ジオツアーのコース造成
- ・ジオガイドの養成

主な成果

- ・ジオガイド登録者数 20人(H22) → 57人(H26)
- ・ジオパーク関係施設来訪者 53,473人(H22) → 86,581人(H26)

今後の方向性

- ・拠点施設の円滑な運営
- ・ジオガイド養成、ジオツアー等の受入態勢強化



10 各分野の目標の詳細と「さらなる飛躍へのポイント」

4年後の目標（H27年度末）

農業分野	農業産出額 1,000億円以上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ● I P M技術がより高度化するとともに、全地域・全品目へ普及 ● 集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率 （耕地面積ベース）H23：9%→H27：13% （経営耕地面積ベース）H23：12%→H27：19% ● こうち型集落営農数 H23：17組織→H27：32組織 ● 集落営農法人数 H23：2組織→H27：27組織 ● 新規就農者数280人/年 ● 地域資源を活用した加工の取り組みが県内各地に広がる ● 本県農産物の販路開拓を通じ、実需者ニーズに合った柔軟な流通・販売体制が できている ● 実需者の声が産地にフィードバックされ、販売を見据えた生産ができている 	<ul style="list-style-type: none"> ○生選 ○一 ○中 ○農
	木材・木製品製造業出荷額等 190億円以上を目指す 原木生産量 72万立方メートル以上を目指す	<p>～山の資産価値をアップ、中山間の雇用を確保～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 立木の資産価値 20%アップ（H22年比） ● 担い手数 1,732人(87人増) <p>～木材の付加価値を高める～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製材品の生産量 30万m³（30%増） <p>～県外市場での認知度の向上～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県産材製品の県外出荷量 22万m³/年（70%増） <p>～県内での県産材利用が拡大～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戸建て住宅の木造率 全国平均以上 <p>～森林資源を生かし切り木の価値をアップ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 木質バイオマス利用量 40.3万トン（78%増）（金額換算：28億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○森 ○作 ○単 ○製強 ○C ○県 ○土 ○木ス
水産業分野	沿岸漁業生産額 370億円 + 水産加工出荷額 170億円 以上を目指す	<p>安定した漁業生産の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 沿岸漁業総生産量を7万トン以上維持 ● 新規就業者（中核漁業者）を128名（32名/年）確保 <p>県外市場での認知度向上・ブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県外主要市場である大阪市場における本県産水産物のシェア 18億円(5%) <p>⇒● 販売金額が800万円以上の経営体 510経営体（22%）以上</p> <p>地域の雇用の場を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな水産加工業の取扱高 10億円増加 ● 漁村における新たな雇用が100名増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○沿 ○養 ○民 ○県 ○高 ○買の ○養前 ○水原

「10年後の目指す姿」を実現するためには、これまでの施策の延長線上の取り組みに加えて、**新たな発想による取り組み**を行うことが必要であることから、この新たな発想による取り組みの「**戦略的な方向性**」を「**さらなる飛躍へのポイント**」として整理しました。第2期計画の4年間を通して、より具体的な戦術を練り上げていきます。

さらなる飛躍へのポイント

10年後の目指す姿（H33年度末）

産性の向上と、安全・安心による
ばれる産地の形成
オランダ並みの生産性を目指す
「次世代型こうち新施設園芸システム」を
県内各地に普及

経営体あたりの収入をアップ
農地を集積
施設の高度化・大規模化
経営力のある企業的経営体を県内各地に
育てる

山間で収入を得る仕組みを定着
こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを
各地域へ拡大

産物の付加価値を向上
各地に生まれた加工の動きを産業に育てる

農業産出額 1,050億円以上を目指す ～地域で暮らし稼げる農業～

- 農で働き高知で暮らす
 - ・ 新規就農者数：280人/年
- 若者からお年寄りまで笑顔で暮らせる中山間の農業の確立
 - ・ 集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率
：(耕地面積^ハ-^ノ)26% (経営耕地面積^ハ-^ノ)38%
 - ・ 集落営農のうち、こうち型集落営農数：100組織
- 攻めの外商で稼ぐ農業
 - ・ 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合：20%
(H22：11.5%)

林の集約化を一層推進

業システムの改善による原木生産の効率化
板工場の誘致

材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を
化

L Tの技術確立・普及推進

外への流通・販売システムのさらなる強化

佐材の知名度の向上による活発な取引

質バイオマスを低コストで大量に収集するシ
ステムづくり

木材・木製品製造業出荷額等 200億円以上を指 指す＋原木生産量 81万立方メートル以上を目指す ～山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地～

- 立木の資産価値 30%アップ (H22年比)
- 担い手数 1,756人
- 製材品の生産量 35万5千^m
- 県産材製品の県外出荷量 26万^m
- 戸建て住宅の木造率 四国No.1
- 木質バイオマス利用量 53万トン (金額換算：41億円)

岸から沖合までの多面的活用

殖魚の産地としてのさらなる認知度向上

間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備
(支援の充実、地元の理解促進)

1 漁協構想の実現による拠点市場への集約化

知県漁協の買取販売の抜本的な強化

受人のさらなる連携による戦略的な外商活動
展開

殖魚の出荷形態をフィレ等に転換するための
処理加工能力の向上

揚げの集約化や県外からの調達による加工用
魚の安定確保

沿岸漁業生産額 400億円 + 水産 加工出荷額 200億円 以上を目指す ～若者が住んで稼げる元気な漁村～

- 海・資源と共存する土佐の漁業
 - ・ 沿岸漁業生産量を7万トン以上維持
 - ・ 新規就業者(中核漁業者)を320名確保
- 販売金額が800万円以上の経営体 4人に1人(25%以上)
- 鮮度で勝負! 土佐の魚
 - ・ 大阪市場における本県産水産物のシェア 21億円(6%)
- 加工で広がる漁村の雇用
 - ・ 新たな水産加工業の取扱高 40億円増加
 - ・ 漁村における新たな雇用が650名増加

4年後の目標（H27年度末）

製造品出荷額等 5,000億円以上を目指す

商工業分野

積極的な設備投資と技術力の強化が相まって、生産性や競争力が向上する

- 生産能力の増加額:10億円※ ●新規工業団地面積:20ha ※ ●産学官連携産業創出研究推進事業を活用した
- 工業技術センター 技術研修:1,600人※ 紙産業技術センター かみわざひとづくり:1,000人※
- 高等技術学校での在職者訓練:500人※ ●高校生県内就職率 H22:58.1% →H27:72

新たな企業立地が進むとともに、防災や食品、一次産業関連機器等の分野で競争力のある製品や企業が生まれ、評価が高まる

- 企業立地等の実現※ 新增設:40件、製造品出荷額等:360億円、新規雇用:1,300人
- 成長分野育成支援 事業化プラン認定件数:60件※ 販売額:H23:2億円→H27:40億円、新規雇用:110人※
- 地域研究成果事業化支援事業による製品化件数:3件以上
- ものづくり産業強化事業費補助金を活用した製品開発数:60件（うち防災関連製品20件）
- コンテンツビジネスの創出 事業化プラン認定件数:15件※、新規雇用:35人※ ●県内におけるソーシャ

数多くの企業が積極的な販売の拡大に取り組み、売上の増加に繋がるとともに、営業ノウハウ等も蓄積される。ま

地消・外商の進展に伴い、商業・サービス業等が活性化

- 見本市・商談会の開催（防災関連、ものづくり地産地消含む）受注金額 H23:2億円→H27:8億円（20億円※）
- 深層水関連商品売上額（除く食品） H22:77億円→H27:112億円）
- 商店街通行者数:66,000人(休日)（H23の水準を維持） ●空き店舗率 :13.4%(H24:14.08%)（H22の

農林水・観光等の各分野での産業振興の実現と相まって

県外観光客入込数400万人以上 観光総消費額1,100億円以

観光分野

様々なイベントなどが年間を通じて開催され、新たな観光客の獲得ができています

地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出され販売されている

核となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大して

- 核となる観光拠点の整備 7箇所
- 一人当たり観光消費額(H20) 25,459円→27,500円 ●二泊以上の宿泊客数(H2
- リピーターの数(H22) 75万人 →88万人 ●首都圏からの観光客数(H
- コンベンションの開催による入込数(H23年度)3万人→3.3万人 ●教育旅行等による入込数
- 観光客満足度「大変よい」「良い」の割合が、H22のデータを毎年上回る
- （H22） ・宿泊先 77%、食事・料理店 74%、観光施設 75%、観光施設の美化 72%、公共ト
- 案内標識 53%、タクシーの接客マナー 46%
- スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 2万人 ●外国人延べ宿泊者数（H

地産地消・外商分野

県産品の販路開拓・販売拡大による事業者・生産者の所得の向上 食料品製造業出荷額等 935

- 農業産出額 1,000億円以上
- 販売金額が800万円以上の漁業経営体 510経営体（22%）以上
- 地域アクションプラン等の事業化・定着・規模拡大支援等 60億円増（新たな水産加工業の
- 外商活動による全国各地での成約金額 20億円
- プロモーション活動の広告効果 25億円
- 継続的に貿易に取り組む食品企業が倍増 50社（輸出額3億円）

移住促進

県外からの移住者 年間500組以上を目指す ～移住者と一緒に

移住といえば「高知県」というイメージが浸透し、高知ファンや高知への移住の関心層が大幅に拡大

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数 40万件 ●移住相談者数 4,300人 ●暮らし隊の
- 県・市町村・民間団体等の連携が強化され、高知県全体での移住者の受入体制が確立
- 移住専門相談員を全市町村が配置(H23:10市町村) ●全市町村でお試し滞在住宅、移住者支援施設等が整備
- 地域移住サポーターの委嘱と普及 300人

さらなる飛躍へのポイント

10年後の目指す姿 (H33年度末)

製造品出荷額等 6,000億円以上を目指す
～ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい～

- 全国と対等に競い合う企業が育ち、産業集積の拡大と県内でのサプライチェーンが実現
～地理的なハンディを乗り越えて～
- 高知ならではの技術やノウハウを活かして、存在感をアピールできるものづくり産業の創出～防災産業と言えば高知県～
- 全国に広がる Made in Kochi と商業の活性化

- 継続した団地開発と企業立地の推進の加速化 (団地開発：約25ha →約45ha)
- 県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成 (全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数：2割増)
- 次世代の成長産業の育成 (南海トラフ地震対策と連動した防災関連産業の育成：22億円)
- 地消・外商活動のさらなる強化と賑わいのある街づくり

新規事業化件数: 3件以上※
% ※はH24～H27の累計

県内外での本県企業への

ルゲームの年商 20億円

た、ものづくり産業の拡大、

水準を維持)

上を目指す

いる

0)85.5万人→100万人
20) 30.5万人→45万人
(H23年度)0.8万人→1万人

イレの快適性 57%、

22)1.6万人泊→3.2万人泊

- 世界に通用する核となる観光拠点の形成
- 三日以上滞在できる質の高い観光地づくり
- 国内ハブ空港などからのアクセシビリティの向上
- 県内交通アクセスの充実
- ヘビーリピーターの拡大
- 観光立県としての県民意識の醸成

県外観光客入込数435万人以上 観光総消費額1,300億円以上を目指す
～地域の魅力が人を誘う、世界に通じる観光産業～

- 観光立県としての地位が確立し、県民にもその意識が定着している
- 「歴史」「食」「文化」など本県が持つ優位性が観光地づくりに生かされ、国内外から県内各地に観光客が訪れることで、地域の活性化につながっている
・首都圏からの観光客数55万人
・外国人延べ宿泊者数6.4万人泊
- 本県が持つ個性に県外客が惹かれ、リピーターとなって繰り返し訪れているとともに、中長期の滞在も進んでいる
・一人当たり観光消費額 30,500円
・リピーターの数 100万人
- 観光拠点間を結ぶ交通アクセスの進展に伴い、様々な形の周遊観光が根付いている

億円以上を目指す(注)

取扱高 10億円増)

- 地域の壁を越えた事業者の連携
- 県外に流出している加工工程が県内で行えるインフラの整備
- 産学官連携による技術革新
- 機能性成分を生かした商品開発
- 設備投資による加工規模の拡大

食料品製造業出荷額等 1,035億円以上を目指す

- ALWAYS 地産地消
- 素材を生かした加工立県
- 県産品が全国ブランドに

数多くの「新たな産業を担う人材」の輩出によりさらなる飛躍を目指す






創る元気な地域～

会員新規登録者数 1,700人

☆食料品製造業出荷額等については、平成26年度から工業統計の「中分類09食料品製造業」に加えて「海洋深層水」や「土佐茶」が含まれる「中分類10飲料・たばこ・飼料製造業」を合算した金額で把握することとしました。そのため、目標には、H22時点の「飲料・たばこ・飼料製造業」135億円を合算しています。

11 参考資料

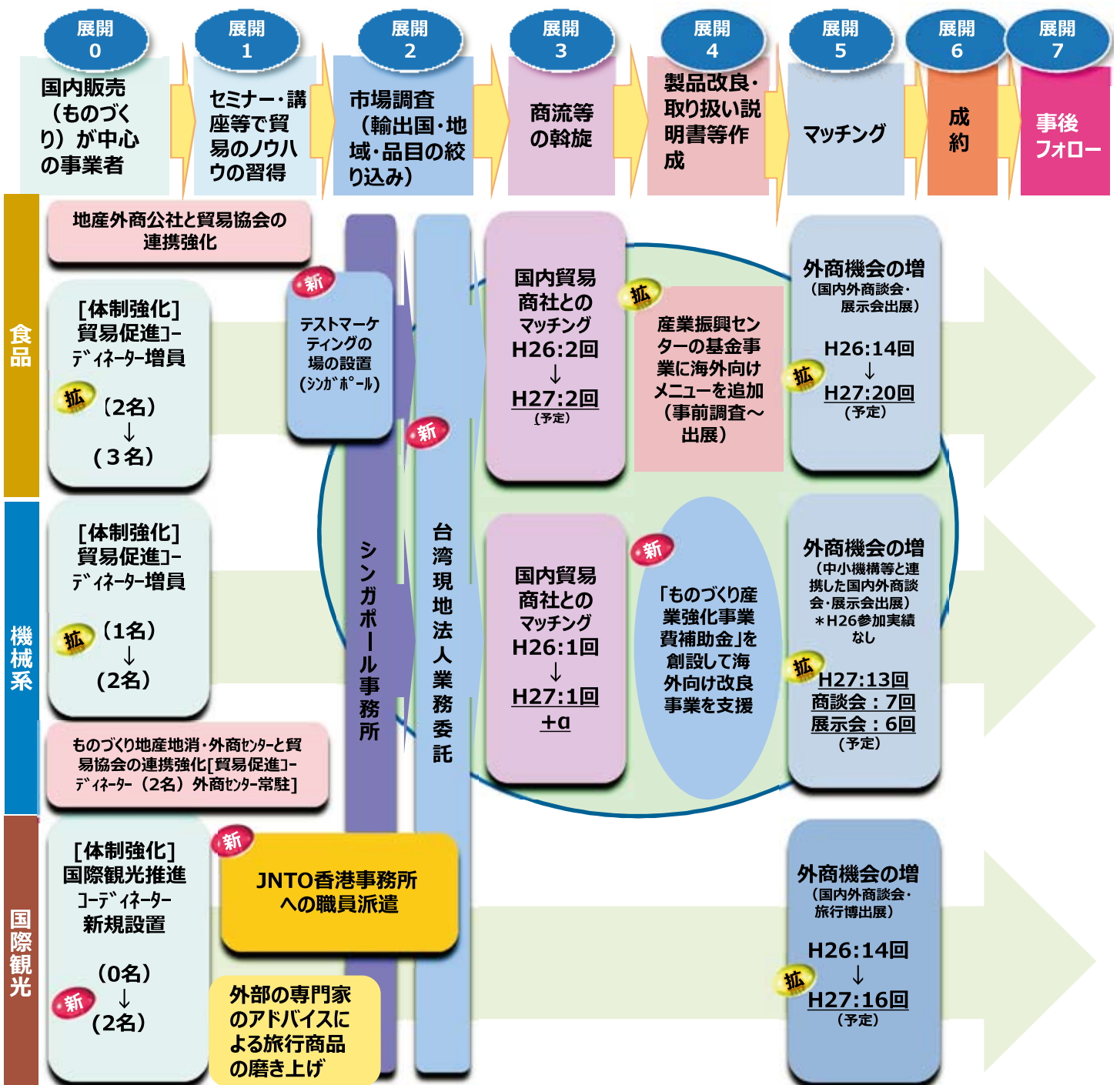
平成27年度高知家プロモーション及びセールスプロモーション

A 認知度	高知家プロモーション	高知家プロモーション 3rdシーズン		高知家の家族は、 みんなが スター やき。			
		認知度 H25年度 22%	H26年度 28% (H27年3月時点)	H27年度 目標 35%	○高知家の「人」の魅力を押し出した 県民参加型のプロモーションの展開 ○高知家を認知した方々の「買う」 「行く」「住む」といった具体的な 行動を促す取組を更に強化		
B 行動誘発		高まった認知度を「行動誘発」へ		できるだけ多くの高知家の家族の参画			
		○高知家の家族全員が「スター」として 主役となり、県産品、観光、移住の魅 力を動画等で直接発信 ○若手社会人などターゲットを絞り、具 体的な行動誘発に有効なメディア（雑 誌等）とタイアップ					
C-1 買う・行く・住むの 具体的検討	プロモーション	家族＝スターを通じて 背景等の産品の情報を発信		家族＝スターを通じて 観光の魅力を発信			
		NEW 地産外商 ■重点品目(9品目※)の プロモーション ○高知家の家族(つくり手)× 著名なシェフ等(使い手)から の魅力の発信と説得力構築 ※にら、土佐茶、宗田節、海洋 深層水関連産品、土佐和紙、 土佐文旦、トマト、ブランド養 殖魚、はちきん地鶏		NEW 観光振興 ■観光プロモーション ○個人観光客をターゲットに、 ウェブを使ったマーケティング・検 証を行いながら、新しい視点によ る旅行商品を造成・販売 ※旅行商品は、高知家ならではの 独自性を取り入れ、話題性 のある体験型ツアーを造成		家族＝スターを通じて 生活スタイルを発信	
							
C-2 買う・行く・住む	セールス	地産外商 ○外商活動の全国展開 (首都圏に加え、関西・中部、 中国、四国・九州にも拡大) ○フェア、商談会等での販売 促進 ○流通関係者等の産地招聘、 企業への営業活動 等		観光振興 ○旅行者から得た感想など を地域の旅行商品の磨き上 げやセールスに活用 ○県外旅行会社等へのセー ルスキャラバンやモニター ツアーの実施 等		移住促進 ○各産業分野の担い手確保策 と連携した人財誘致の取組 ○サポート体制の充実 移住・交流コンシェルジュ、 市町村移住専門相談員 ○効果的な相談会、体験ツ アー等の開催 ○高知市周辺でのお試し滞在 の促進 等	

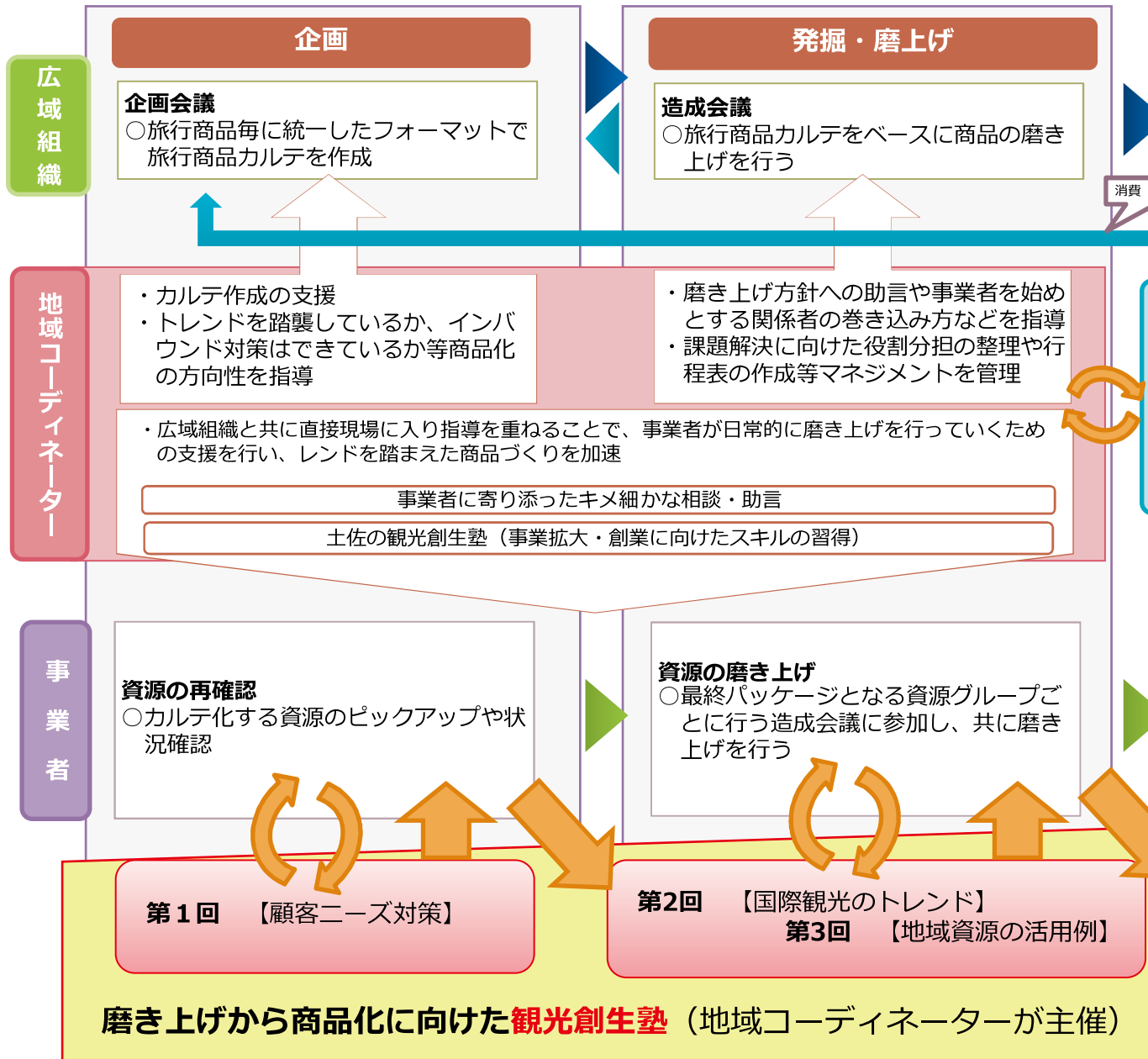
高知発の輸出（食品及び製品・技術）、国際観光客誘致の強化ポイント

【バージョンアップのポイント】 <食品系> × <機械系（ものづくり）> × <国際観光>

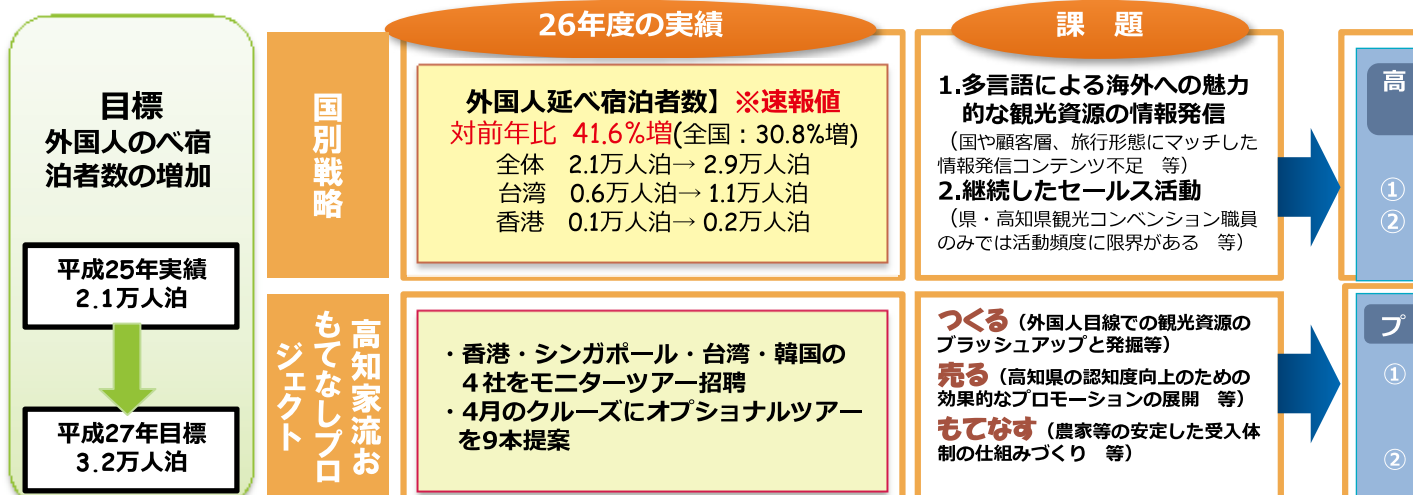
- 拡** ① **貿易促進コーディネーターの2名増**
現状：3名（機械系1名・食品系2名） ⇒ H27：5名（機械系2名・食品系3名）
（機械系はものづくり地産地消・外商センター内に常駐
食品系は貿易協会事務局内に常駐）
- 新** ② **国際観光推進コーディネーターの新設（2名）**
- 新** ③ **海外支援拠点の増**
 - シンガポールでのテストマーケティングの場の設置
（現地日系スーパーに売場設置 5社3ヶ月間 出展社入替で2回実施）
 - 台湾における貿易振興・観光推進拠点の整備
（食品系及び機械系の輸出と国際観光の支援を現地法人に業務委託）
 - JNTO香港事務所へ職員派遣（観光振興部）



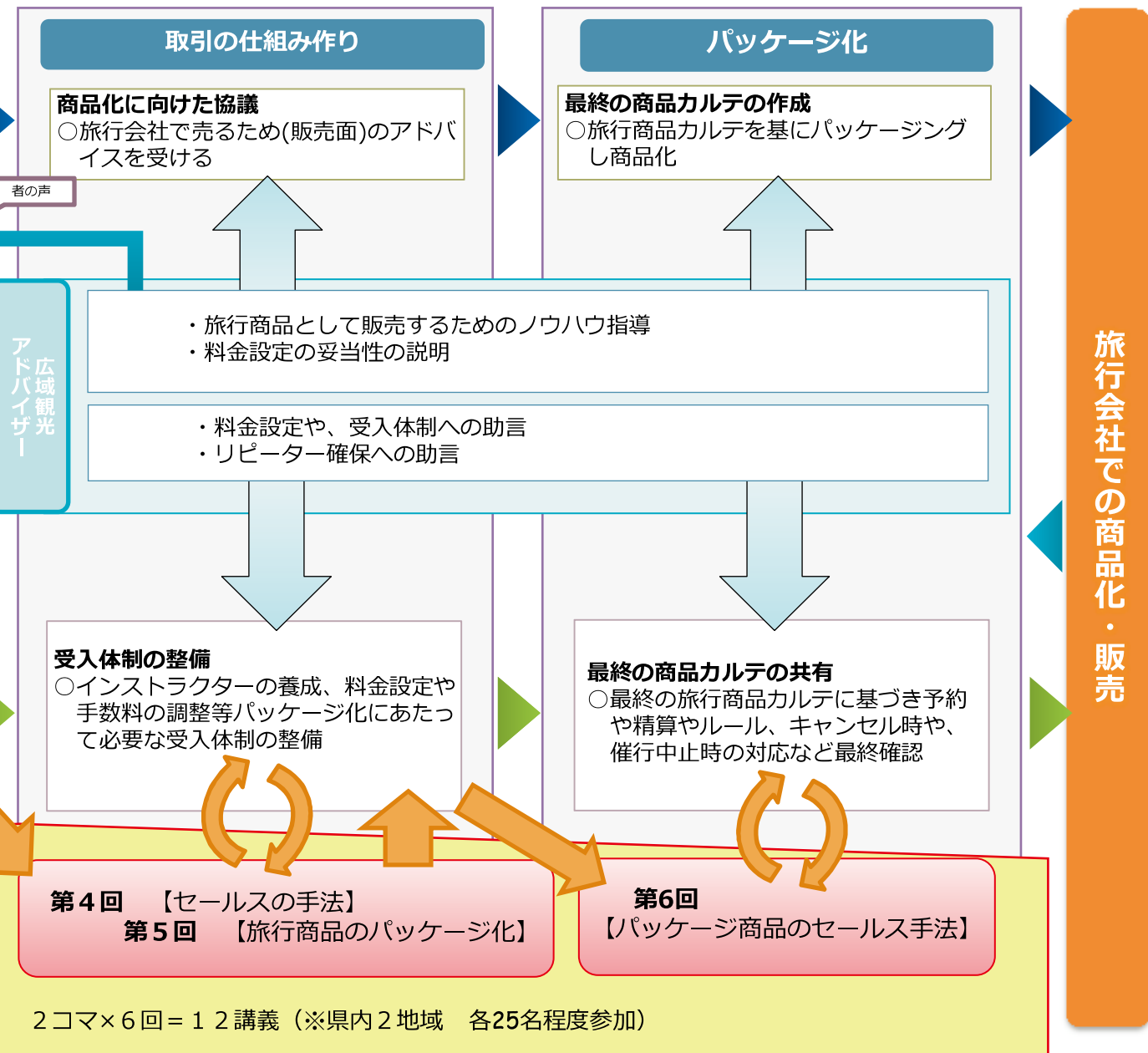
地域地域の旅行商品



国際観光の



づくりを総合的に支援



抜本強化

27年度の取り組み

知県の認知度の飛躍的な向上

多言語WEBサイト
目標:月間13万ページビュー

情報発信の強化
セールス活動の強化

商談会・旅行博の参加目標
27年度 15回以上
25年度:4回、26年度:14回

1. 海外への情報発信コンテンツの充実による認知度向上
(多言語による情報発信WEBサイトや観光パンフレットの制作 等)
2. 戦略的・計画的なセールス活動の強化
(国際観光推進コーディネーターの配置、台湾・香港における現地窓口機能の整備 等)

プロジェクトのさらなる深化

他県と差別化した「質」の高い旅行コンテンツの提供でリピーター層の取り込み
県内観光施設の受入拡大

高知家流おもてなしプロジェクトの目標

- ・ツアー催行 18本
(7社×2本、シンガポール3本、ロシア1本)
1,080人泊 (20人×3泊×18本)
- ・クルーズ船オプションツアー 150人 (30人×5本)
- ・モニターツアー実施 5本 ・受入可能施設を倍増
- ・おもてなし添乗員を10名確保

- つくる** (外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大 等)
- 売る** (パイプができた海外旅行会社に対する徹底したセールス活動等)
- もてなす** (外国人受入に向けた受入れ農家等のネットワーク化等)

ものづくりまるごと応援パッケージの充実

ポイント1

H27 充実のポイント

貿易協会からコーディネーター2名の常駐派遣を受けるなど、「ものづくり地産地消・外商センター」の体制を強化(実質5名の増)

強化

海外展開支援を本格化、ものづくり、事業承継支援等も強化

ポイント2

ものづくりの各段階に対応して助成内容を充実したうえ<充実内容>

- 海外向け製品改良への助成メニューを創設
- 売上10億円以下の製造業者については雇用要件1「県経済への貢献年300万円以上」で利用が可能に
- 売上10億円以下の製造業者の、より積極投資を後押補助率:通常:6.8% ⇒ 25%(外部審査会で決定)

ものづくり地産地消・外商センター
(38人体制)

総合相談窓口
(ワンストップ対応)

<主な活動状況>

- 企業訪問
169回/月(H25)
⇒268回/月(H26)
- 事業化プラン策定
(H26から取組開始)
⇒30件(H26)
- 外商支援による成約額
2.5億円(H24)
⇒16.2億円(H25)
⇒27.1億円(H26)

相談・方向付け

プラン策定

成長4分野

大学教授等をリーダーとした研究会が事業化プラン作りをサポート

【研究会テーマ】

食品

天然素材

環境

健康福祉

成長分野研究会

特色あるものづくり

特色あるものづくりのためのプラン策定を組織を挙げてサポート

【サポート体制】

企業

専任担当者

技術統括(産振センター)

経営統括(産振センター)

専門家(事業に応じ選任)

公設試験研究機関

金融機関

防災関連産業交流会・
産学官連携会議・経営革新等

紙産業のさらなる振興

高付加価値製品の開発、土佐和紙等のブランド化等

- 各企業ごとの専任担当者が、事業展開を一貫してサポート(20人)
- 技術・経営統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 県外コーディネーターが外商をサポート(東京・名古屋・大阪 計5人)



関連団体との連携をより一層密に
(市町村、金融機関、工業会、中小企業団体中央会、商工

～「ものづくり」から「販路拡大」「設備投資」までを一貫サポート～

ポイント3

強化

プラン策定段階から実行段階までマーケットインの視点でサポートを強化

- 研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバイス機能を強化
- 毎年プランの検証とアドバイスを実施
- 個別相談会により早期成果を目指す

で、3つの補助金を統合

NEW

人にかわる補助要件を新設

NEW

しする支援メニューを創設

NEW

試作開発・商品開発

販路開拓・拡大

事業拡大
・雇用創出

ポイント3

プラン策定段階から実行段階までマーケットインの視点でサポートを強化

プラン認定審査会等で検証・アドバイス

公設試験研究機関による技術支援
(共同研究、技術指導、性能評価等)

開発段階で直面した課題
に対応した専門家の派遣

公的調達制度による「地消」の推進

基金事業による出展経費

等への助成
(海外向けメニューを創設)

見本市への県ブースの設置

震災に強い団地開発等による
生産基盤の強化
(企業立地補助金は
全国トップクラスの補助率)

ポイント2 ものづくり産業強化事業費補助金

補助金審査会等で検証・アドバイ

事前調査への助成

試作開発・製品改良・海外向け改良への助成

販路開拓への助成

生産設備への助成

ポイント1

- 貿易促進コーディネーターを中心に製品・技術の海外展開をサポート
- 主任コーディネーター制を導入し、より質の高い企業サポートを実施
- 高知県事業承継・人材確保センターと連携して県内企業の成長を支援
- 紙産業関連企業への支援を強化

した情報発信、サポートを強化

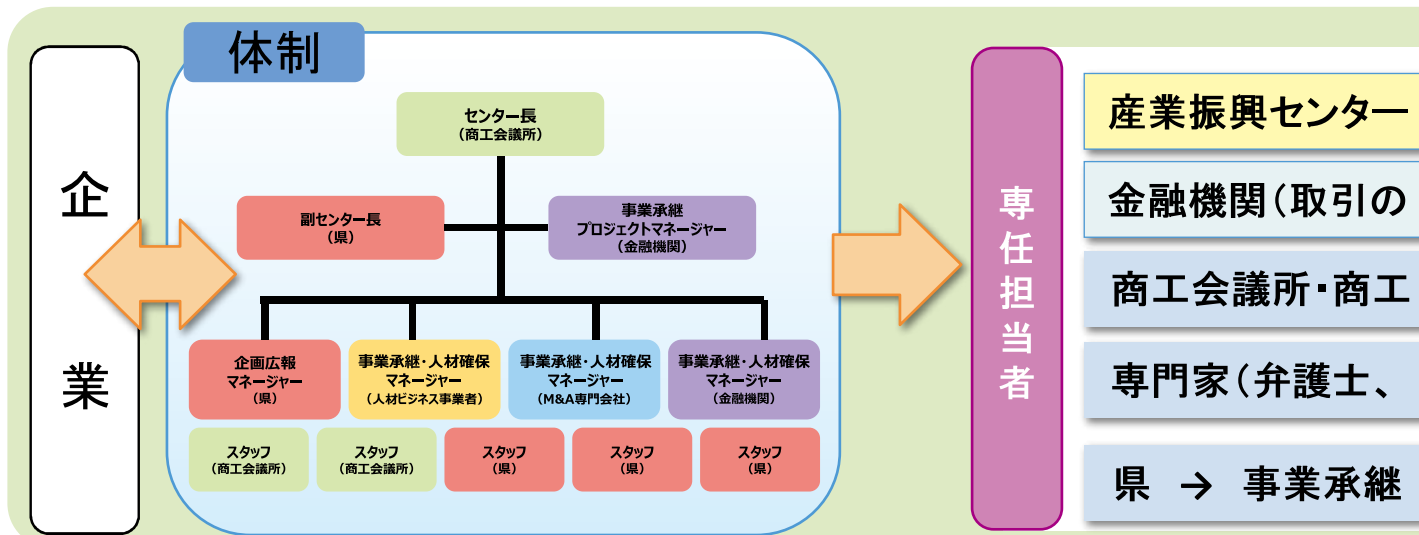
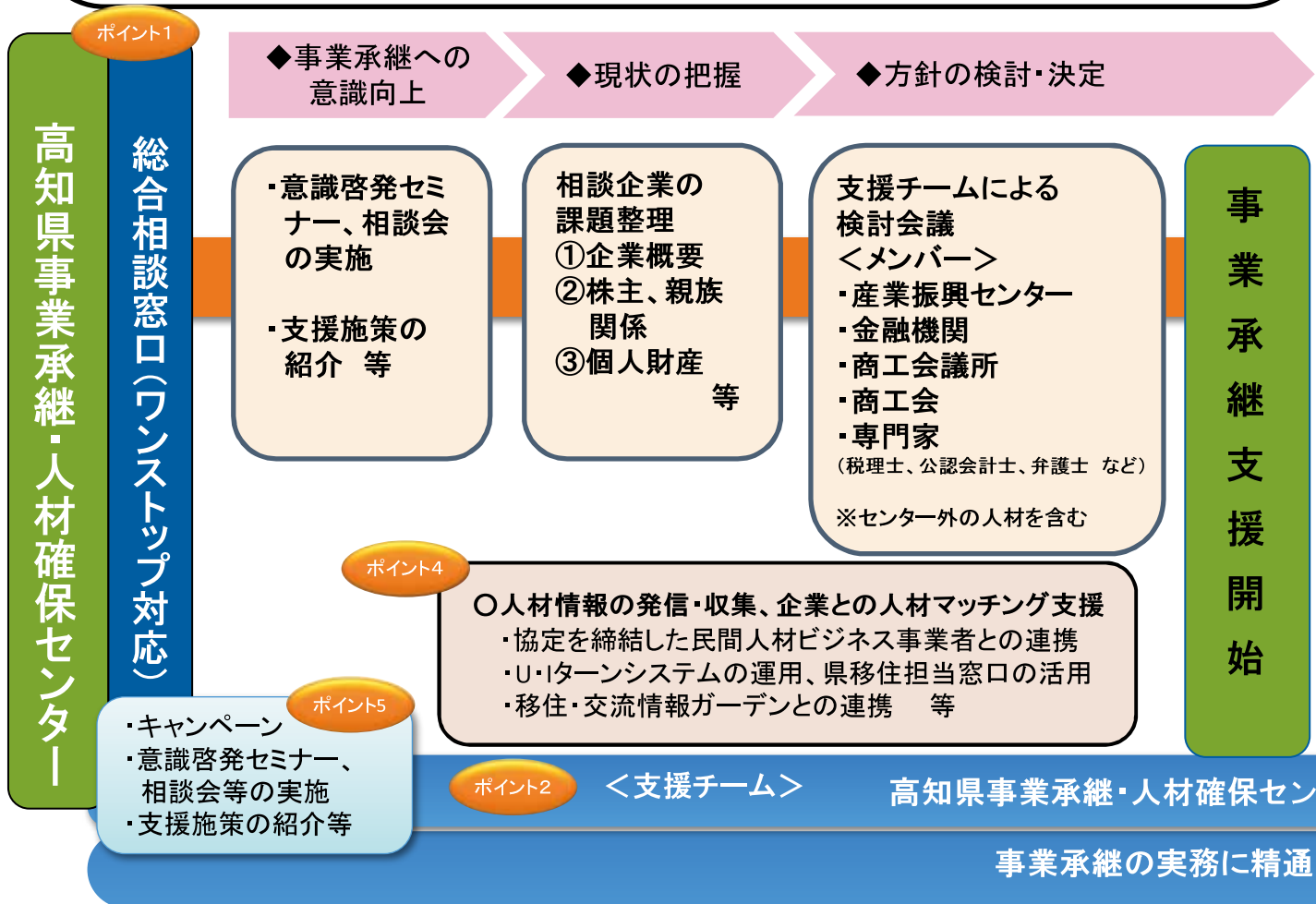
会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専等)

【背景（課題）】

- ・経営者の高齢化が進展する一方、高知県の後継者内定率は、50%に満たない状況。
- ・平成18年以降の高知県の中小企業の倒産件数は減少傾向、休廃業件数は増加傾向。
- ・平成25年度の休廃業等の件数は215件と、倒産件数（35件）の6倍。（全国平均の約2.4倍）
- ・中小企業は、必要な人材を確保する体制が弱く、新たな事業展開に苦慮。

【出典：H25 帝国データバンク 高知県企業実態調査】

- ➔
- ・後継者不在による事業者の休廃業件数の増加は、優良な雇用の場の喪失と本県産業基盤の脆弱化につながるため、円滑な事業承継対策が必要。
 - ・人口が減少(人材不足)する中、企業が拡大再生産をするには、人材の確保が必要。



確保センターの設置

事業のポイント

- ポイント1 中小企業者の事業引継に係る相談や仲介機関等への紹介を行うため事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継に関する相談にワンストップで対応
- ポイント2 事業承継の実務に精通した専門スタッフがサポート
- ポイント3 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- ポイント4 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保
- ポイント5 セミナー等、事業承継の課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

◆事業承継計画の策定支援等

◆事業承継計画の策定後の支援

ポイント3

○支援を開始する企業の事業承継計画の作成に係る費用、M&A仲介料等の費用に対する助成のための審査

- 親族内承継
- 親族外承継 (従業員・役員)
- 親族外承継 (外部からの受入れ)
- 親族外承継 (M&A)
- 廃業

事業承継計画策定

各支援機関と連携

経営基盤強化
→産業振興センター等の支援機関との連携

様々な支援メニューで企業をサポート

- 事業化プランづくり
- 専門家の派遣
- 商品の開発
- 人材育成メニュー
- 生産設備の整備
- 商品の磨き上げ
テストマーケティング
- 販路開拓、外商機会の提供

ター、商工団体、支援機関、金融機関 等

した専門スタッフが一貫したサポート

(専任担当者) → 経営革新、販路拡大などの支援

ある本店、支店) → 企業の現状分析及びM&A等の支援

会 → 企業の現状分析及び経営改善の支援

税理士、会計士 など) → 相続や資産譲渡等の課題解決

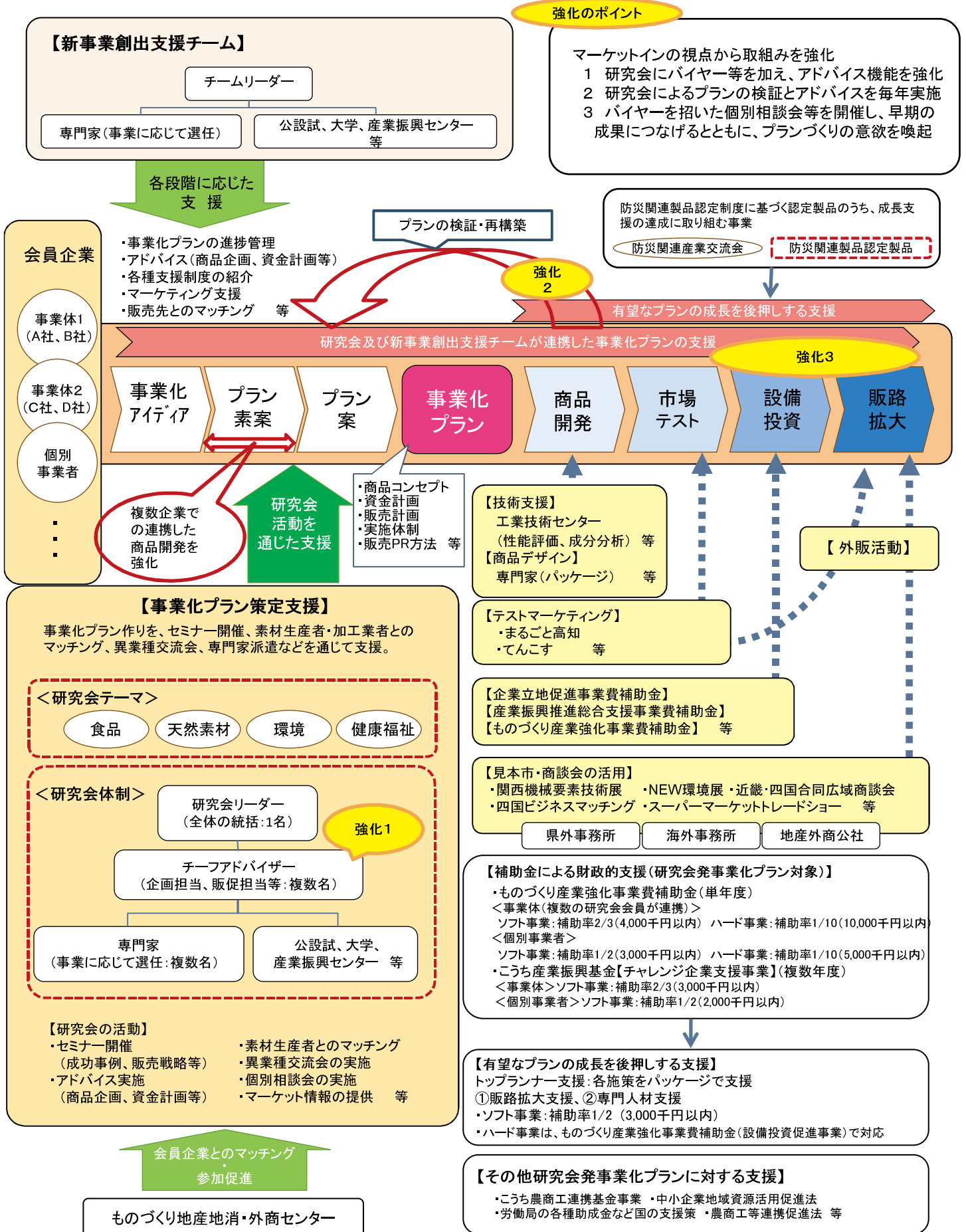
ポイント3

等推進補助金による支援、 産業振興計画の各施策との調整

成長分野育成支援事業

～テーマ（食品、天然素材、環境、健康福祉）ごとの
研究会方式による企業支援の枠組み～

テーマ別研究会の中で、それぞれのアイデアに基づいた事業化プラン作りを、セミナー開催、素材生産者・加工業者とのマッチング、異業種交流会、専門家派遣などを通じて支援するとともに、新事業創出支援チームにより、「事業化アイデア」から「商品開発」「販路拡大」など、各段階に応じて、一貫した支援を行う。



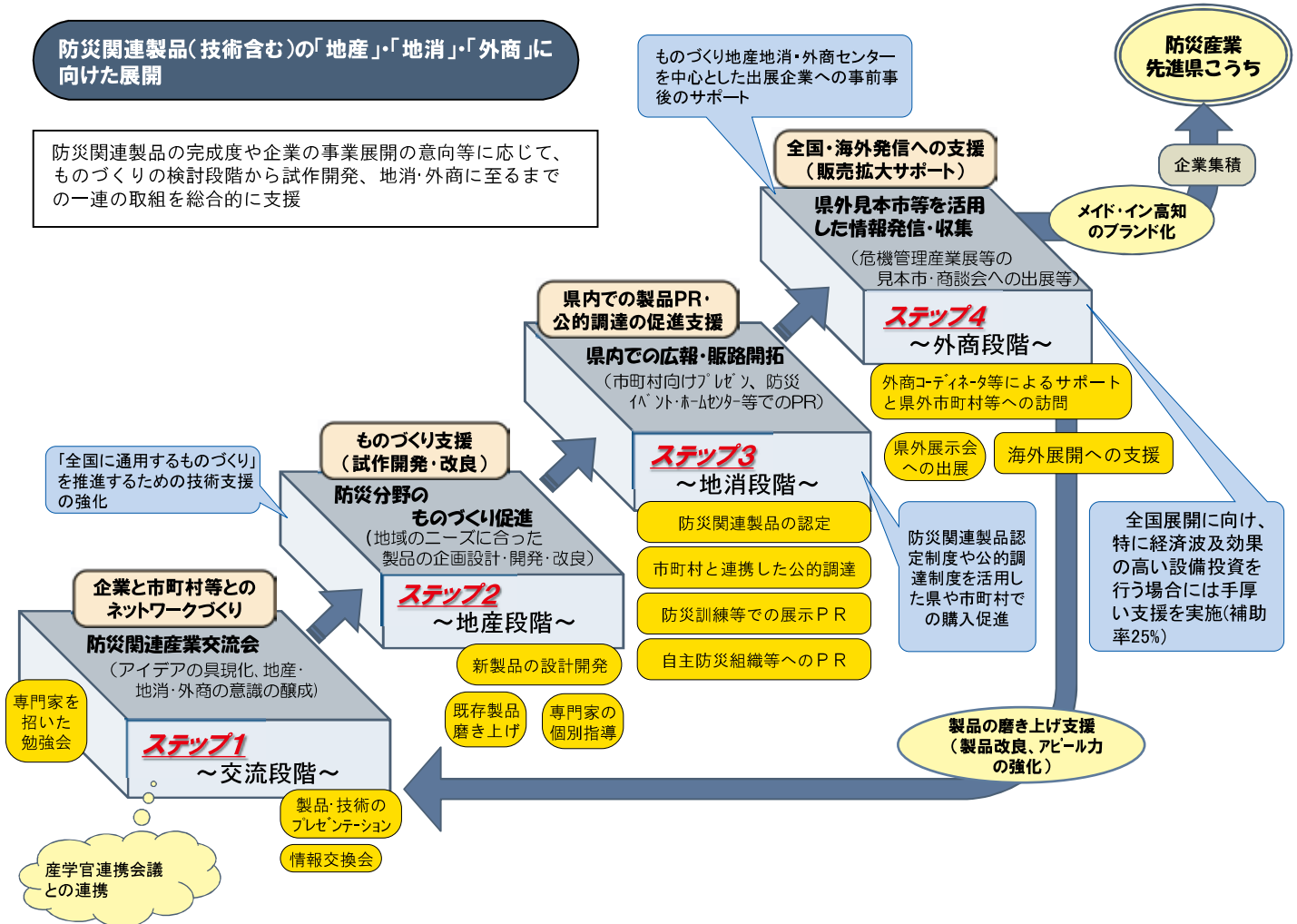
防災関連産業の振興

目的・ねらい

県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組むとともに海外展開も見据えながら、南海トラフ地震対策と連動することで防災関連産業の振興を図る。

防災関連製品(技術含む)の「地産」「地消」「外商」に向けた展開

防災関連製品の完成度や企業の事業展開の意向等に応じて、ものづくりの検討段階から試作開発、地消・外商に至るまでの一連の取組を総合的に支援



<ステップ1> 防災関連産業交流会 での交流	<ステップ2> 全国・海外に通用する ものづくり支援	<ステップ3> 県内でのPR・実績 づくり支援	<ステップ4> 県外・海外での 販売拡大支援
<p>防災分野の地産地消等の意識醸成 地域ニーズや防災関連製品等の情報交換</p> <p>《官民協働での推進体制づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者による全国レベルの製品開発ニーズの情報提供、メイド・イン高知の全国への情報発信 ・県内企業による防災関連製品のプレゼンテーションの実施と情報交換 <p>《防災関連製品の認定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品(技術含む)の品質や安全面の観点で審査を行う「防災関連製品」の認定 ⇒85件認定済(累計) 認定製品の販売額は15.4億円 ※ともにH26年度末 	<p>メイド・イン高知の防災関連製品(技術含む)の設計開発・早期事業化の推進</p> <p>《ものづくりの推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国レベルで競い合うことのできる製品に磨きあげるためのアドバイザー派遣 ・ものづくり産業強化事業費補助金を活用したタイムリーな試作開発・改良の推進 ・工業技術センター等による分析試験、技術指導 ・ものづくり地産地消・外商センターによるマッチング支援 	<p>県内での防災関連製品・技術のPRと、市町村や県による公的調達の加速化</p> <p>《PRの推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連認定製品カタログの配布 ・ものづくり総合技術展への出展 ・防災フェアや防災訓練での展示 ・自主防災組織やBCP策定企業へのPR <p>《公的調達の促進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな公的調達制度(新事業分野開拓者認定制度)を活用したメイド・イン高知の防災関連製品の購入 	<p>メイド・イン高知の防災関連製品や技術を全国にアピールし、県外市場を開拓</p> <p>《外商機会の拡充とフォローの徹底》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連の展示会に「高知県ブース」を設置し、メイド・イン高知を対外発信 ・ものづくり地産地消・外商センターを中心とした、出展前後のサポートや、県外市町村・BCP策定企業等訪問の実施 ・建設コンサルタント等の技術系企業へのPR ・こうち産業振興基金による出展経費助成 ・海外への販路開拓に向けた関係機関と連携したサポートの実施

コンテンツ産業の集積（クラスターの形成）

ねらい

新たな産業としてコンテンツ産業（映像、アニメ、音楽、ゲーム、電子書籍、アプリ、イラスト等の制作及び流通）の創出や集積を目指す。

これまでの取組

- ソーシャルゲームビジネス創出への取組
- ①ソーシャルゲーム企画コンテストの開催
 - ②県内コンテンツビジネス起業支援
 - ③県外コンテンツ企業誘致



コンテンツ産業の集積の土台

今後の展開

県外コンテンツ企業の誘致

- ◎コンテンツ産業を対象とした企業立地のための助成制度
- ◎企業の要望に応じたオフィス物件・シェアオフィスの紹介
- ◎インターネット環境の整備支援
- ◎高知県への移住支援
 - 住まい・ライフスタイル等の高知県に関する定期的な情報提供
 - 移住・交流コンシェルジュによる案内・相談対応



・雇用創出！
・若者の県内定住！

人材確保・人材育成支援

- ◎人材確保支援
 - 高知県が提携する人材ビジネス事業者を通じた中核人材の紹介
 - ワーキング・U・ターン、移住関連事業の活用
 - 会社説明会の開催支援
 - 採用活動を行うにあたっての広報支援
- ◎人材育成支援
 - 県内高等教育機関と連携した現役学生・OBのインターンシップやアルバイトの受入支援
 - 起業家コンテスト(アイデアソン)の開催支援
 - 人材育成のOff-JT研修費用の助成
 - 教育プログラムへの企業の人材ニーズの反映や産学交流を目的とした情報交換会の開催
 - 産業人材育成のためのセミナー(土佐MBA)の開催



目指す姿

コンテンツクラスター

担い手確保⇒企業間の連携による事業拡大⇒外商の推進による売上増⇒企業誘致による雇用創出のスパイラルで好循環を実現！

集積の土台(ゲーム産業)からコア産業へ

関連分野への波及による拡大

- ・外貨獲得による売上増！
- ・関連産業への波及効果！
- ・新たなコンテンツ企業誘致！



コンテンツビジネスの優秀な担い手の確保！

外商の推進

- ◎コンテンツビジネス事業化支援
 - 事業計画、開発、販路、広報に対するコンテンツビジネス専門家のアドバイス
 - 事業化に対する助成
- ◎販路拡大支援
首都圏等の見本市等への出展料の助成
- ◎ソーシャルゲームキャラクターデザインコンテストの開催
入賞者と企業とのビジネスマッチング支援

・企業間の連携による事業拡大！
・付加価値の高いビジネスモデルの構築！

企業間の連携支援

- ◎研究会会員同士の情報交換会や勉強会等の開催
- ◎研究会会員の連携による事業展開、相互取引に対するアドバイス
- ◎商談会の開催などによる県内民間企業・団体・行政機関と会員とのビジネスマッチング支援

下支え

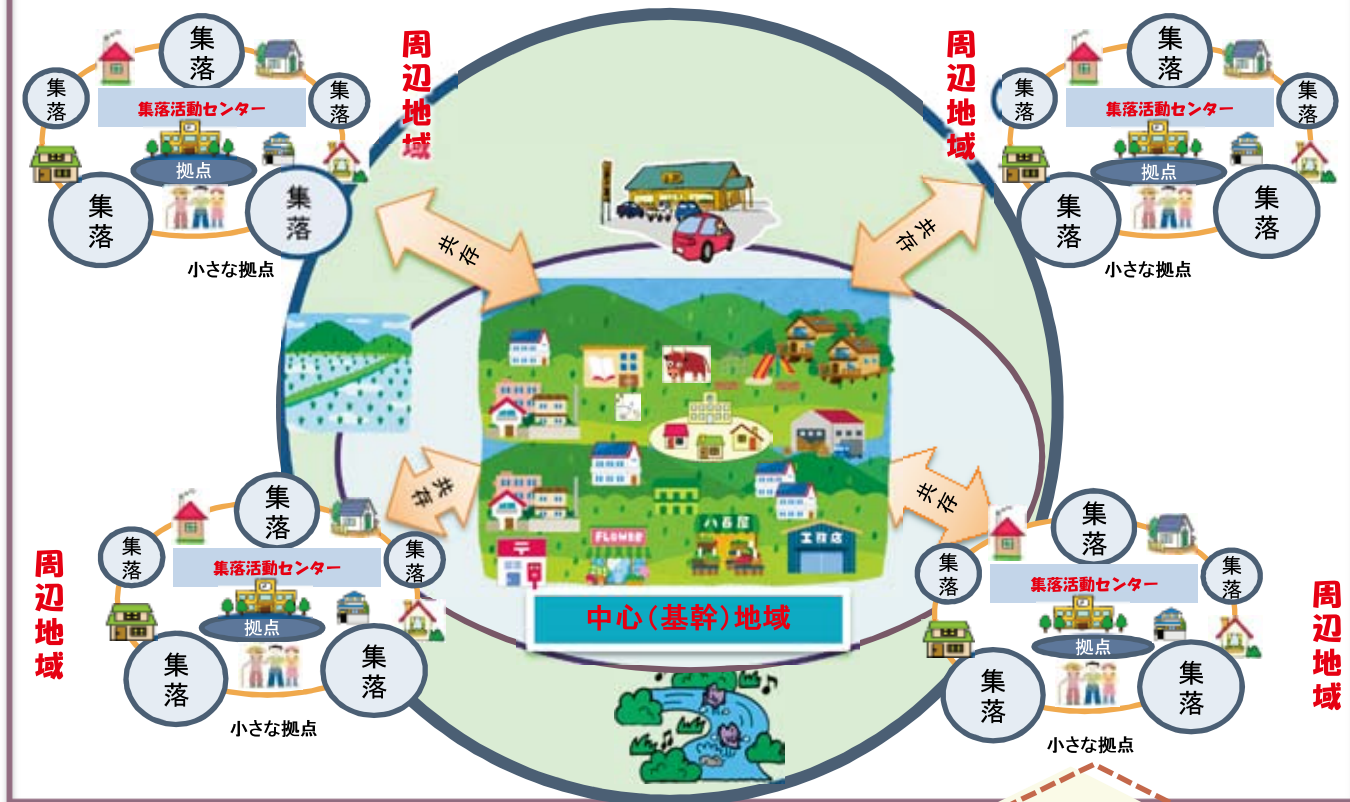
下支え

高知県コンテンツビジネス起業研究会
(高知県・コンテンツ専門家・県内金融機関で運営)



中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターに関する支援

- 集落活動センター推進事業費補助金により以下を支援
 - ・取り組みに必要な経費（ハード・ソフト）
 - ・活動従事者の人件費等
 - ・経済活動の新たな展開や事業の拡大に必要な経費
- センターの立ち上げや運営等について、総合的な助言を行う「集落活動センター推進アドバイザー」等を派遣
- センターの設置予定地域の住民等への研修会や交流会の実施
- 市町村別に支援チームを編成し、全庁を挙げた支援を展開

シェアオフィスに関する支援

- シェアオフィスや移住者の居住施設等の整備への支援
- シェアオフィスまでの超高速通信基盤整備を支援
- 事業全体のPR・情報発信
 - ・東京、名古屋、大阪で、IT系企業を対象としたサテライトオフィス招致セミナーや本県への視察ツアーの実施 等
- 経営支援アドバイザー等による入居事業者への支援
- 入居事業者への補助制度（最大3年間の経費を助成）
- 人材育成の取り組み
 - ・東京、大阪でITエンジニア等の専門人材転職フェアを開催
 - ・入居企業と学生との交流事業（入居企業を講師としたアプリ開発の合宿型インターンを実施）

集落活動センターの活動イメージ



加工品づくり等に関する支援

- 地域アクションプラン（または地域アクションプランを目指す取り組み）への支援
 - 県内7ブロックにある「産業振興推進地域本部」がワンストップ窓口として支援
 - 産業振興推進アドバイザーの派遣
 - 産業振興推進総合支援事業費補助金により、設備投資や販売促進等を資金面で支援 など

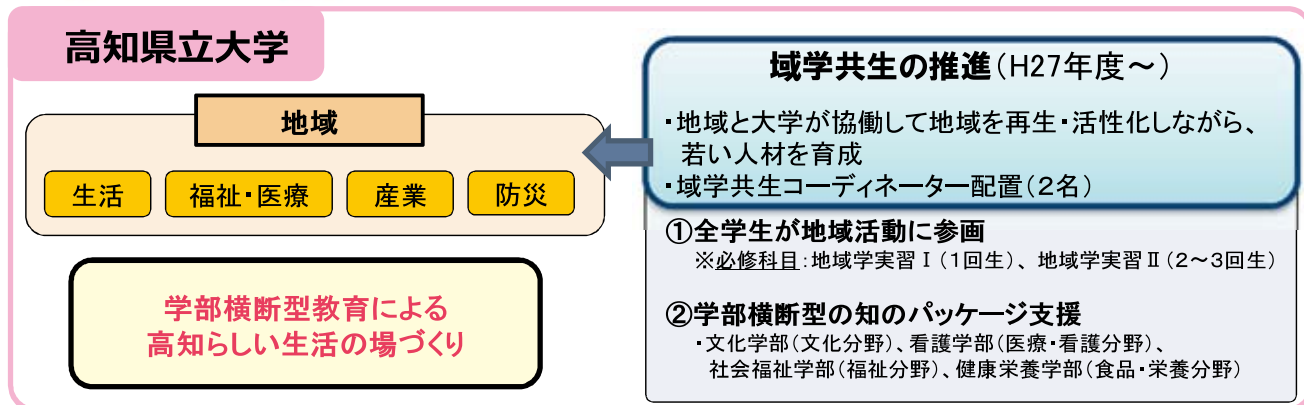
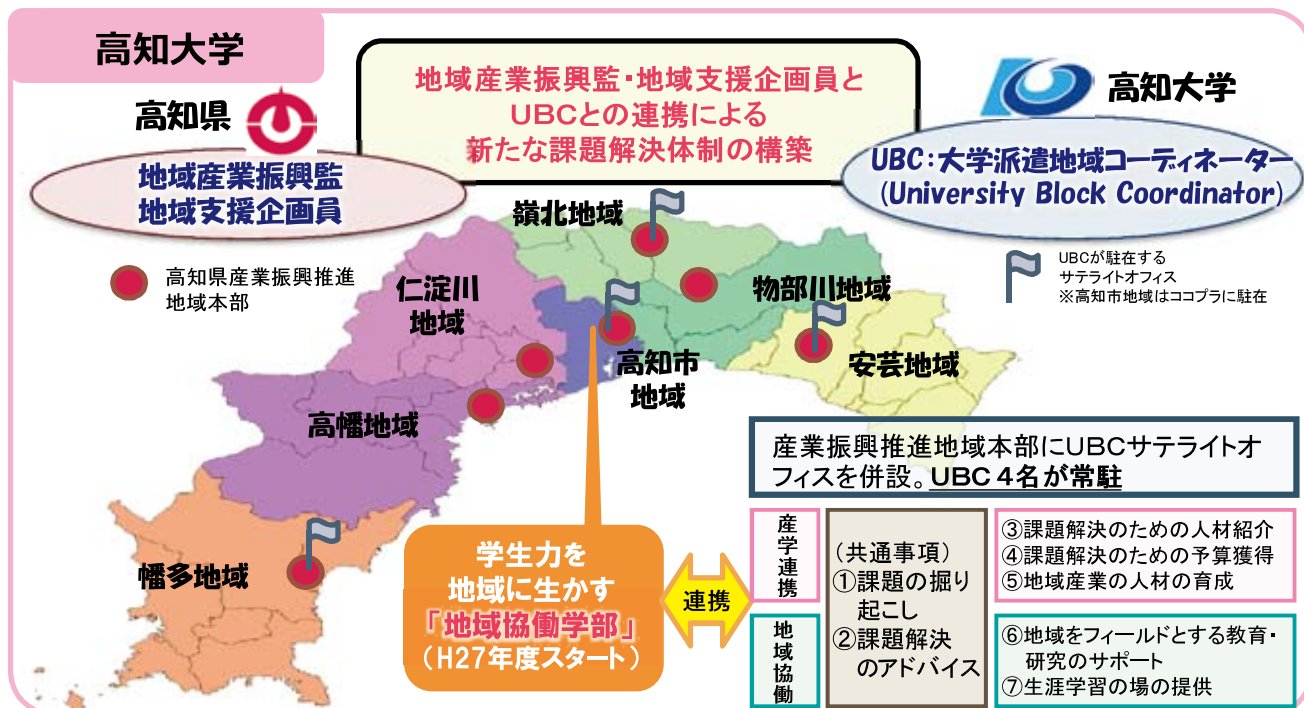
あったかふれあいセンター（小規模多機能支援拠点）



あったかふれあいセンターに関する支援

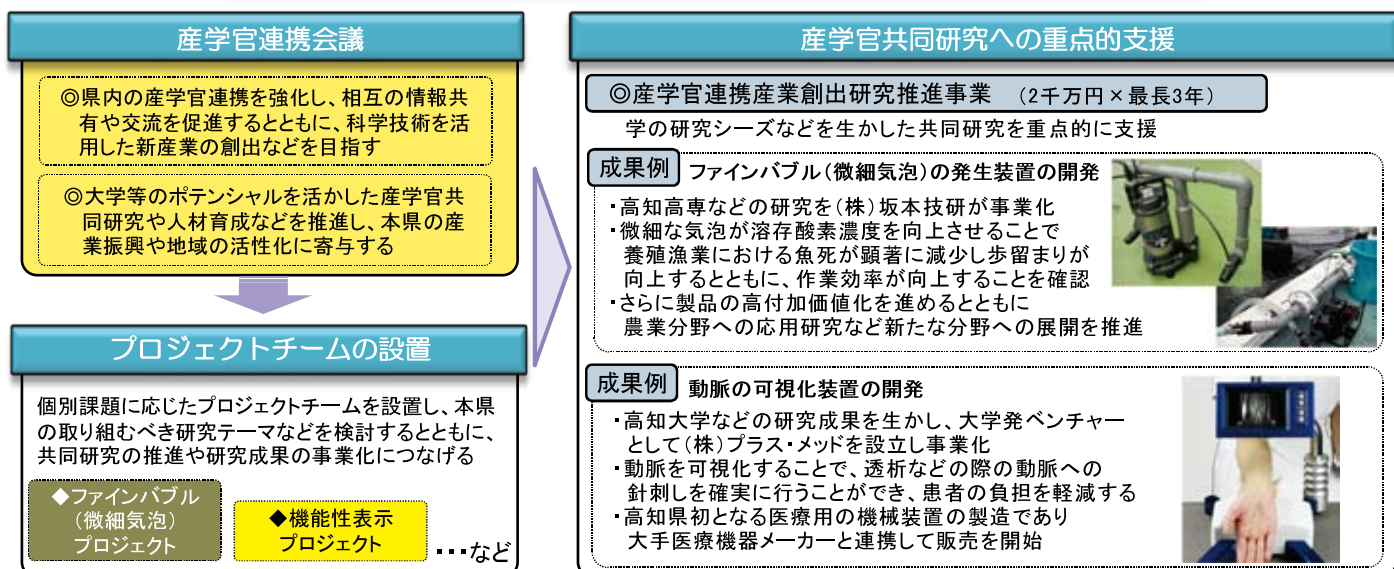
- あったかふれあいセンターに要する人件費や運営経費を支援
- 介護予防サービス等の提供拠点として市町村があったかふれあいセンター等を活用できるよう支援

① 地域と大学との連携によるプロジェクトの推進



② 産学官連携強化による産業の振興

県内の産学官が連携し、産業振興に向けた取り組みを進める仕組み



連携の推進

③ 産学官連携のさらなる進化

高知県産学官民連携センター（愛称：ココプラ）の取り組み

3つの拠点機能を最大限に生かして、産学官民の交流で生み出されたアイデアを新たな事業展開等につなげ、さまざまなイノベーションを創出

知の拠点

高等教育機関とつながる
“知”の拠点

I 県内の高等教育機関につなぐ
相談窓口の設置

- 県内大学等と連携した産業振興等の取り組みに関する相談窓口を設置
- 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関と連携
- 事業化に踏み出すためのステップを支援

ポイント

大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め課題解決につなげる

- ・ 大学等のシーズ集の作成等

交流の拠点

産学官民がつながる
“交流”の拠点

II 産学官民の交流機会の創出

- 大学等のシーズ・研究内容等を知ることができる場を創設
- 講座やワークショップ等を開催し、課題解決やアイデアの創発等を推進

ポイント

課題解決・ビジネスチャンスにつなげる

- ・ 大学等のシーズ・研究内容紹介（産学官民連携の交流機会を積極的につくりだす）

人材育成の拠点

産業振興等につながる
“人材育成”の拠点

III 人材育成

- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）を実施
- 大学等が実施する社会人教育等を一元的に情報発信
⇒ 土佐MBAの詳細はp.77～p.78

ポイント

受講生のフォローアップ

- ・ 受講生の学びのステップアップを促進
- ・ 事業活動の次なるステージへの支援

事業化支援

事業化に踏み出すためのステップを支援

- 事業構想検証プログラムの実施
 - ・ 事業構想の目利き、助言・アドバイス
 - ・ 事業構想検証事業費補助金 1,000千円(200千円×5件)
 (市場の受容性の高さや市場規模の検証等)

県内外連携

県内外の「英知」の導入

- 講座やワークショップ等の開催
 - ・ 起業家によるセミナー、経営者による自社紹介
 - ・ ビジネスチャンス等につなげる連続講座
 - ・ 高知県パートナーズ協定提携企業との高知家学講座等

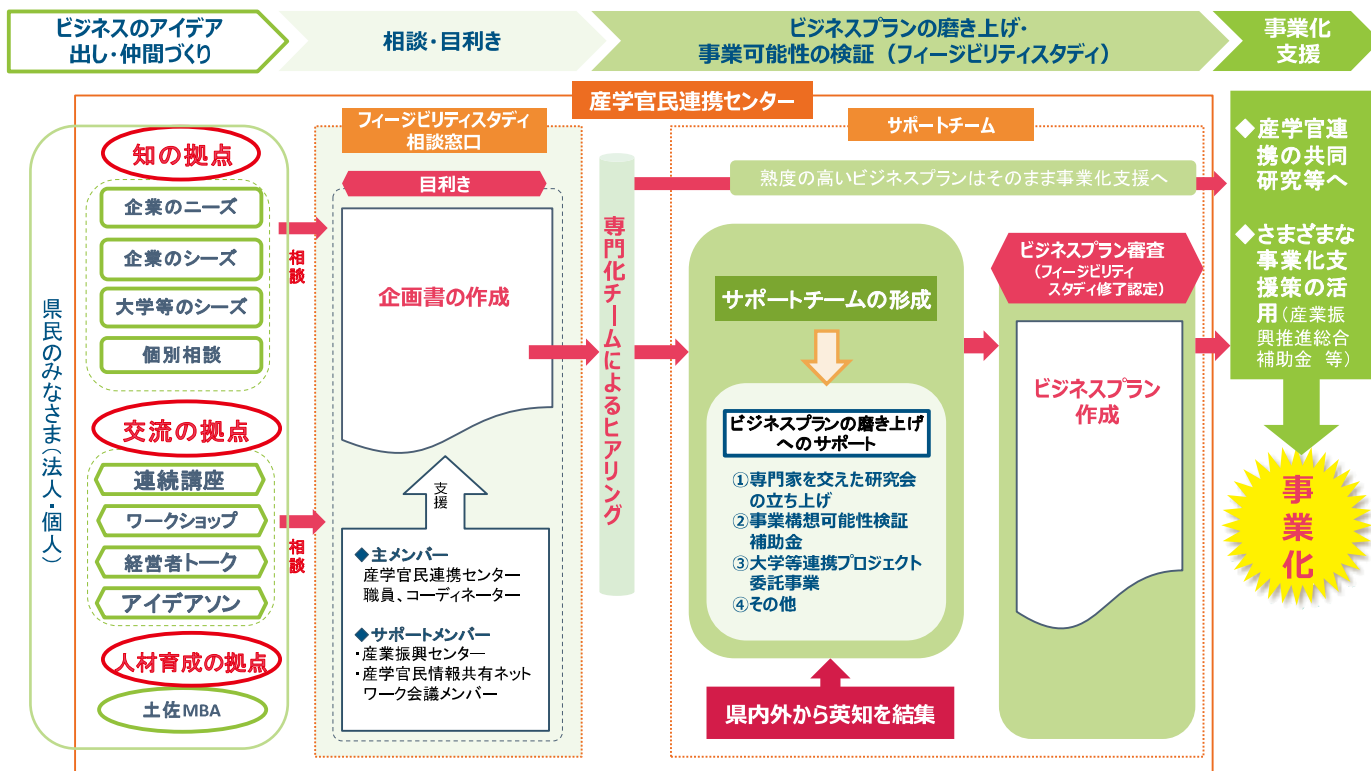
ステップアップ

土佐MBAの拡充

- 応用編
 - ・ マーケティング戦略コース、財務戦略コースを新設
- アドバンスコース
 - ・ 地域経済を牽引する事業者養成を目指すコースを新設

アイデアを事業化へ

アイデアやシーズ・ニーズを事業化する支援フロー



土佐まるごとビジネスアカデミー

事業主の方、起業をお考えの方、お勤めされている方、第一次産業に従事されている方など、産業に関わる全ての方が、それぞれのニーズやレベルに合わせてレベルアップされることを目指して、高知県が実施しているビジネス研修です。
平成27年度からは、新設した「高知県産学官民連携センター（ココブラ）」で実施しています。

特徴① 社会人大学院の経営学修士（MBA）コースを参考にカリキュラムを構成

・ビジネスに必要な理論をもとに、中小企業の課題や地域産品の活用などをテーマに盛り込むなど、高知県バージョンの講義内容にアレンジ。座学による知識の取得だけでなく、個別指導や実践を通じて力をつけることができます

特徴② 教育やビジネスの第一線で活躍中の講師陣

・高知県内の産学の講師陣を中心に、県外からも各分野の講師を招聘。「トップレクチャー」では、国内外を舞台に活躍される経営トップの生の声を聞くことができます

特徴③ 社会人も学びやすい柔軟なカリキュラム

・ご自分のニーズやレベルに合わせて1科目から受講可能。平日昼間だけでなく、休日・夜間も開講、さらにインターネットを使った自宅での受講も可能（一部講義を除く）

特徴④ 充実したフォローアップ体制

・土佐MBA相談員が、受講相談（随時）によるカリキュラム組み立てのお手伝いや、学びを実践につなげるための支援施策・機関への橋渡しも実施

NEW!

平成27年度バージョンアップ!

- ・学びの動機付けと実践力をより強化するためのカリキュラム体系の再構築
→「イントロダクションセミナー」、「応用編」、「アドバンスコース」を新設
- ・市町村や経済団体等、各機関が実施するビジネス研修情報を集約し発信



カリキュラム

コース	科目	内容	開講時間・コマ数 (1コマ=90分)	日程 会場	受講料
A	イントロダクション／トップレクチャー NEW!	学びをビジネスの力に変えていくヒントとなる講演や高知県内外で活躍する企業経営者による経験や経営についての講演を行います。	2時間×3回程度	4～10月 高知市	無料
入門編	B-1 女性のための起業入門	女性を対象として、起業やキャリアアップについて説明します。	2時間	4～7月 ココブラ	無料
	B-2 ビジネスに図書館を活かす	図書館にあるビジネスに活かせるデータブック、図書館で使えるデータベースの活用ポイントを説明します。			
	B-3 広報戦略入門 NEW!	自社の商品を売り出すのに効果的なメディアとは？ 商品をより魅力的に伝えるプレスリリースの書き方とは？ 少ない予算ですぐ実践できる広報について習得します。			
	B-4 経営戦略入門	経営戦略は大変奥が深い分野ですが、基本的な考え方はシンプルです。その考え方のコツを、具体的な事例を通して説明します。			
	B-5 マーケティング入門	マーケティング活動は、商品を市場に展開するために重要ですが、「商品」として成立させるために重要な要素を理解している事が大切です。その基本を説明します。			
	B-6 商品開発入門	高知県内の身近な成功事例も交えながら、「お金を掛けずに、ちょっと手間暇かけて、特定の人が喜ぶ」物やサービスを考えます。			
	B-7 経営者のための会計入門	ビジネスにおける「会計的な考え方」を事例とともに紹介します。			
	B-8 初めての海外取引入門	初心者の方であっても、海外取引の基本を理解していれば輸出入を行うことは可能です。事例を基に海外取引の基本について説明します。			
	B-9 MOT(技術経営)入門 NEW!	技術(資源)をいかした経営(Management Technology)について基本的な考えを解説します。			
	B-10 クラウドファンディング入門 NEW!	新しい資金調達手法として注目されるクラウドファンディングの仕組みと活用事例を紹介します。			
	B-11 プレゼンテーション入門	プレゼンテーションはパソコン等で企画や提案を発表する事、と思いがちですが、大事なのは相手が行動を起こすことです。プレゼンとは何かを説明します。			

コース	科目	内容	開講時間・コマ数 (1コマ=90分)	日程 会場	受講料
基礎編① (経営・マーケティング戦略)	C-1 経営戦略	①経営戦略入門(3C分析、SWOT分析など)、②競争戦略と差別化戦略、③地域ビジネスのための戦略立案、④⑤事例に学ぶ実践的経営戦略(1)(2)	各5コマ	7~10月 ココプラ	1科目 2,500円 1コース (15コマ) 5,000円
	C-2 マーケティング戦略	①マーケティング戦略(基礎)、②マーケティング戦略(グループワーク)、③サービス・マーケティング、④⑤事例に学ぶマーケティング戦略(1)(2)			
	C-3 商品・デザイン戦略 NEW!	①コミュニケーション・デザイン、②事業戦略とコンセプト設計、③④デザイン開発の現場から(1)(2)、⑤広告手法			
基礎編② (マネジメント)	D-1 事業管理 NEW!	①プロジェクトマネジメント(基礎)、②プロジェクトマネジメント(グループワーク)、③④ファシリテーション(会議運営)(1)(2)、⑤業務の標準化とマニュアル作り	各5コマ	8~11月 ココプラ	1科目 2,500円 1コース (15コマ) 5,000円
	D-2 人材・組織管理	①経営組織論、②リーダーシップと動機づけ、③組織マネジメントと人材育成、④⑤事例に学ぶ人づくり、職場づくり(1)(2)			
	D-3 リスク管理	①リスクマネジメントと財務リスク、②知的財産管理、③リスクコントロール(人事・労務リスク等の回避)、④情報管理リスクのマネジメント、⑤事例に学ぶリスクマネジメント			
基礎編③ (財務戦略)	E-1 会計実務のイントロダクション NEW!	①会計情報製成の実務、②③会計データの管理と活用法(1)(2)、④⑤ビジネスゲーム(1)(2)	各5コマ	10~12月 ココプラ	1科目 2,500円 1コース (15コマ) 5,000円
	E-2 会計実務と管理会計	①簿記と財務諸表、②会計情報に基づく事業計画、戦略立案、③費用管理と経営戦略評価、④税務上の注意点、経理上の留意点、⑤事業計画や経営計画の考え方			
	E-3 財務戦略	①財務諸表の理解と財務分析の基礎、②経営効率化のための財務分析、③キャッシュ・フロー分析、④財務分析実践(飲食店)、⑤財務分析実践(製造業)			
基礎編④	F プレゼンテーション	①仕事のためのプレゼンテーションの考え方・実践、②グループワーク、③グループ発表	3コマ	10月 ココプラ	1,500円
基礎編⑤	G 貿易実務	貿易実務(機械系ビジネスの海外展開)	3コマ	7月 ココプラ	1,500円
基礎編⑥	H 女性創業塾	①起業したい自分を棚卸し、②起業経験者に聴く、③④起業準備(1)(2)	3時間×4回	5~6月 ココプラ	2,000円
応用編	I-1 マーケティング戦略 NEW!	①ターゲット研究、②商品開発のポイント、③商品開発における新規性・独自性、④商品アピールを意識した自社商品のブラッシュアップ、⑤商品プレゼンテーション実践	2時間×5回	1月~2月 ココプラ	1科目 5,000円
	I-2 財務戦略 NEW!	①経営するための「財務と会計」、②自社の損益と貸借を分析、③経営を改善するためのポイント、④中長期損益計算書の策定、⑤資金繰りで損益計画を検証			
実践編	J-1 土佐経営塾	経営上の生々しい出来事が書かれた事例教材(ケース)を用いて、自分がその当事者だったらどうするかを考えていく「ケースメソッド授業」により、事業経営や起業に必要なさまざまな能力が偏りなく身に付けられます。	全12回	8月~12月 ココプラ	10,000円
	J-2 目指せ! 弥太郎 商人塾 (新商品開発クラス)	3日間(初日は午後のみ)、講義やグループディスカッション、個別指導を織り交ぜた研修を行います。コンセプト設計、商品企画、プレゼンテーションを学ぶ講義、グループディスカッション等を通じて各自の商品を磨き上げていきます。	全6回	7~2月 中間報告会(12月)	10,000円
	J-3 目指せ! 弥太郎 商人塾 (農工商連携ビジネスクラス)	3日間(初日は午後のみ)、講義やグループディスカッション、個別指導を織り交ぜた研修を行います。マーケティング戦略、経営戦略、組織マネジメントの理論や先進的な取り組み事例を学ぶ講義、グループディスカッション等を通じて、各自が取り組むビジネスプランを作っていきます。	全6回	成果報告会(3月) ココプラ	10,000円
	J-4 農業創造セミナー	直販所や農家レストラン、加工品開発など、6次産業化に取り組もうとするグループや農業者が、自ら魅力ある商品づくり等の企画・提案を行える知識やスキルを身に付けられます。	入門コース:2回 実践コース:5回	6~1月 高知市ほか	無料
	J-5 創業塾	創業に向けて具体的な行動計画がある方等を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修を4日間開催し、最終日には参加者全員にビジネスプランを作成して頂きます。	6時間×4回	7月 高知市	無料 (予定)
K アドバンスコース NEW!	講義とグループディスカッションにより、受講者同士が切磋琢磨しながら各自が取り組む事業のブラッシュアップを行うことで、地域リーダーとして事業を推進する力を身に付けます。	全9回	6~1月 ココプラ	10,000円	
専門知識・技術編	L-1 生産管理高度化研修 (地産地消・外商課 主催)	食品製造の衛生管理及び適正表示に関する基礎を学べます。	未定 (地産地消・外商課 HP)	6~2月 高知市ほか	無料
	L-2 生産管理高度化講座 (高知県立大学主催)	より高度な衛生管理に取り組むための中核的な人材に必要なスキルを身に付けられます。	未定 (高知県立大学HP)	未定 高知県立大学池 キャンパス他	一部有料
	L-3 土佐FBC	講義と実習を通じて、地域食品関連産業をリードする人材に必要な知識や技術を身に付けられます。	座学160時間 現場実践学40時間 実験技術40時間	5月~2月 高知大学物部キャンパスほか	有料

上記カリキュラムは、予定も含まれています。より詳細なカリキュラム等は、ホームページ(<http://www.abi.co.jp/information/tosamba.html>)をご覧ください。高知県産学官民連携センター「ココプラ」(☎:088-821-7111)までお問い合わせ下さい。



これから取り組みを始めたい方・ビジネスのスキルアップを図りたい方

人材育成

ビジネスのアイデアはあるけど、どうすればいいのかわからない。

スキルアップして、新たな事業展開に役立てたい。

?

★「土佐まるごとビジネスアカデミー」に参加してみませんか？

産業に関わる方すべての方が、ビジネスの基礎知識から、応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得していただけるカリキュラムとなっています。

⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー」についてはp.77～p.78を参照してください。
さらに詳細な内容は、HP (<http://www.abi.co.jp/information/tosamba.html>) をご覧いただくか、ココプラ(☎:088-821-7111)までお問い合わせ下さい。

販売先を広げたい方・県内での「ものづくり」に参画したい方

地産地消・地産外商

県内で売り出したい。

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？

⇒経営支援課(☎088-823-9679)

★県内量販店でテストマーケティングをしてみませんか？ **新規**

⇒地産地消・外商課(☎088-823-9753)

県外で売り出したい。

★見本市・商談会へ出展してみませんか？

●機械系ものづくり

◆見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど、機械系ものづくり企業の外商活動をお手伝いします。
まずは、ご相談ください。

⇒ものづくり地産地消・外商センター(☎088-845-7110)

●食品加工品⇒地産地消・外商課(☎088-823-9704)

◆高知県地産外商公社では、業務筋への仲介あっせんや、県外での商品販売の機会の提供、市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援など、県内事業者のみなさんの外商活動をサポートしていますので、何でもご相談ください。

⇒(一財)高知県地産外商公社 高知事務所(☎088-855-4330)

●有機栽培などのこだわりの青果物⇒産地・流通支援課(☎088-821-4806)

★販路開拓支援事業費助成金

県内事業者の県外及び海外への外商活動を推進するため、展示会への出展経費や展示のために必要な模型等の作成に要する費用を助成します。

⇒(公財)高知県産業振興センター産業連携推進部振興課(☎:088-845-6600)

海外で売り出したい。

★海外輸出入についてコーディネーターに相談してみませんか？

⇒(公社)高知県貿易協会(☎088-821-0033)

★販路開拓支援事業費助成金【再掲】※海外への外商活動も支援対象 **拡充**

⇒(公財)高知県産業振興センター産業連携推進部振興課(☎:088-845-6600)

県外でも通用する商品にしたい。

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティング

をしてみませんか？ ⇒(一財)高知県地産外商公社 高知事務所(☎088-855-4330)

★市場対応商品開発事業費補助金

食品ビジネスまるごと応援事業、業務用商品開発プロジェクト等において、専門家等と面談し、その助言に基づいて具体的な商品の開発、改良に必要な経費に対して補助します。

⇒地産地消・外商課(☎:088-823-9753)

加工品づくり

直販所等でもっと売れる商品にしたい。

★直販所等で販売する商品の磨き上げに、専門家の助言を受けてみませんか？

⇒地域農業推進課(☎088-821-4540)

機械を使って試作品を作りたい。

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？

「食品加工研究棟」などの機械を使って加工品の開発や加工、品質管理の実践的な実習ができます。

⇒工業技術センター(☎088-846-1111)

より安全・安心な商品を消費者に届けたい。

★正しい食品表示ができていますか？取引先を広げるために、生産管理の高度化の必要はありませんか？

適切な食品表示、地産外商に向けた生産管理の高度化や新たな加工品づくりに取り組まれる事業者の皆さんにアドバイスを行います。

⇒地産地消・外商課(☎088-823-9704)

ものづくりの
地産地消

製造機械がほしい。
外注先を教えてください。

県内・海外に需要のある
機械や設備を開発したい。

★どこに問い合わせれば？ まずはご相談ください！

機械製造、商品開発ニーズなど県内での「ものづくり」に関する様々な相談に対応します。

⇒ものづくり地産地消・外商センター(☎088-845-7110)

★ものづくり産業強化事業費補助金

拡充

県内外に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品改良に要する経費を助成します。 ※海外向けの製品改良も補助対象

⇒工業振興課(☎:088-823-9724)

新しい事業に挑戦したい方

地域アクションプラン

専門家のアドバイスを
受けたい。

商品の試作をしたい。
本格的に展開する前に
小規模に行いたい。

本格的な事業展開を
したい。

★産業振興アドバイザー制度

産業振興計画に基づく地域アクションプランの実現に向けて、専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売に至るまでの指導、助言等を行います。

★産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)

地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み(市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心)について、一定の要件を満たす場合は、現段階で位置づけがなくても助成します。

★産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)

産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。

○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など

⇒いずれも計画推進課(☎:088-823-9333)

6次産業化・農商工連携

農山漁村の地域資源を
活用したい。

農業者と商工業者が
連携してビジネスを
広げたい。

★総合化事業計画策定・認定へのサポート

拡充

農林漁業者が、農林水産物の生産や加工または販売を一体的に行うために、たとえば新商品の開発・加工や販売拡大・輸出といった事業計画の策定をサポートします。

※総合化事業計画が国の認定を受けると、事業の実施に対して様々な支援を受けられます。

⇒高知県6次産業化サポートセンター(☎:090-5712-2040)

★こうち農商工連携基金事業

拡充

県内の農林漁業者等と中小企業者が連携して行う新商品やサービス等の開発・販路開拓、人材育成等の取り組みに要する経費を助成します。 ※商品改良のメニューを追加

⇒(公財)高知県産業振興センター産業連携推進部振興課(☎:088-845-6600)

企業研究会

温めてきた
商品アイデアやプラン
を事業化したい。

★企業研究会に参加してみませんか？

今後の成長が期待できる食品・天然素材・環境・健康福祉の分野における事業者間のマッチングや事業化プランの策定を支援します。

食品・天然素材分野⇒工業振興課(☎088-823-9691)

環境・健康福祉分野⇒新産業推進課(☎088-823-9750)

★ものづくり産業強化事業費補助金【再掲】

複数の研究会会員が連携した事業体や個人事業者に対して、ソフト(商品開発、販路開拓、人材育成)、ハード(生産設備導入)の経費を助成します。

⇒工業振興課(☎:088-823-9691)

防災関連産業

温めてきた
商品アイデアやプランを
事業化したい。

新しい商品を
開発したい。

県内外に販路を
広げたい。

★防災関連産業交流会に参加してみませんか？

情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。

★ものづくり産業強化事業費補助金【再掲】

防災関連の商品や技術の企画設計・開発、改良に要する経費を助成します。

★防災関連製品認定制度

防災関連製品・技術について、品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連産業交流会が認定します。

★防災関連の見本市に出展してみませんか？

⇒いずれも工業振興課(☎:088-823-9724)

支援策一覧（続き）

事業を拡大したい

企業立地・設備投資

工場を建設したい。

★企業立地促進事業費補助金

新たに工場等を設置する者で一定要件を満たす場合に、その新增設経費に対して助成します。
⇒企業立地課（☎：088-823-9693）

設備を更新をしたい。

★ものづくり産業強化事業費補助金【再掲】

県内で製造業を営む企業の生産性向上に資する設備投資について、必要な額を所定の条件で借り入れた場合の利子相当額を助成します。

※補助金の新規雇用要件の緩和
⇒工業振興課（☎：088-823-9724）

事業承継・人材確保

事業承継について相談したい。

★どこに問い合わせれば？ まずはご相談ください！

新規

M&A・第3者承継などを含む事業承継対策や事業の拡大を図るうえで必要となる中核人材の積極的な確保に関する様々な相談に、専門スタッフが対応します。

⇒事業承継・人材確保センター（☎088-855-7748）

中核人材を確保したい。

★事業承継等推進事業費補助金

新規

事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を助成します。

⇒商工政策課（☎：088-823-9789）

平成27年
4月1日開設！

事業承継・人材確保センターの設置

相談
無料
秘密
厳守

事業承継センターは、円滑な事業承継を促進するため、事業承継だけでなく、経営支援から人材確保まで、県内の事業者が抱える課題の解決に向け、積極的にサポートします。

相談は無料です。お気軽にご連絡ください。

〒780-0870 高知市本町2丁目2-29 畑山ビル 5階

☎：088-855-7748 ファックス：088-855-7764

E-mail：syoukei-jinzai@grace.ocn.ne.jp



自ら事業を興したい方

起業・創業

高知県内で起業・創業したい。

★こうちビジネスチャレンジ基金事業

県内で起業・創業にチャレンジする事業者等のビジネスの立ち上がり段階の取り組みに対し、事業育成支援金などの資金的支援を行います。

⇒（公財）高知県産業振興センター産業連携推進部振興課（☎：088-845-6600）

★中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金

市町村が設置・運営するシェアオフィスに入居する事業者に対し、オフィス賃料や通信回線線使用料などの経費を助成します。

⇒新産業推進課（☎：088-823-9750）

商店街へ出店したい。

★空き店舗対策事業

商店街の空き店舗を活用した出店に対する改装経費に対して資金的支援を行います。

★チャレンジショップ事業

新規開業希望者の育成を目的に、商店街振興組合等が行うチャレンジショップの運営に対して支援を行います。

⇒いずれも経営支援課（☎：088-823-9679）

新しいアイデアを事業化したい方

産学官連携

事業化の種を探したい。

★産学官連携センター（愛称：ココプラ）の3つの拠点機能の活用

知の拠点（産学官連携についての企業や地域のニーズに対応するため、ワンストップ窓口を設置）、交流の拠点（県内外から様々な人材や知恵を呼び込みながら、様々なテーマごとの講座などを開催）、人材育成の拠点（土佐まるごとビジネスアカデミーなどの研修事業を実施）という3つの拠点機能をご利用いただけます。

※アイデアやシーズ・ニーズの事業化に対し、ビジネスプランの磨き上げや事業可能性の検証（フィージビリティスタディー）などを支援します（詳細はp.76を参照）

⇒高知県産学官連携センター（☎：088-821-7111）

アイデアを事業にしたい。

高知県へ移住したい方

高知県へ移住したい。

★数多くの支援メニューをご用意しています。まずは移住・交流コンシェルジュへご相談ください。
⇒移住・交流コンシェルジュ(電話番号は下記をご覧ください。)

【高知・相談窓口】●平日 8:30～17:15●
住所:〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県庁 3階
TEL:088-823-9336/FAX:088-823-9258
●土日祝 8:30～17:15●
JR高知駅前「とさてらす」TEL:080-2195-0597

【東京・相談窓口】【火～日】「ふるさと回帰支援センター」東京交通会館 6階
●火～日 10:00～18:00●
住所:〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1
TEL:03-6273-4626 ※事前予約制

【月のみ】高知県アンテナショップ「まるごと高知」地下1階
●月のみ 10:30～19:30●
住所:〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア
TEL:03-3561-8417/080-2195-0597 ※事前予約制

【大阪・出張相談窓口】大阪ふるさと暮らし情報センター シティプラザ大阪 1階
●毎月第4金・土曜日 11:00～17:00●
住所:〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪 1階
ご予約・お問合せ先 TEL:088-823-9336 ※事前予約制

E-MAIL(共通): iju@ken3.pref.kochi.lg.jp

高知県で就職したい。
(U・ターン)

★U・ターン無料職業紹介をなどの情報提供を受けてみませんか。
就職相談会やU・ターン人材情報システムによる情報提供を行っていますので、是非ご相談ください。
⇒雇用労働政策課(☎:088-823-9766)

高知県で一次産業に就きたい。

★第一次産業への就業なども支援メニューもご用意しています。

農業

【PR・相談】 こうちアグリスクール、新・農業人フェア
【技術習得】 こうちアグリスクール、新しいなかビジネススクール(インターネット)、就農希望者等の研修、産地とのマッチング、就農予定市町村の農家での実践研修、青年就農給付金・新規就農研修支援事業による研修支援、先進技術の実証、先進技術・経営セミナーの開催
【営農準備】 園芸用ハウス整備事業、農地中間管理機構による担い手への農地集約

⇒就農コンシェルジュ(高知県農業会議 ☎:088-824-8555)

林業

【相談】 就業相談会、林業体験研修(2日間)
【技術習得】 林業支援講習(20日間、宿泊費補助)、森林未来経営塾、林業学校における研修
【就業準備】 トライアル雇用(最大3ヶ月)

⇒(個別事業について)森づくり推進課(☎:088-821-4571)

水産業

【相談】 漁業体験研修、漁業就業セミナー
【技術習得】 長期研修(3年以上)
【就業準備】 新規漁業就業者漁船リース事業

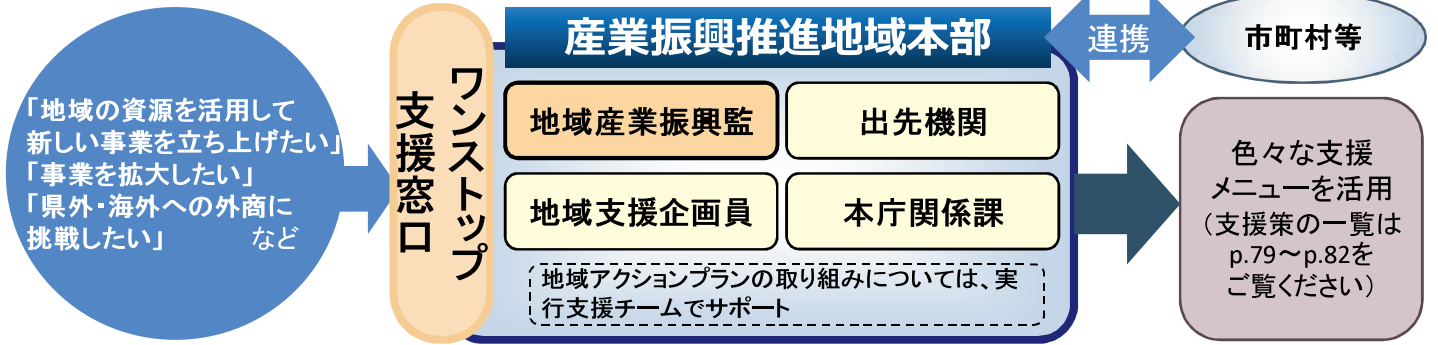
⇒(個別事業について)水産政策課(☎:088-821-4828)

中山間地域の地域づくり活動を行ってみたい方

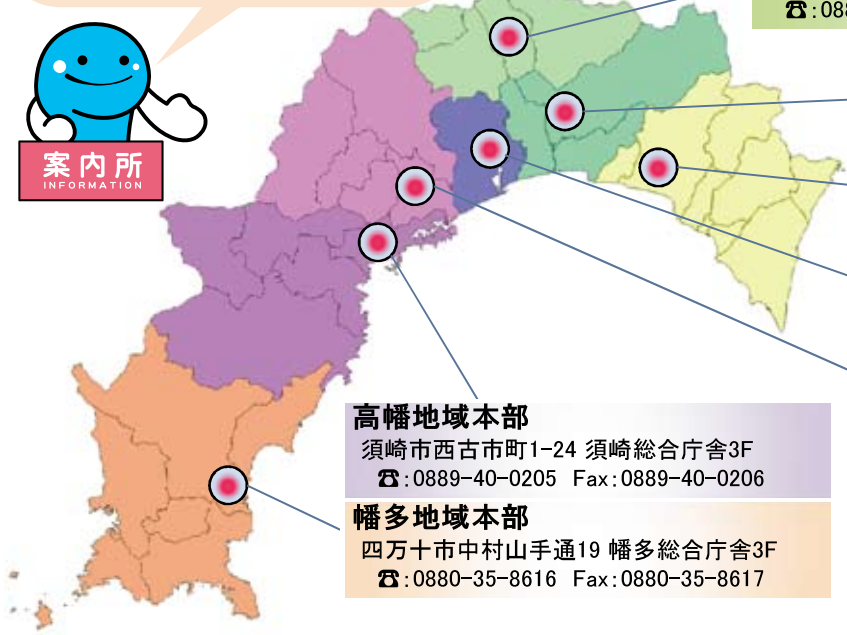
地域づくりのお手伝いをしたい。

★中山間地域での地域づくりの推進役として活動してみませんか。
「高知ふるさと応援隊」の募集や活動支援を行っています。
⇒中山間地域対策課(☎:088-823-9739)

あなたのアイデアを形にしましょう 県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します!



地域の産業に関することなら、
まずはお近くの窓口に
何でもご相談ください!



嶺北地域本部
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
☎:0887-70-1015 Fax:0887-70-1016

物部川地域本部
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
☎:0887-57-0015 Fax:0887-57-0016

安芸地域本部
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
☎:0887-34-1270 Fax:0887-34-1271

高知市地域本部
高知市布師田3992-3 工業技術センター5F
☎:088-826-5037 Fax:088-826-5038

仁淀川地域本部
土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1F
☎:088-852-7256 Fax:088-852-7257

高幡地域本部
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
☎:0889-40-0205 Fax:0889-40-0206

幡多地域本部
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
☎:0880-35-8616 Fax:0880-35-8617



東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア
飲食: TOSA DINING おきやく ☎: 03-3538-4351
物販: とさ市/とさ蔵 ☎: 03-3538-4365

まるごと高知ホームページ
まるごと高知

みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト 第2期高知県産業振興計画 ver.4 PR版 ~変わろう・変えよう・産業と暮らし~ 平成27年6月発行

高知県産業振興推進部 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

<p>計画推進課 ☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255 E-Mail/ 120801@ken.pref.kochi.lg.jp</p>	<p>移住促進課 ☎:088-823-9755 Fax:088-823-9258 E-Mail/ 120301@ken.pref.kochi.lg.jp</p>
<p>地産地消・外商課 ☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262 E-Mail/ 120901@ken.pref.kochi.lg.jp</p>	<p>一般財団法人 高知県地産外商公社 〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア ☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368</p>
<p>公益財団法人 高知県産業振興センター 〒781-5101 高知市布師田3992-2 ☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556 E-Mail/ info@joho-kochi.or.jp</p>	<p>ものづくり地産地消・外商センター 〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県産業振興センター内 ☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556 E-Mail/ mono@joho-kochi.or.jp</p>
<p>高知県産学官民連携センター (愛称:ココプラ) 〒780-8515 高知市永国寺町6-28 (永国寺キャンパス地域連携棟1階) ☎:088-821-7111 Fax:088-821-7112 E-Mail/ info@kocoplajp</p>	<p>高知県事業承継・人材確保センター 〒780-0870 高知市本町2丁目2-29 畑山ビル 5階 ☎:088-855-7748 Fax:088-855-7764 E-Mail/ syoukei-jinzai@grace.ocn.ne.jp</p>